

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2017

8

ISSN 1340-8917



地域おこし協力隊とまちづくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／新たな価値が生まれ続けるまち名古屋

河村たかし（名古屋市長）

特集

地域おこし協力隊とまちづくり

2	基調論文	人的支援による地域づくりの成果と課題	田口太郎（愛知大学准教授）
6	北海道占冠村	メープルシロップでまちおこし	原野知有紀
8	山形県長井市	BabyBox から始まる子育てしやすいまちづくり	佐藤亜紀
10	長野県長野市	ジビエを通じた地域おこしと情報発信	越前屋圭司
12	三重県鳥羽市	海女として技術・文化を継承、発信へ	大野愛子
14	長崎県島原市	株式会社で農業を経営	光野竜司
16	副基調論文	地域おこし協力隊の推進に向けて	中井孝一（影響産業議員立候補者）

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●千葉県館山市	実践から始める逆転のプロセスのまちづくり	岸田一輝
●山梨県富士吉田市	「空き家」と「教育」で起業	渡辺英之
●兵庫県朝来市	地域の害を地域の資源に	吉原剛史
●奈良県川上村	エコツアー、農家民宿、家具工房などを展開	松本勝典
●愛媛県西予市	伝統的木造建築の喫茶店を復活、人の集えるカフェに	藤川朋宏
●高知県四万十町	地域どこでもキッチンカーでピザを販売	石田朋久
●熊本県菊池市	健康づくりで地域づくりを	北里嘉幸

レギュラーレポート

20	地方創生実践塾 京都府（宇治田原町、精華町、和束町、南山城村） 地域資源活用と教育機関連携による地方創生の実際	杉岡秀紀
22	まちづくりコラボ 千葉県いすみ市＋株式会社ぐるなび 料理人と地域人材の協働による地域活性化モデル	鈴木信司
24	平成29年度第2回土日集中セミナー 地域経済を見る眼とその手法	
25	地域づくりは人づくり 地域活性化センターが新たに取り組む 横串人材育成	佐藤啓太郎
26	地域づくり団体全国協議会 各団体をつなぐネットワークの重要性を共有	

27	書籍紹介	
28	広報室だより 離島と都会、離島と離島をつなぐ存在	
29	リーダー塾修了者エッセー 新たな棚田の担い手として	齊木規晃 寺澤孝一
30	首長の思い ひとづくりこそがまちづくり	嶋田恭平（宮崎県日南市長）
32	センター通信	

グラビア

31 手前みそですが…【愛媛県伊予市】



きらら夢トンネル

お問合せ先：錦川鉄道株式会社
（0867・72・2002）
写真提供：錦川鉄道（株）

とことんトレインとは、山口県岩国市内にある第三セクター・錦川清流線の終点・錦町駅から、雙津峡温泉まで鉄道未成線を利用して走るトロッコ遊覧車です。
走行中の一番の見どころは「きらら夢トンネル」で、フラッシュライトで光る蛍光灯を使った壁画が、幻想的な世界へと誘います。その他、「コウモリの生息するトンネル」や、自然の中を走り抜けるトロッコ遊覧車は、子供から大人まで多くのお客様に喜ばれております。
とことんトレインは11月末までの土曜・日曜・祝日・夏休みに1日3往復で運行いたします。運行時間をご確認の上、お越しくださいませ。皆様のご乗車、お待ちしております。

とことんトレイン「きらら夢トンネル」

表紙

新たな価値が生まれ続けるまち名古屋

名古屋市長 ● 河村たかし



名古屋市では、国全体の少子化が進むなか、昨年5月には市の人口が初めて230万人を突破いたしました。人口は都市の活力を測るバロメーターの一つともされ、名古屋が住み良く、マチとしての潜在力が健在であることの証であると考えております。

これまで子ども・子育てを日本一応援するマチとして「なごや子ども応援委員会」の設置や待機児童4年連続ゼロの達成など、日本のフロントランナーとなる取り組みを着実に進めてまいりました。今後、これらの取り組みを継続しつつ、さらに新たな施策を展開し、この名古屋の魅力を高め、世界に誇れるまちづくりを進めてまいります。

また、名古屋にとって「産業の力」は大変重要な存在です。名古屋の産業は、高度な技術・技能を持った人材やイノベーションを繰り返して発展してきた企業群をはじめ、多彩で魅力的な産業資源をもとに、世界有数のものづくりの中枢圏域として成長を続けてきました。その結果、愛知県の製造品出荷額等は38年連続、名古屋港の貿易黒字額は19年連続の日本一であり、名古屋は、日本の産業を長きにわたり牽引してきたところです。

本年、名古屋市では、国際的な自律移動ロボットの競技大会であり、2050年までに人型ロボットでサッカーのワールドカップチャンピオンに勝つことを目標とする「ロボカップ2017名古屋世界大会」が開催され、ロボット工学や人工知能などの研究の推進、様々な分野の基礎技術としての波及に向けた取り組みを進めている

ところです。本大会は第1回大会（1997年）が名古屋で開催されており、再び巡ってきたこの契機に、市民や子ども達とともに次世代への新たなスタートを切ってまいります。

さらに今後、2020年の東京オリンピック、2026年のアジア競技大会の開催、2027年のリニア開業などが控えており、これからの10年間は、名古屋が飛躍的な発展を遂げるまたとない機会を迎えます。

このような状況下において、産業の力をさらに高めていくため、名古屋市は、平成28年3月に策定した「名古屋市産業振興ビジョン2020」（計画期間…平成28年度～32年度）において、『新たな価値が生まれ続けるまち名古屋』の実現を掲げました。

従来の産業や地域の枠を越えて企業や大学、各種支援機関、行政といった多種多様な主体が交流・連携し、互いの得意とする経営資源を結びつけ、新たな価値の創出を図るため、交流の機会や場の構築・提供を名古屋市の役割とし、業種や規模の大小にかかわらず、意欲あるだれもが様々な場所・場面で主役となって「新たな価値を生み出し」、「ビジネスに挑戦し」、そして「いきいきと働き輝ける」魅力あるまちを目指してまいります。

これまで日本の成長を牽引してきた名古屋大都市圏が、今後も地方創生を牽引する成長エンジンとしての役割を果たしていくことが重要と考えており、その中心城市である名古屋市が、将来にわたり圏域全体の活力を維持できるよう努力してまいります。

人的支援による地域づくりの成果と課題

―「地域おこし協力隊」の背景―



徳島大学大学院准教授

● 田口 太郎

とまらぬ人口減少と

都市農村交流による元気づくり

我が国で「過疎」が初めて言われたのは1960年代の島根県と言われている。戦後、ベビーブームがあり、朝鮮特需を経て高度経済成長へと突き進む中で、「過疎」に代表される地方の衰退は「発展の遅れによるもの」とされて、国土計画などでは「均衡ある発展」を謳い文句に様々な整備が成されてきた。しかし、こうした環境整備により生活利便性が高まったと思われた地域では、完成した道路を利用した都市への人口流出がさらに加速してしまった。その後も、様々な過疎対策の取り組みにもかかわらず、人口減少はとまらずに現在に至っている。

こうした流れを経て、1970年代から始まる地域づくりの文脈の中で都市農村交流が進められてきた。当初は観光を中心とした産業としての都

市農村交流だったが、都市部の若者をはじめとした人材と地域が協働する段階が1990年代から始まると指摘されている。¹⁾ 1990年代といえ

ばバブル経済が崩壊し、「失われた10年」と言われ、1995年に阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件が発生するなど、我が国の「安心・安全神話」が崩壊を始め、人々の価値観の大転換が始まった時期とも言える。この時期に、地球緑化センターによる「緑のふるさと協力隊（1994年～）」や国土庁による「地域づくりインターン（1996年～）」など、都市部の若者を農山漁村へ一定期間派遣する事業が始まると、いわゆる「人口」は増えないものの、都市部の若者との交流を契機に「元氣」を取り戻すような地域が出現してきた。地域の活力は人口や経済とは違う物差しで質的な指標で見るべきものである、という視点が示されたと言える。

一方で、当初の都市農村交流の取り組みは、今

筆者プロフィール

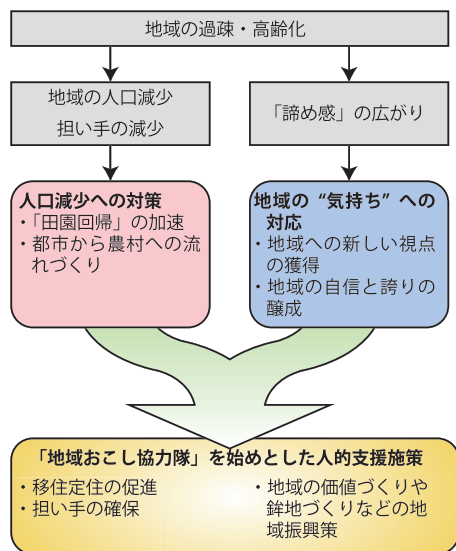
田口 太郎氏
(たぐち・たろう)

1976年生。神奈川県茅ヶ崎市出身。1999年早稲田大学理工学部建築学科卒業、2001年同大学院理工学研究科修了。2002年小田原市政策総合研究所特定研究員、2004年早稲田大学建築学科助手、2006年新潟工科大学建築学科准教授を経て2011年10月より現職。博士（工学）。専門は都市計画、まちづくり。

主な著書は、「まちづくりオーラル・ヒストリー」「リジリエント・シティ」「中越地震から3800日」など。

日と比べると極めて小規模なものだった。都市部で農山村に興味を抱く若者も少なければ、都市部の若者との交流を画策するような地域も少なかった

人的支援の背景



た。結果として、強い意志を持った地域と若者の交流となり、マッチングなどの問題はさほど大きくなく、現地で発生するような大小様々な問題も「自己責任」の範疇で処理されることも多かった。

「人的支援」の施策化

筆者が記憶する限り、こうした都市部の人材を農山漁村へ派遣する事業を政策としてはじめにスタートさせたのは（財）新潟県中越地震復興基金における「地域復興支援員設置支援」事業である。2004年10月23日に発災した新潟県中越地震を被災し大幅に人口が減少した被災集落では、近隣から通い続けたボランティアと集落住民との協働を通じて復興に向けての実績をあげた。こうした取り組みの拡大を目指して、2007年11月に川口町（現長岡市）に1名、2008年4月に長岡市、小千谷市、十日町市、魚沼市、南魚沼市にも配置され、計29名の地域復興支援員が集落復興の

支援を行い、一定の成果を取めている。²⁾

2008年3月には総務省過疎問題懇談会の提言の中に「集落支援員」が入ることで国の動きの中に人的支援が入り始めた。2008年度には総務省による「集落支援員」、農林水産省による「田舎で働き隊」がスタート、翌2009年からは現在広く知られるようになった「地域おこし協力隊」もスタートする（2016年度より農水省「田舎で働き隊」も「地域おこし協力隊」に名称統合）。つまり、2000年代後半から、これまで個別の取り組みであった人的支援が政策化し、一挙に全国に広まったこととなる。

地域で様々な成果を生んできた人的支援を国が後押しすることで、全国に普及していくことは良いことであるが、一方で、政策化されることにより、特に受け入れ体制を構築しなくても募集し導入することが可能となった側面がある。このため、十分な検討を経ずに協力隊を始めとした人的支援を導入している事例が多数出現していると思われる。

地域振興と田園回帰の促進、 2つの側面から生まれた 「地域おこし協力隊」

地域おこし協力隊の制度を読み解いてみると、この取り組みの背景には2つの流れが見えてくる。一つは、これまで示してきたような「地域づくり」への人材投入という新しい取り組みである。これまで様々な過疎対策事業を進めながらもとまらなかった地域の衰退が前述したような人的支援を通じて元気を取り戻しつつあり、この動きを加

速化しようというものである。他方は、移住・定住の促進、いわゆる「田園回帰」の加速である。若者の価値観の転換とともに生まれた田舎思考を後押しし、地方への人口還流を進めることを目的としたものである。

2つの背景は一見親和性の高いものと思われるが、筆者は少し違う見解を持っている。というのは、地域づくりと定住促進の2つの目的を両取りするのは難しいからである。地域づくりとは、そもそも地域住民のボランティアな協力により成立するものであり、即経済を生み出すものではない。そのため、地域づくり活動が任期終了後のなりわいづくりに直接的に寄与することは難しい。一方の田園回帰、定住の促進のためには活動期間中から定住に向けた準備、つまり自身のなりわいづくりが求められる。自身のなりわいづくりは就農を含めたいわゆる「起業」となるが、本気での起業は、ボランティアな地域づくり活動が日常を占める状況では難しい。結果として両者の両立を図ることは至難の技となる。

地域おこし協力隊となっている人材は様々である。移住を目指している者、地域づくりを志向している者、地域で起業を目指す者。このように様々なイメージを持った人材が地域に飛び込んでいくわけであるが、結果的に地域のニーズと的確にマッチできない事例が生まれる結果にもつながっている。

地域おこし協力隊が 地域にもたらした成果

地域おこし協力隊は、我が国の地域振興の取り

組みの中では画期的取り組みであったと筆者は評価している。これまでの地域振興や過疎対策は各種振興事業のメニューを地域がこなしていくような「事業型支援」であった。結果として地域は国が提示する補助メニューと地域の実情が必ずしもあっていたなくても実施してきた。こうした施策は地域の物理的な発展を実現したものの、過疎化をはじめとした地域社会の諸課題を解決するには至らなかった。一方で、地域おこし協力隊は、いわゆる「人的支援」である。明治大学の小田切徳美教授が「補助金から補助人へ」と言ったように、これまでの補助金による地域支援から補助人、直接人を送り込む支援への転換であったといえる。しかし、「人」はそれぞれ違う。地域に飛び込む人材は十人十色。それぞれがそれぞれの人生経験や人生設計を有している。とは言え、これまで転出ばかりが続いてきた地域を選択して移住してくる、という地域に対する前向きな意識をもった若者が地域に入ること、地域が自信と誇りを取り戻す例も多発している。

○減りつつある地域の担い手として

地域では若者の流出により、担い手不足が大きな課題となっている。日常的には地域の出事や消防団など、若手が負う役割は大きい、少子高齢化によりこうした地域の仕事の担い手は減り続けている。そこで、地域活動への積極的な参加意識を持った若者の流入は減少する担い手の確保という意味でも大きい。逆に言えば、こうした担い手になってくれなければ地域からするとその存在価値すら疑われてしまう可能性もある。

○地域を前向きに捉える層との接続

地域おこし協力隊は、動機こそ様々であれ、都市部からいわゆる過疎地域へ移住をして地域づくりに取り組んでいる。地域からすれば地域に新しい人材を1人獲得したこととなる。しかし、実際には1人の人材がただ増えただけではない。地域おこし協力隊を志すような人は都市部で生活している時期から既に都市での暮らしに対する問題意識や農山漁村での暮らしに強い関心を持っており、同じような意識を持つ人々とのネットワークを有していることが多い。そのため、協力隊として着任すると同時に地域は1人の協力隊を通じて、地域に関心がある多くの都市住民との人的コネクションが出来た、とも言える。地域はこれまでの様々な努力にも関わらず進む過疎化に自信を失い、地域を前向きに見る人々とのつながりはなかなか持てなかった。地域おこし協力隊は、地域を数ある候補から選択してやってきている。このように極めて前向きに地域を評価する層と地域住民が繋がることにより、協力隊のミッションとも言える「地域の自信と誇り」の醸成に向けた取り組みは加速しやすい。

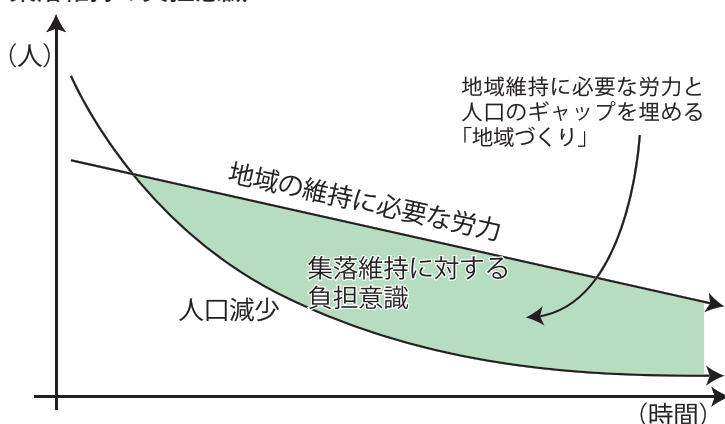
○地域内外の連携による新しい価値創造

よく言われることであるが、外部から地域を前向きに捉えてやってくる協力隊からすれば、地域は「宝の山」である。地域住民からすれば当たり前のものが外部からやってきた若者からすれば貴重な地域資源となる。地域のアイデンティティを作り出すような地域資源は、地域からすればごく

身近な存在であり、大きな価値を見出していないが、都市部からすれば非常に豊かな資源である。故に、協力隊による地域資源の発信の内容は地域からすれば「驚くほど身近なもの」であるが、それが外部からの評価を生み出していることを知ること、自身の地域に対する再評価につながる。さらに地域資源を外から捉え直し、外に向けて発信することは地域の潜在的な価値を可視化し、それを地域の魅力として価値化することとなる。地域づくりに求められる新しい価値の創造へも協力隊が寄与している面が多い。

このように転出が続いてきた地域に前向きな意思を持った人材が入る意味は大きい。と同時に、地域を維持するのに必要な労力は人口減少とともに

集落維持の負担意識



に減っていくのか、というところではない。道路インフラも発達した今日では地域に居住しない転出者やファンが地域の維持に積極的に貢献する可能性が増しているとも言える。居住者としての地域おこし協力隊と同時に協力隊を介して地域とながりができる様々な人材をどのように活用し、地域の社会課題を解決する人材として位置づけるか、ということが大事なのである。

地域おこし協力隊の課題

最近、SNSなどを地域おこし協力隊の負の側面が賑わっていることをしばしば見かけるようになった。協力隊の隊員数も全国で4千人を超え、当初からすれば想像を超える若者が都市部から地域へと居を移し、協力隊として活動するようになった。大学の授業でも協力隊の存在を知っている学生数も一定数居るようになり、就職の選択肢の一つとしても「協力隊」を挙げる学生すら見かけるようになった。これまでその存在感すら消えつつあった日本の農山漁村やこうした地域での地域づくりの取り組みがこれだけ注目されるようになったのは、地域おこし協力隊と近年の「地方創生」の動きによるものであることは疑いようがないが、結果としては、何の定まった方針もないまま、移住者の獲得や人員補填を目的とした地域おこし協力隊の導入も多く行われている。

移住を目的とした地域おこし協力隊の導入がなぜ問題なのか。移住は近年、非常に活発で「移住者獲得競争」の状態であるが、移住自体は以前からなかった動きではない。かつての移住者は、自

らの目で地域を見て歩き、自らリスクを負った上で地域に飛び込んでいた。当然、定住出来た者もいれば地域との関係づくりが上手いかわずに転出した者もいる。どれも自己責任であった。しかし、移住者獲得を目的とした地域おこし協力隊の導入は移住に対するハードルをぐっと引き下げたと同時に、覚悟なき移住も大いに進めてしまった。結果として、任期終了と同時に、あるいは任期途中で現実を知った上で転出が進み、「どうせ出ていくんだらう」という地域の諦め感を助長してしまう。地域では、移住者に対するイメージが悪化して、後続の移住者に対する厳しい見方をするようになっていく。このように、安易な移住を進めてしまうことは地域に諦め感を広げかねないという現実がある。

一方で、人員補填型の協力隊がある。地域おこし協力隊の制度設計は極めて柔軟性が高い。結果的に協力隊を受け入れる自治体側がどのような方針の下で協力隊を導入するか、が重要となるが、地域や地域内組織からの要望を受け、そのまま協力隊を斡旋する事例も少なくない。行政は受け入れ団体に丸投げし、受け入れ団体は費用をかけずに人員を確保できたと喜ぶのである。本来的には、必要となる人件費を含めた組織経営をすべきところだが、協力隊という制度があるがゆえに「人件費のかからない人材確保」の手段とされてしまっている。当然のことながらこうしたケースでは協力隊自身の経験や能力というよりも受け入れ組織の目的達成に主眼が置かれ、協力隊自身の自己実現や、協力隊本人のスキルを生かした活動は二の次とされてしまう。協力隊は自身の価値を見いだせ

ずにモチベーションを低下させてしまう。

地域おこし協力隊は、都市部のライフスタイルに問題意識を持っていたり、地域での新しい可能性を目指したりして入ってくる。故に、それぞれの協力隊が持つスキルや人生設計を無視した活動をしてしまうと、協力隊自身のモチベーションが低下してしまい、結果的に地域づくりも十分に進まない、という結果になりやすい。

地域と外部人材がWinWinになる関係づくり

地域おこし協力隊は「人」による支援である。これまでの事業型の支援とは異なり生身の人間が地域に飛び込んでいくわけなので、制度設計もそれぞれの人間性を踏まえた上で、地域の活力向上に効果的な施策を検討する必要がある。故に、導入するそれぞれの地域が地域の実情と外部人材を導入する意義や人的支援を加えることにより生まれる地域の新たな方向性などを事前に十分検討することが必要であると同時に、着任した協力隊が持つ経験やスキル、人生設計も十分に考慮に入れた上で、双方がWinWinになるような関係づくりをしていく必要がある。その結果として地域が新しい可能性を持ち始めることが出来るだろう。

参考文献

(1) 宮口侗他「若者と地域をつくる」原書房、2010年

(2) 中越防災安全推進機構復興プロセス研究会編「中越地震から3800日」ぎょうせい、2015年

メープルシロップでまちおこし —生産、販売、さらに観光資源として活用—



占冠村地域おこし協力隊

● 原野知有紀

私は、占冠村の村木であるカエデを使ったメープルシロップを村の新たな特産品にする取り組みを行っています。

メープルシロップづくりは、3年前より社会教育の一環で始められたものでしたが、2016年



メープルシロップづくりを支えるメンバー

に、村が民間企業である占冠村木質バイオマス生産組合に事業委託する形で本格的な事業化が始まりました。これに伴い、私は地域おこし協力隊としてこの事業に関わるようになりました。

◆◆◆ 試行錯誤と苦労の連続

メープルシロップの原料となるのは、カエデの樹液です。メープルシロップは、樹液を煮詰めることで出来上がります。樹液は、1年中採れるものではなく、春先の1カ月程度しか採れません。占冠村では、3月～4月上旬がメープル樹液の収穫期になります。採取された樹液は、新鮮なうちに手作りの薪ボイラーで煮詰められ、メープルシロップになります。

10ℓのメープルシロップをつくるためには、およそ600ℓの樹液を24時間、煮詰めることが必要です。そのため、シロップの製造には大量の燃料が必要となり、その燃料として利用されているのが、村の間伐材でつくった薪です。

この採取・製造の工程は、薪の生産者でもある占冠村木質バイオマス生産組合と、この時期、閑散期となる村の林業従事者が行っています。

製造が初めてとなる昨年は、試行錯誤と苦労の連続でした。それを乗り越えたのは、シロップづくりに関わる村の人たちのチームワークやフットワークの良さでした。困難な状況も楽しんでしまうおらかさに、村に来たばかりの私は圧倒され、救われたのを覚えています。

◆◆◆ 占冠村の新たな特産品に

さて、収穫期が終わりシロップが完成すると、商品化、PR、販売活動が始まります。これまで一緒に働いてきた仲間が本来の仕事に戻ってしまうこの時期からは、たったひとりの活動となります。

事業化1年目。商品化した初めての商品は、カナダ産メープルシロップに占冠村産メープルシロップをブレンドした商品でした。大量生産できない村産メープルシロップを、豊富にあるカナダ産メープルシロップとブレンドして量産することで、占冠村でメープルシロップができることをなるべく多くの人に知ってもらいたいとの考えでつくった商品でした。

さらに、この商品の発売に合わせて、「メープル収穫祭」という発売記念イベントを開催。村の土産店でも販売され、占冠村の新たな特産品となりました。

また、メープルシロップを使った料理教室を開催したり、村や近隣市町村のイベントに出店した

りとPRや販売の場に積極的に出向きました。

◆◆◆ 村産100%メープルシロップを発売

そんな中、一番売り出したい占冠村産100%のメープルシロップは発売できずにいました。

その要因は、数量が少ない村産メープルシロップのロットに対応してくれる瓶詰め工場が見つからなかったこと、特殊な形の瓶を採用したため、その形状に合うラベルを探すのに苦労したことなどにあります。事業化第1号のカナダ産とのブレンド商品とは違い、商品化するまでに予想以上の時間を要しました。

中でも、一番困ったことは、積極的に売り出して行くことに戸惑いを感じるメンバーがいたことでした。

一丸となって、メープルシロップの完成のみを目指していた頃とは違い、販売に関しては慎重な意見もあり、村の土産店にさえ置いてもらうことができずにいたのです。

地域おこしという任務のもと、新しい産業をつくり、それを進めていくことは誰しもが望んでいることだと信じていた私が、「まちおこし」の本当の難しさに初めて気づいた瞬間でした。

このように、「積極的に」なることをためらう中、聞こえてきたのは「占冠村のメープルシロップは偽物」だという声でした。本来売り出すべき村産100%のメープルシロップを世に出せないまま、カナダ産とのブレンド商品のみを販売、PRすることになったための皮肉な結果でした。それは、「行動を起こす」ことをためらう以上に悔し

いことでした。

村産100%のメープルシロップが完成してから8カ月が経った12月のある日、私は、村にある道の駅に特設ブースを設け、自らメープルシロップを発売することにしました。

反響は思った以上に大きいものでした。新聞やラジオに取り上げられたことから、大雪で閑散とする中でも、このメープルシロップを目当てに道の駅を訪れるお客様が何人もいたのです。

この年200本つくったメープルシロップは発売から4カ月で完売しました。

その後、村の土産店でも手に入る商品になりました。

◆◆◆ メープルツアーを開催

2年目となった今年、昨年の経験を踏まえてボイラーを改良。生産効率が上がり、昨年の1・8倍のメープルシロップを製造することができました。

昨年は200本だった村産100%のメープルシロップは、今年500本を生産。新たな商品として、村民が手軽に買える「村民限定メープルシロップ」もつくりました。

また、樹液の採取体験とシロップの製造現場を見学するメープルツアーを開催。定員いっぱい参加者が集まり、観光資源としての可能性を感じました。



土産店に並んだ村産100%メープルシロップ



「メープルの森」体験ツアー。
樹液採取の森を案内する様子

◆◆◆ 観光や雇用の場としても活用

メープルシロップの製造はどこでも真似のできる簡単なものではありません。ボイラーをつくることから始まり、樹液の採取、シロップの製造に至るまで、この村に暮らす人の力とこの村にある広大な森から生まれた「森の恵み」であり、「村の恵み」です。

元々ここにいる人々には、地元の恵みに気づかない謙虚なところがありますが、私は客観的にその素晴らしさを感じられる者として、これからもその魅力を発信するリーダーシップを取り続けていきたいです。

将来は、商品の販売だけでなく、メープルシロップが生まれる森やその環境も「この村にしかない、この村だけでできる体験」として、観光や雇用の場としても活用していくと面白いと考えています。

BabyBoxから始まる子育てしやすいまちづくり

―行政・企業・NPO・市民共創の

「日本初のソーシャル型プロジェクト」―



NPO法人ALKU代表理事
長井市地域おこし協力隊

・佐藤 亜紀

平成27年11月に「BabyBox」プロジェクト始動記者発表が山形県長井市で開かれ、日本初の取り組みがスタートしました。長井市のBaby

Boxとは、自治体、地域の事業者、伝統工芸職人、NPO、市民が共に企画から考え育児用品を作り、一つの大きな箱に詰めて、地域の魅力と



BabyBoxの中身。様々な育児用品



BabyBoxのニーズ調査

まち全体の祝福の気持ちを含めた贈り物です。平成29年4月以降に市内で出産した全ての世帯に配布されています。

この取り組みは、BabyBoxを通して市民に地域の魅力と伝統を伝えていくと共に、市外へは販売を行うことで地場産業の振興と、市

民の活躍の場や地域との交流の創出などを目的とし、子育て支援と同時に様々な地域課題を解決するソーシャル型のプロジェクトです。

◆◆◆
子どものシビックプライドを育てたい

BabyBoxを作る過程で子育て世代を対象にニーズ調査を実施し、商品開発の参考にしました。その中で「長井の魅力を自分の子どもに伝えられるか？」という質問に全体の約7割が「何となく」「分からない」と回答する結果になりました。私は様々な地域を探し回って「子育てするならこの場所」と思い神奈川県から長井市に移住しましたが、地域の人には当たり前となっていて「地域の魅力の実感」がないことを知りました。そこで子どもたちのシビックプライドを育て、地域に誇りを持ち主体的に地域のために行動する大人になってほしいと強く思ったのです。

BabyBoxを通して大人から子どもへ地域の伝統や魅力を伝え、シビックプライド向上に繋がっていきたいと考えています。

◆◆◆
BabyBoxの中身

BabyBoxには15個の商品が詰まっています。例えば、「オーガニックスタイ」はオーガニックコットンビジネスで日本を代表する(株)アバンティから生地を仕入れデザインも作って頂き、長井市のお母さんたちが縫製しています。お母さんたちは収入を得ることができ、社会からの孤立感も軽減できます。「漆と縄のモビール」は



箱がそのままベビーベッドに

長井市の漆器職人が製作し、漆という伝統工芸を活用した新たな商品の開発と、体験を取り入れることで伝統工芸の継承と地域との交流も生まれます。このようにBaby Boxに入る商品には一つ一つの背景と目的があり、何よりも長井市の人たちの愛が詰まっています。

◆◆◆ Baby Boxは創る過程と贈った後に意味がある

Baby Boxが遂に完成し、平成29年4月11日に、完成記者発表と贈呈式を行い、山形県内全ての新聞社とテレビ局に大きく取り上げられました。同時にNPO法人aLkuオンラインショップでの販売やふるさと納税のお礼の品として取り扱いは開始したことで、全国から多くのご注文を頂いています。それは製作している事業者やaLkuとしても喜ばしいことです。

Baby Boxを創る過程では「子育て世代のために何が出来るか？何を作れば地域の魅力を伝えられるか？」と事業者や職人と共に考えることで、地域の魅力を見直し、商品を企画から開発することによって他業種との交流が生まれ、自分たちの仕事に対する新たな可能性の発

見にも繋がっています。また、Baby Boxが贈られた後では、伝統工芸の体験や、Baby Boxを受け取った方が今度は創る側になれる仕組みをつくり、子育てしながらも活躍できる場が生まれます。モノを作り贈って終わりではなく、ヒトとコトにも繋げていくことで様々な地域課題を解決するきっかけをつくらうという目的がBaby Boxにはあるのです。

◆◆◆ ソーシャルビジネスで起業する

Baby Boxを発案してから1年ほどは全く事業が進みませんでした。前例のない新しい事業であったし、多くの事業者や職人、市民を巻き込んだの商品開発の方法など、未知の挑戦に皆頭を抱えていました。どこが予算を持つのか？誰が進めるのか？と、関係課が集まる会議では、進むどころか後退していく日々が続きました。

しかし、私は諦めたくはなかったし、この事業をやりたいかった。そこで覚悟を決め「私がNPOを立ち上げ、そこで責任を持って商品開発を行いますので、予算だけつけてください」とお願いし、Baby Boxはやっと動き出しました。「地域課題を解決するビジネスを創り、その事業を行い、この地域に定住したい」。そう心に決めた瞬間でした。

◆◆◆ 様々な形の起業支援

それから私は起業の準備やノウハウを学ぶと同時に、Baby Box事業の開発資金を調達する

ために動き出しました。ガバメントクラウドファンディング（以下GCF）に挑戦したり、総務省のビジネスアワードにも採択され、助成金と専門家から起業に関する指導を受けたりすることができ、起業するにあたりとても助けられました。また、GCFでは多くの寄付金が全国から集まり、取り組みに賛同する応援者もできました。

その他、NECプロボノイニシアティブにも採択され、プロボノチームに事業者へのヒアリングをして頂き、NPO法人aLkuのパンフレット作成等につながりました。

平成28年12月には長井市内のインキュベート施設に入居することができ、NPO法人aLkuのオフィスを開設することもできました。こうして地方でソーシャルビジネスを展開する準備が整っていったのです。

◆◆◆ 地方から世界へ日本の魅力を発信する

地域おこし協力隊として最後の年になり、任期後も長井に住みソーシャルビジネスを行うために勉強と挑戦を続けていきたいと考えています。地方で新しい事業を始めると批判を受けることもありましたが、私は2年前より今の方が長井を愛しているし市民であることに誇りを持っています。それはきっとBaby Boxを通して私自身がシビックプライドを持てたからだと思うのです。

「地方から世界へ日本の魅力を発信していく」そんな人が増えることを願い、全国の地域おこし協力隊と社会起業家の仲間に敬意を込めてエールを送りたいと思います。

ジビエを通じた地域おこしと情報発信

―若穂のジビエ振興と有害鳥獣対策―



長野市若穂地区地域おこし協力隊

・越前屋圭司

ジビエとはなんですか

ここ数年で流行になりつつあるジビエを皆さん食べたことがありますか？ ジビエという言葉の認知度は以前と比べて随分と高くなってきましたが、改めてジビエという言葉の意味をちょっと説明させていただきます。

「ジビエ【フランス語：gibier】とは、狩猟によって捕獲された野生の鳥獣である。近年では狩猟から供給される鳥獣肉を使った料理にジビエと入れるケースもある」とウィキペディアには書かれています。つまりジビエとは畜産でなくワナや



若穂ジビエ ロゴ

猟銃で獲った野生の動物ということですね。ジビエとしてよく食べられているのは、鴨、猪、鹿などが良く知られています。この

ジビエを使って地域おこしを進めているのが私の住む長野市若穂です。

長野市若穂について

若穂は長野県長野市の最東端に位置する地域で北の須坂市、南の松代に隣接する地域です。人口は約1万2500人、若穂の市街地寄りの地区「市内」から新幹線長野駅まで車で20分くらいの立地条件のため、この地区は長野市街に勤める市民のベトナムタウンでもあります。しかし、若穂は広く、南東方向には山々に囲まれた自然豊かな地域が広がり、多様な自然環境があります。

若穂はリンゴ、ブドウ、モモなどの果樹栽培が盛んでレンコンも有名です。でも肝心の若穂という地名の認知度は全国レベルとはまだ言えない状況です。若穂という地名は比較的新しくできた地名でお隣の須坂市（須坂藩）や松代地区（松代藩）のように古くからある地名でないことも一つの要因かと思っています。そんな若穂でいま私はジビエを

通じた地域おこしと情報発信を行っています。

生態系の変化と有害鳥獣の増加

皆さんも猪や鹿などによる野生鳥獣による農作物被害や市街地、住宅街での猪の出没などのニュースはよく耳にするかと思いますが。日本全国で猪や鹿などの大型獣の生息数は増え続けており農作物への被害は甚大です。若穂も例外ではなくピーク時には若穂だけで年間200頭もの猪が有害鳥獣として捕獲された年もありました。しかし、ここ数年は年間60〜70頭程度で推移しています。猪の捕獲頭数が減ってきた代わりに鹿の数は年々増えてきています。数年前には200頭も獲れた猪ですが、40年くらい前まではそもそも猪は若穂に居なかったと地元のパベラン猟師さんから話を聞かれています。鹿についても3〜4年前までは年間3〜4頭しか獲れなかったと聞いています。有害



鹿捕獲風景



野生鳥獣食肉加工施設・自美恵



猪肉スライス

鳥獣の捕獲数が増えてきた若穂で「猪を埋設処分や自家消費に回すだけでなく肉を販売しよう」という目的で平成25年「野生鳥獣食肉加工施設 自美恵（じびえ）」が造られました。

◆◆◆ 野生鳥獣食肉加工施設 自美恵（じびえ）

狩猟と有害駆除で捕獲された猪を解体処理して肉を販売することを目的とした自美恵ですが、順調な運営という状況には今も至っていません。運営の問題に関しては先の有害鳥獣の増加原因と同じく複数の要因が挙げられます。「解体精肉作業従事者の不足」「狩猟者の不足」「販路の不足」「付加価値の不足」などです。今までは、すべての作業を猟友会会員有志が本業の仕事の合間に時間を作って対応していたのですから運営が難しいのも仕方ありません。順調な運営とは、利益が出る

「ビジネス化することと私は考えています。そんな若穂に地域おこし協力隊員2人が平成29年1月から入ってきました。若穂の協力隊の業務内容は「若穂のジビエ振興」と「有害鳥獣対策への対応」です。

◆◆◆ 地域おこし協力隊がジビエを売る

若穂地区の協力隊として採用され着任した1月は狩猟期間中で加工施設の繁忙期でした。若穂のジビエを広める前にまずは肉の知識がなければ売れません。毎日加工施設に行き、猪、鹿の解体作業の手伝いから始めました。ベテラン猟師さんに解体方法を学び、その後に自身で学んだ他の加工施設の方法なども取り入れながら、1月の着任から3カ月で25頭以上の獲物を解体する機会に恵まれ自分独自の解体方法を確立しつつあります。加工するだけでなく

獲る方もできなくてはジビエを作ることはできません。協力隊着任後すぐに狩猟免許を取得して猟銃の所持も目指しており8月には猟銃の所持も可能となりました。平成29年の狩猟期からは自身もワナを掛けて猟銃を持って獲物を獲

ります。つまり猟師になるわけです。

狩猟期が終わり獲物の搬入が少なくなる春・夏・秋については、売る、知ってもらうに力を入れています。協力隊が入ったことで、まずは加工施設とジビエ振興を支援する行政（長野市）との連携がうまく動くようになりました。協力隊が加工施設にいたので迅速な対応も可能です。

ジビエはひとつのブームになります。ジビエを扱う飲食業が全国で増えてきています。若穂は長野市ですから信州ジビエとしてのブランド力もあります。今まで猟友会中心の人脈で販売していた肉を行政やさらには民間の会社と連携して販売先を探っていくと、ありがたいことに保冷库の在庫が不足するほどの顧客を確保できるようになりました。そして、レストランなど業務用の販売だけでなく、地元若穂の方々にもジビエ試食会、料理教室などを通じて「若穂のジビエ」が広がっています。

◆◆◆ ジビエを通しての地域づくり

若穂のジビエを広めブランド化することで様々な相乗効果ができました。まずは地元特産となる有力なアイテムが一つ出来たことです。地元のピザ屋さんでは「ジビエピザ」がメニューに加わり大人気です。長野駅周辺の飲食店でも若穂のジビエ取扱店が増えてきました。そしてジビエを通じて観光ツアーの企画や、ジビエを使った新しい土産物の開発も進んでいます。ジビエを通じて全国に若穂を知ってもらおう。そんな試みが若穂で進んでいます。

海女として技術・文化を継承、発信へ —日本一海女の多い鳥羽市でのまちおこし—



鳥羽市地域おこし協力隊 ● 大野 愛子

鳥羽市は日本一の海女の多いまち

三重県鳥羽市は志摩半島の東端に位置し、温暖な気候と豊かな漁場に恵まれたまちです。海女が日本一多いまちとしても知られ、全国約2000人の海女のうち約500人が鳥羽市で暮らし働いています。

海女とは、素潜りでワカメやテングサなどの海藻を採ったり、アワビやサザエなどの貝類を獲ったりすることを生業としている女性のことを言います。万葉集にも記述があるほど、古くから海女漁が行われて来ました。平成29年3月には「鳥羽・志摩の海女漁の技術」が国重要無形民俗文化財に指定され、「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」が日本農業遺産に認定されました。

このように、海女漁は日本の誇り高い文化でもあります。その一方で、後継者不足が問題となっています。

私が暮らす石鏡町は海女と漁師のまちで、鳥羽

の市街地から車で30分ほど南下した所にあり、外洋に面し、リアス式海岸の絶景が素晴らしいところです。石鏡町では、現在50人以上の海女が操業していますが、平均年齢は70歳を超えていて、やはり後継者がいない状況です。

私はここ石鏡町で、2年前から主に海女後継者の1人として海女漁をしたり、海女にまつわる神事や文化の継承・情報発信などの活動をしてまちおこしを図っています。

なぜ海女になったのか

会う人、会う人に必ずと言っていいほど聞かれるのが「なぜ海女になったの？」という質問です。そうですね、どうして海女になったのか不思議だと思えます。しかし、私の中では海女になるべくして海女になったと思っています。運命みたいなものです。

なぜなら、小さい頃から海が大好きで、海で遊ぶのも、海に関するドキュメンタリー番組などを



石鏡町の全景

外洋に面しています。冬の澄んでいる日には富士山を見ることができます

観るのも好きでした。大学の海洋学部に進学した際には様々なマリンスポーツも体験し、勉強も遊びも全て海でした。卒業研究で1年ほど沖繩県の西表島に暮らしましたが、朝起きたらまず海で泳ぎ、日中はダイビングで潜水調査、夕方は釣りをしたり、貝を拾ったり、山で野草などを採ってその日の夕食にしていました。海と共存している暮らしは私の人生観に大きな影響を与えました。

卒業後はフォトグラファーとして10年間、東京で働いていました。写真も好きなので、仕事には満足していましたが、だんだん海の近くで暮らしたいという思いが強くなって来ました。

そんな中、鳥羽市で地域おこし協力隊の一つとして海女後継者を募集しているのをインターネットでたまたま見つけたのです。運命としか思えず、「海と写真の経験でまちおこしをしよう」と応募



石鏡町の海女
平均年齢 70 歳以上の海女さん達と一緒に潜っています



海女小屋仲間の先輩達と

でも、私は石鏡町が好きで、ここで生きていきたいと思っています。スーパージョーマンでもないので、できないことはやらない。目の前にある仕事をとにかく目的を持って臨み、そして楽しもうと決めました。任期 3 年目に差し掛かる平成 29 年度は、地域内の活動を主にしていくつもりです。

今は、私の特技の一つである写真で地域の活性化を目指し、海女文化や町内行事等の記録撮影をしていくことを予定しています。写真を配ったり、写真展

あととは、地域の人たちと朝市を開催したいです。鳥羽市内では、いくつも朝市が開催されていますが、石鏡町にも他の地域に負けない活気、また、なんといっても海の恵みがあります。

隊員の任期は最長 3 年ですが、任期が終了したら、地域活性化の仕事が終わるのではなく、むしろこれからだと思っています。ようやく色々慣れ、地域のことが理解でき始めた今やつとスターラインに立ったところです。今後も海女としての暮らしを大事にしながら、石鏡町の一員として頑張っていきたいと思います。

将来的には海が見える景色と、海女が獲った物を堪能できる「Amacafe」を作るのが夢です。地元の人が集まれる場の提供や、雇用にも繋がると思います。

しました。

◆◆◆ 家族のように受け入れてくれた海女さん達

海女漁は地域の人々が共同で守り育てている大切な漁法であるため、誰でも無条件で潜れるわけではありません。それを継承していくという目的で、地域おこし協力隊の募集が行われましたが、当初は市外町外の人に海女漁をさせるなんて、もつてのほか。ほとんどの海女さんが海女小屋への受け入れを断ったほどでした。都会から知らない人が来て町に住み、自分達の海に潜るなんて、今までになかったことですから、みなさん最初は警戒していたと思います。

それでも受け入れてくれた今の海女小屋の皆さんが「ここを家族の集まりだと思っていい」と言ってくれた時の嬉しさは今でも覚えています。

その後は海が好き、海女が好きという思いは同じですので、他の海女さん達ともすぐ仲良くなれました。顔を合わせれば必ず話しかけてくれるし、技術も色々教えてくれました。

気さくに接してくれ、家族のように受け入れてくれる海女さん達に囲まれていると、海女後継者としての活動以外にも、地域のために何かできないかと考えるようにもなりました。

地域おこし協力隊員に就任したばかりの頃は、メディアに取り上げられることも多く、PRで町外へ出る要請も続いたため、海女としての時間を除くと地元の人と深く関わる余裕がなく、地域の困りごとを深く知ることが遅れがちになってしまいました。

これから目標は、一人前の海女として技術・文化を継承し、稼げることです。任期終了後も石鏡町で暮らし、海女を続けたい私にとっては、とても重要なことです。

次に重要なのは写真家として海女文化を記録し、残していくことと発信することです。海女文化がユネスコ世界無形文化遺産に登録される日も近づいてきました。海女文化を継承、記録、伝えることは今後に向けて社会的意義があると考えています。

◆◆◆ 「Amacafe」を作るのが夢

次には重要なのは写真家として海女文化を記録し、残していくことと発信することです。海女文化がユネスコ世界無形文化遺産に登録される日も近づいてきました。海女文化を継承、記録、伝えることは今後に向けて社会的意義があると考えています。

株式会社で農業を経営

―「しまばら野菜」による新しい農業の形を―

株式会社トノウ代表取締役
島原市地域おこし協力隊

● 光野 竜司

農業に携わる

「農業の持続可能な新しい形を作りたい」。学生時代に日本各地を巡り、地域の農家さんにホームステイをして農業と関わる中で、私の中でのテーマとなっていたことです。収入が不安定、重労働、後継者不足など、抱えている課題を目の当たりにしてきた中で、食の基盤となっている産業を未来のある形に変えることが不可欠であると感じていました。

農業とは程遠い東京で育った私ですが、地方への関心は消えることなく、移住して農業に関わると決めていました。社会に出て3年後、偶然にも旅先で「地域おこし協力隊」の存在を知り、2016年1月に長崎県島原市に移住しました。

地域おこし協力隊として

そもそも地域おこし協力隊に求められているも

のは何なのか、「地域おこし」とは何なのか、移住する以前より考えていました。

1. 既存の資源、人材を活用し、地域を盛り上げる。

2. 持続可能な地域づくりのための基盤を作る。

地域おこし協力隊の活動内容はこれらに分類されるように思いました。1は地域の特産品や工芸品などのブランド化やイベントの開催、観光商品のパッケージ化など、一般的に地域おこし協力隊の活動として見られているものです。ただ、これらでは任期が決まっていることもあり、一過性のものとなるリスクがあるため、将来的に見ると2の側面を持った取り組みが不可欠となります。

3年という短期間では結果が見えにくいですが、未来へ向けた人材の育成や産業の基盤を作ること、これがあってこそその地域おこしであり、持続可能な地域づくりにつながるものではないでしょうか。

移住当時の私自身これらの考えのもと、地域おこし協力隊として農業分野で具体的に何をするの

か見えない中でも、1年以内に事業を立ち上げ、地域の農家さんと新しい農業の形を作っていくとのビジョンを持っていました。

地域を、農業を知る

農業を何とかしたいとはいえ、私自身が全くの素人であり、島原という地域のことを何一つ知らないまま移住してきました。地域の農家さんとのつながりもなければ、協力者も市役所の方を除けば1人もいません。まずは地域の人とのネットワークを作り、島原のこと、農業のことを知る、をテーマに、4カ月間様々な人に会い、話し、繋がりを作ってきました。累計200人ほどの方と会う中で、多様な島原の情報を集めると共に、地域の農業の課題や問題点、反対に良いところを学びました。

そして、2016年4月より、島原の農業に適した事業計画を具体的に立て始めることとなりました。

島原の農業の素晴らしいところ、それは島原半島という産地だけでも多種多品目の農作物が栽培されており、品質や味も最高に美味しいということです。反対に課題となるものは、流通の条件が非常に悪く、それもあって販路の選択肢が少ない（大半の農家さんがJAや市場への出荷）、また1年を通して収入が安定しない（天候や相場の影響）ところにあります。現状では浮き出た問題ではありませんが、将来的に見ると農業規模、人口が縮小されつつある状況から見ても危機感を感じざるを得ません。



島原の農業風景（南串山の棚田）



しまばら野菜の詰め合わせ商品

強みを活かし、課題を解決していくことで先を見た持続可能な農業の形をつくっていく役割を担う会社となる。これを見据えた「株式会社トトノウ」を計画しました。

「トトノウ」とは「農業の形を新しいものに整えていく」「都^トと農^{ノウ}をつなぐ、良い関係性を構築

する」との意味が込められています。

新しい農業の形を作るトトノウ

農業のあり方、立ち位置を変えること、未来へ持続可能な形を作ること、これは前に述べた地域づくりのための基盤を作ることに関わってきます。私が農業を見てきた中で最大の欠点は、収入が不安定ということです。いわばギャブルミたいなもので、天候や相場に大きく影響されます。

この問題を根本から解決するために農業に取り込むべきは、固定給という概念です。サラリーマンと同じで、学生の就活の選択肢の一つとなるものにします。農家さんを構成員とした法人を作ること、この形が目指せるのではと考えました。単なる農作業だけではなく、経営という視点からの農業を考える機会が作れそうです。この先、特に未来ある若手の農家さんには必要不可欠となってくる視点ではないでしょうか。

株式会社トトノウを設立するにあたり、島原半島の農家さん（特に若手）にアプローチして、出資いただくことで発起人の一員、言い換えれば株主となってもらいました。トトノウの経営に直接関わっていただくことで、将来は取締役や従業員として農作物の対価を単なる売買契約ではなく固定給として支払いできることが目標となります。

都会と農家をつなぐトトノウ

トトノウが株式会社である以上、利益の追求は必須です。ただ島原半島において農業の形は完成

されたものがあり、新しい農業の形とは程遠いものです。

「自分が作っている野菜は、誰が食べてどんな感想を持っていたらいいのだろうか」ある1人の農家さんから聞いた言葉です。そこで考えたことは、農業とは遠い都会にいる消費者と生産現場の農家さんを直接つなぎ、ファンとなってもらうということです。島原半島には多種多品目の質の高い農作物が揃っている。これを最大限活用しない手はありません。

消費者には農家さんから直接おいしい野菜が届くだけではなく、農業や野菜の情報による食、農業に対する理解の促進、生産者には直接食べた方の声が届くことによるさらなる質の向上が期待できます。相互にwinwinの関係性を構築できる仕組みを目指すため、インターネットによる直販から始まりました。サイトには、これらを実現するための仕掛けを施しています。

サービス開始が2017年1月。現在ではユーザーの約7割が東京、大阪の首都圏となっています。

トトノウのこの先

インターネット販売から始まったトトノウは、①新規就農者増加のための研修生の受け入れ②農業の方法を変えるシステムの開発③農業技術の海外輸出、を順次行っています。

九州全体に広めていくことで、「made in 九州」という一つのブランドを確立することを目指しています。

地域おこし協力隊の推進に向けて

―隊員へのサポートや受け入れ体制の構築・強化が必要―

総務省地域自立応援課課長補佐

・中井 孝一

はじめに

都市部の若者等が過疎地域等に移住して、概ね1年以上3年以下の期間、地場産品の開発、農林水産業への従事等の地域協力活動を行いながら、地域に定住・定着を図る取り組みとして、総務省が「地域おこし協力隊」を創設してから、8年が経過した（次ページ資料）。本稿では、今年度、9年目を迎えた地域おこし協力隊の現状と総務省の取り組み等について、紹介することとしたい。なお、文中意見にわたる部分は私見である。

地域おこし協力隊の現状と今後の課題

○「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標

初年度である平成21年度、地域おこし協力隊は隊員数89人・取り組み団体数31団体であったが、平成26年6月、安倍晋三内閣総理大臣が島根県と

鳥取県を視察された際、今後3年間で隊員数（当時約1千人）を3倍にするように総務大臣に指示をされた。

これを受け、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「平成28年に3千人、平成32年に4千人をめどに拡充」との数値目標が明記されたところである。

以後、この目標に向けて取り組んできたが、平成28年に活動した隊員は4158人、取り組み団体は863団体となった。隊員の約4割が女性であり、20歳代、30歳代の隊員が約7割を占めているなど、若い方々の感性で地域を元気にしてくれている。

○今後の課題

このように、平成32年の目標を4年前倒しで達成したところであるが、今後の課題としては次の3点があげられよう。

まず、隊員を受け入れる地方自治体（以下「受け入れ自治体」）が急激に増加していることから、

受け入れ自治体が地域住民と連携し、隊員に対するサポートや受け入れ体制を構築・強化していくことが重要である。

また、受け入れ自治体や地域と隊員候補者のマッチングをしていくために、地域づくりに関する活動に思いを寄せる隊員のなり手を掘り起こし、裾野を広げていく必要がある。

さらに、多くの隊員が定住に際して起業したいと考えていることから、そうした希望をかなえ、任期終了後に地域で起業を実現できるプロセスを構築することが必要である。

以下、これらの課題に即して、総務省の取り組みを中心に紹介することとしたい。

受け入れ・サポート体制の強化

○「地域おこし協力隊の受け入れに関する手引き」の策定

隊員は、それぞれの人生における大きな決断をして移住し、慣れない生活の中、地域協力活動に従事することとなる。受け入れ自治体は、このような隊員を業務面のみならず、生活面も含めてサポートする必要がある。また、受け入れ自治体が隊員を受け入れ地域につなぎ、受け入れ自治体・受け入れ地域・隊員の3者で「想い」を共有することにより、隊員の円滑かつ有意義な地域協力活動につなげていくことが重要である。

さらに、隊員の活動は、地域住民との信頼関係があつて成り立つものであり、この信頼関係を損ねることのないよう、隊員の服務規律、活動規律を十分に確保することが必要である。

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊とは

○**制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○**実施主体**：地方公共団体

○**活動期間**：概ね1年以上3年以下

○**地方財政措置**：

◎地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、特別交付税措置

①地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限

（報償費等200万円〔※〕、その他の経費（活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など）200万円）
※平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている（隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。）

②地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限

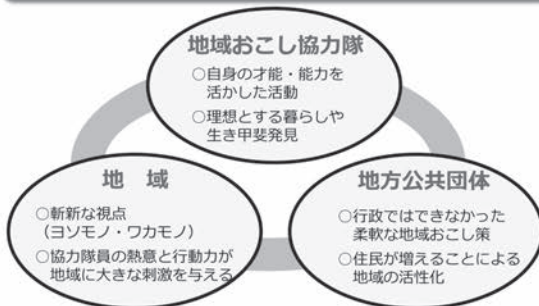
③地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

◎都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置（平成28年度から）



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



隊員数、取組団体数

平成28年（平成28年1月1日～12月31日）に活動した隊員数：

4,158名（863団体）（前年比 +1,415名、+203団体）

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数：3,938名

隊員の
約4割は
女性

隊員の
約7割が
20歳代と30歳代

任期終了後、
約6割が
同じ地域に定住
※H27.3末調査時点

資料

そのため、総務省は、隊員を受け入れる際に留意すべき点やチェックリスト等を取りまとめ、「地域おこし協力隊の受け入れに関する手引き」（以下「手引き」）を作成し、受け入れ自治体の実務上の参考として活用していただくこととした。

（1）地域おこし協力隊の受け入れに当たっての留意点

各地方自治体においては、現状、主に以下の2つの任用形態の地域おこし協力隊が存在する。

- ・一般職非常勤職員
- ・特別職非常勤職員

このほか、地方自治体が任用せず、委託契約を締結する場合等も見られる。

地方公務員として任用する場合、どの業務にどのような任用・勤務形態の職員を充てるかについて

は、基本的には各地方自治体において判断されるものであるが、その際には、関係する法令等の適用関係を適切に理解するとともに、「臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等について」（平成26年7月4日付総務省自治行政局公務員部長通知）等の趣旨を十分に踏まえる必要がある。

一般職非常勤職員として任用する場合、地方公務員法において、営利企業等の従事制限が定められており、従事する場合は任命権者の許可が必要とされているが、その許可にあたっては、公務に支障を来したりするおそれがないよう十分留意しつつ、勤務形態等を勘案して必要に応じ弾力的な運用を行うことは可能である。この点、一般職非常勤職員として任用している隊員について、許可権者を隊員の普段の活動に精通している担当課の管理職とすることも考えられる。兼業等を通じて、隊員が任期中から起業や就業に向けた準備をし、ひいては任期終了後に活動地域への定住・定着を図ることも重要である。

特別職非常勤職員については、一般職非常勤職員と異なり、地方公務員法の適用が除外されているため、特別職非常勤職員に係る制度上の課題としては、服務の面で、守秘義務、政治的行為の制限など公共の利益保持に必要な諸制約が課されていないことなどが挙げられている。現状、特別職非常勤職員として任用している地方自治体においては、各地方自治体の設置要綱等に、隊員の活動内容に応じて、服務等に係る規定を設けることが必要となる。

また、「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」（平成29年法律第29号）が、平成

29年5月17日に公布され、平成32年4月1日から施行されることとなった。特別職の任用の厳格化等に伴い、隊員は、原則、一般職の「会計年度任用職員」として任用することが適当となる。法改正の趣旨を踏まえ、他の特別職非常勤職員と同様、服務等の面で適正化を図るため、法施行前においても、実情に応じて、一般職非常勤職員に任用根拠の見直しを行う必要がある。

(2) チェックリスト

そのほか、受け入れの段階に応じたチェックリストを作成し、手引きに掲載した。

まず、「ステージ1 地域おこし協力隊募集前」として、事前に十分な準備をするために、受け入れ自治体に押さえておきたい項目を具体的に挙げていく。隊員の募集を始める前に、受け入れ自治体と受け入れ地域等が「想い」を共有しているか、受け入れ準備が十分に整っているかなどについて確認していただきたい。

次に、「ステージ2 地域おこし協力隊募集・採用時」として、募集要項の作成から採用の方法まで、確認していただきたい項目を具体的に挙げている。隊員の導入に当たっては、様々な個性をもった隊員と受け入れ地域とのマッチングが重要である。募集や採用時においても、十分に配慮する必要がある。

最後に、「ステージ3 地域おこし協力隊活動開始～任期中」であるが、地域おこし協力隊の取り組みは、隊員の任期中に、隊員それぞれの特徴や地域の状況に応じて柔軟に運用する必要がある。ここからのリストは受け入れ自治体・受け入れ地域・隊員といった3者の立場から改めて確認

できるようにチェック欄を3つ用意している。他の立場からの見え方を含めて活用していただきたい。

○「地域おこし協力隊サポートデスク」の運営

総務省では、隊員や地方自治体職員等からの電話や電子メールによる相談に一元的に対応するため、「地域おこし協力隊サポートデスク」(以下「サポートデスク」)を平成28年9月から開設している。このサポートデスクでは、一般行政相談員のほか、専門相談員(隊員OB・OG)5人(うち女性2人)が対応している。

平成29年4月末までの営業日177日間において、697件の相談に対応している。相談者の区分は、地方自治体関係者311件(44.6%)、隊員310件(44.5%)、協力隊希望者25件(3.6%)、その他51件(7.3%)となっている。

○研修機会の充実

総務省では、隊員等を対象として初任者研修会、ステップアップ研修会、起業・事業化に向けた研修会を実施しているほか、地方自治体職員向けの研修会を開催している。

一方で、前述のとおり、隊員数が4千人を超える現状を踏まえると、ブロック単位、都道府県単位の研修等の開催による研修機会の充実が必要である。

受け入れ自治体を実施する隊員を対象とする研修等に要する経費は、特別交付税により財政措置されているほか、都道府県が実施する同様の研修等に要する経費については、平成28年度から、普

通交付税による財政措置を講じている。

都道府県単位で研修を実施している例として、岐阜県が、県内の活動事例の紹介や現地視察を行う初任者研修のほか、「特産品づくり」「空き家活用」等のテーマごとのスキルアップ研修、任期終了後を考える研修など、各段階に応じた内容の研修を複数回開催している。平成27年度は、初任者研修1回、スキルアップ研修3テーマ(各テーマ3回)、任期終了後に向けた研修1回のほか、セミナー及び交流会を各1回実施している。

隊員の円滑な地域協力活動の実施や任期終了後の定住・定着の支援に加え、隊員同士の交流の機会を確保する観点からも、各地域での研修機会の充実を図っていただきたい。

隊員のなり手の掘り起こし

○「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

総務省では、隊員や地方自治体関係者のほか、広く一般の方の参加も得て、「地域おこし協力隊全国サミット」を開催している。事例報告やPR等により広く制度を周知し、隊員のなり手の掘り起こしをするともに、隊員同士の学び、交流の場を提供している。

平成28年11月、ベルサール東京日本橋において開催した第3回には、約1千人(うち隊員は580人程度)が参加された。今年度も開催予定であり、引き続き、都市部の住民に対して、地域おこし協力隊の周知を行い、隊員のなり手の掘り起こしを図っていききたい。

○効果的な情報発信

地域での活動に関心や意欲のある人材に効果的に募集情報を発信するために、例えば、次のような情報発信の方法が考えられる。

①一般社団法人移住・交流推進機構（以下「JOIN」）のポータルサイトに募集情報を掲載する。

②JOINのポータルサイト内の「隊員希望者登録システム」を活用し、条件に合う隊員希望者に直接連絡をする。

③東京・大阪・名古屋など主要都市において募集説明会を開催する（募集説明会は県単位・エリア単位で複数自治体による合同募集説明会として開催することも効果的と考えられる）。

④毎年1月に都内で開催される「JOIN地域おこし協力隊合同募集説明会」にブースを出展し、隊員希望者に直接PRする。

なお、総務省では1自治体あたり200万円を上限として、隊員の募集等に要する経費についても特別交付税による財政措置を行っている。

○Facebookの運営

隊員やこれからなりたいたいと考えている方、受け入れ自治体関係者等の役に立つ情報を発信するため、平成28年10月に、Facebookページを開設した。

引き続き、地域おこし協力隊に関する各種イベントや研修等の情報を随時発信するとともに、個々の隊員や隊員OB・OGの活動の様子も紹介していくことにより、地域おこし協力隊について

広く理解を深め、都市部の住民の興味、関心を高めていきたい。

定住促進に向けた起業支援

○起業・事業化研修の充実

任期終了後も、隊員の約6割は引き続き同じ地域に定住し、同一市町村内に定住した隊員の約2割は自ら起業している。具体的には、株式会社や一般社団法人のほか、NPO法人や農業法人の設立等がみられる。

また、多くの隊員が定住に際して、起業したいと考えている。JOINが実施した調査によると、平成27年度には65%、平成28年度には71%の隊員が「起業したい（農林水産業以外）」または「農業、林業、水産業の自営（起業）」と回答している。

これらのことから、起業を希望するより多くの隊員が希望をかなえ、任期終了後に地域での起業を実現できるプロセスを構築していくことが重要である。

総務省では、平成26年度から隊員が起業する際の経費を支援する地方自治体への地方財政措置を講じているほか、平成28年度には、起業・事業化研修を実施した。この研修には、55人の隊員が参加し、ビジネスプランの基礎知識等に関する講義のほか、グループワーク形式によるビジネスプラン作成演習を実施した。

今年度は、より多くの隊員が受講できるように、また、より充実したカリキュラムを提供できるように、起業・事業化研修の充実・強化を図る予定

である。

○地域おこし協力隊クラウドファンディング官民連携事業

平成28年度からは、隊員や隊員OB・OGが地域で起業するためのビジネスプランを、「ふるさと納税」を活用した寄附を通じて応援する仕組みである「地域おこし協力隊クラウドファンディング官民連携事業」を立ち上げた。

平成28年度には5プロジェクトが立ち上がり、資金調達の累計額は約1300万円となった。例えば、愛媛県西予市の隊員は、重要伝統的建造物群保存地区にある喫茶店を復活させ、人と人をつなげることができるところづくりに取り組む、「古民家・古店舗「喫茶春名」再生資金調達プロジェクト」を立ち上げた。目標金額300万円のところ、最終金額360万7001円（達成率約120.2%）となり、253人から支援があった。

おわりに

地域おこし協力隊は、来年度で10年目を迎える。平成21年度の創設以降、隊員本人や受け入れ自治体関係者のほか、受け入れ地域の方々など、多くの関係者のご尽力により、全国で4千人を超える規模となり、国民に広く知られる制度となった。そして、地域おこし協力隊に対する地域の期待は、ますます大きなものとなっている。

総務省としても、これまで述べてきた3つの課題を中心に取り組むことにより、制度のさらなる発展につなげていきたいと考えている。

地域資源活用と教育機関連携による 地方創生の実際

—学研都市・お茶の京都・大学と地域との連携—

福知山公立大学地域経営学部准教授
京都府立大学京都地域未来創造センター特任准教授

● 杉岡 秀紀

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。平成29年5月26日（金）～28日（日）に京都府（宇治田原町、精華町、和束町、南山城村）で開催された実践塾の内容について、福知山公立大学地域経営学部准教授の杉岡秀紀氏にご報告いただいた。

（地域支援総務課）

はじめに

「京都のお茶」と言えば宇治市を、「大学のまち」と言えば京都市を、「学研都市（以下、学研）」と聞けばつくば市のことを思い浮かべる方が多いのではないだろうか。今回の実践塾では、そうした先入観をいわば「上書き保存」し、地方創生時代における「もう一つの学研」「もう一つの京都」を体感することを狙いとした。詳細は図1に譲るとして、ここではその概要と全行程を終えての所感を述べてみたい。

京都の「文化」学研都市を学ぶ

1日目は京都の「学研」の特徴を

知ってもらうことにポイントを置いた。具体的には「もう一つの学研」を感じてもらおうプログラムとした。周知のとおり、わが国には学研というのは2つしかなく1つがつくば市、もう1つが京都である。なお、京都の学研には「文化学術研究都市」と「文化」が冠にしているところに特徴がある。

内容としては、木村要・精華町長によるミニ講義、西川和裕・企画調整課課長補佐による京町セイカちゃんとは地方創生に関する講義、そして、精華町図書館と国会図書館関西館の視察、大学ゼミとして京都に長年関わる北川正恭・早稲田大学名誉教授による白熱講義という内容である。

北川先生と言えば自治体における事務事業評価やマニフェストをイメージされる方が多いと思われるが、この日は「地域資源活用と教育機関連携による地方創生」と題して講演して頂いた。

「お茶の京都」を体感する

2日目は「もう一つの京都」である「お茶の京都」に直接触れて、お茶そのものはもとより、お茶に関わる様々なキーパーソンと交流することにポイントを置いた。

「もう一つの京都」とは、「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」で構成される、いわば京都府の新しいブランド戦略である。その狙いは「京都＝京都市」というイメージの打破にある。言い換えれば、人口や経済、観光に至るまで京都市に集中しているいわば「京都における一極集中」を打破し、京都市を玄関にしつつも、多様な資源を持つ「オール京都」を内外に知ってもらうための政策である。

まずは南山城村。こちらでは手仲圓容・南山城村長の挨拶の後、村職員を辞し、道の駅の経営者となった株式会社南山城代表取締役の森本健次さんが「道の駅を拠点とした南山城村のむらづくり」と題して講演した。その後は自由見学と買い物の間を設けた。続いて和束町。こちらでは、京都府の景観資産第1号に選



宇治田原町茶摘み

ばれた茶畑を見学。まさに「茶源郷」と呼ばれる絶景を見たあと、「茶ムリエ」講座にて美味しいお茶の入れ方を学んだ。その後、堀忠雄・和束町長が「豊かな自然と生業に支えられた茶源郷和束町の紹介」と題して熱のこもった講演を行った。最後は宇治田原町。こちらでは、はじめに茶摘み（塾生の一人がハート型の茶葉も発見！）を体験し、西谷信夫・宇治田原町長の挨拶の後、谷口郁男・21お茶のふるさと塾代表による茶香服（闘茶）を実施。いかにお茶を当てるのが難しいかを体感した。最後は、小川嘉幸・京都府企画理事付理事（お茶の京都担当）が「お茶の京都構想」と題して府の立場から政策を紹介した。

大学と地域との連携の実際



京都府立大学附属農場見学

3日目は、「学研都市」と「お茶の京都」に深く関わる京都府立大学（特に精華キャンパス）を事例に「大学と地域との連携の実践」を知ることとポイントを置いた。

具体的には、まず伊達修一・生命環境科学研究科講師による附属農場の視察のあと、筆者を含む3人の大学教員が実際の連携事例の報告を行った。特に久保中央・生命環境科学研究科准教授の「チャ遺伝資源の評価と地方への活用の取り組み」はまさに「お茶の京都」の根拠となる研究であり、これぞ大学の果たす地方創生という内容となった。実践塾の締めくくりは、青山公三・京都地域未来創造センター副センター長のコーディネートによるワークショップ。ここでは小グループに分かれ、それぞれの立場や感性による学びや



集合写真

気づきをふりかえり、共有することが出来た。

おわりに

全行程を無事に終え、一番感じたのは、月並みではあるが「地域はやはり人である」という地域人材の重要性、そして、同じブランド戦略を展開している地域でも「一緒にバラバラ」という多様性の重要性である。すなわち、「学研都市」「お茶の京都」など、共通言語となるキーワードはありつつも、そのアプローチやキーパーソン、押し出すポイントはバラバラであり、それで良い、それが良いということである。

地方創生を巡る現場では、ややも

図1 地方創生実践塾（京都府）の概要

テーマ：地域資源活用と教育機関連携による地方創生

1日目 5月26日（金）テーマ「学研都市と大学連携」

ご挨拶：木村 要（精華町長）
講義「精華町の地域創生～学研都市から萌えキャラまで～」
講師：西川 和裕（精華町企画調整課長補佐）
フィールドワーク「精華町立図書館の見学」
フィールドワーク「国立国会図書館関西館の見学」
講義「地域資源活用と教育機関連携による地方創生」
講師：北川 正恭（元三重県知事／早稲田大学名誉教授）

2日目 5月27日（土）テーマ「お茶の京都と大学連携」

ご挨拶：手仲 圓容（南山城村長）
講義「道の駅を拠点とした南山城村のむらづくり」
講師：森本 健次（株式会社南山城代表取締役）
フィールドワーク「南山城村道の駅の見学」
フィールドワーク「茶源郷の見学」
講義「茶ムリエ講座」
講師：松石 三重子（宇治茶伝道師）
講義「豊かな自然と生業に支えられた茶源郷和東町の紹介」
講師：堀 忠雄（和東町長）
ご挨拶：西谷 信夫（宇治田原町長）
講義「茶摘み・茶香服の体験」
講師：谷口 郁男（21お茶のふるさと塾塾長）
講義「お茶の京都構想」
講師：小川 嘉幸（京都府企画理事付理事）

3日目 5月28日（日）テーマ「地学連携と地域創生」

フィールドワーク「京都府立大学精華キャンパスの農場見学」
講義「大学と地域との連携・協働と地域創生」
講師：杉岡 秀紀（福知山公立大学准教授／京都府立大学特任准教授）
講義「チャ遺伝資源の評価と地方への活用の取り組み」
講師：久保 中央（京都府立大学大学院生命環境科学研究科准教授）
講義「洛いもの地域特産品化への取り組み」
講師：伊達 修一（京都府立大学大学院生命環境科学研究科講師）
ふりかえりワークショップ
コーディネーター：青山 公三（京都府立大学京都政策研究センター長）

すると「限界」「消滅」「減少」といったネガティブな言葉で覆われがちである。こうした流れに対して、近年は、「縮充」（山崎、2016）や「総働」「人交密度」（IIHOE、2016）という、ポジティブな概念が登場してきている。まさに人口減少時代に求められる地方創生には、このような「地域」起点かつポジティブな眼差しがもっと必要なのではないだろうか。そして、微力かもしれないが、大学も研究面や教育面でその伴走に貢献できるパートナーであることが今回の実践塾で改

めて実感できた。

最後に本プログラムの構想段階から当日の運営に至るまで熱心に伴走頂いた地域活性化センターのスタッフの皆さんに心から感謝申し上げます。

参考文献

IIHOE「ソシオ・マネジメント—小規模多機能自治／総働で人『交』密度を高める—」第3号、2016
山崎亮「縮充する日本——『参加』が創り出す人口減少の希望——」PHP新書、2016

料理人と地域人材の協働による 地域活性化モデル

—いすみ市で多くの人が美食を求めて訪れる街づくり—



株式会社ぐるなびプロモーション部門
パブリックアカウントグループ
シニアリーダー

鈴木 信司

若手料理人のクリエイティブ LABO「CLUB RED」

まずは若手料理人のコンペティション「RED U-35」からご紹介しましょう。RED U-35は、技術力だけでなく人間力までも審査される35歳未満の料理人のためのコンペティションです。未来を担う料理人たちを発掘するため、放送作家の小山薫堂氏が総指揮を執り、RED U-35実行委員会が主催、株式会社ぐるなびが共催として全面サポートする形で立ち上がりました。

このコンペティションで競争率約9倍の一次審査を通過すると「CLUB RED」というクラブに仲間入り。若き精鋭たちが互いに学び、様々な経験をし、それを多くの人に発信することで、社会に貢献しながら、料理人としての厚みを増すことを目指して活動しています。

千葉県いすみ市とCLUB REDとの出会いは、2015年のCLUB RED結成式。パーベークユースタイルの結成式にいすみ市をご招待し、いすみ市長自ら朝獲りの驚くほど大きなサザエと伊勢海老を生きたままお持ちくださり、CLUB REDの料理人たちがその見事さにすっかり魅了されたことがきっかけで、いすみ市とCLUB REDの

交流が始まりました。

目指すは「食」で多くの人が 訪れる街になること

いすみ市とCLUB REDの活動において、私たちは「多くの人が美食を求めて訪れる街づくり」をいすみ市に提案しました。地元での消費を促す、いわゆる地産地消の取り組みです。国内外の飲食店で修行をしてきたCLUB REDの料理人たちと、いすみ市内の料理人たちが一緒に学び、知識と技術を共有することで、互いの調理技術の向上を目指すものです。この取り組みにより、いすみ市は「美食目当てに多くの人を訪れる街」になること、いわば「食」による観光地化を目指しています。少し形は異なりますが、人口18万人の小さな町の料理人が互い学び合うことで料理の技術を向上し、ものの10年程度で「美食の街」として世界中の注目を浴びることになったスペインのサン・セバスティアンを参考にしました。

私たちが目指したのは、①地元の料理人が技術を上げて地域の魅力を創り、②地元に住む人たちの多くがこの地を訪れた人にその魅力を伝えることができ、③魅力を実感した人たちが発信源となってさらに拡散していくこと。一人の傑出した人物が

まずはみんなで地元を学ぶ、 そして考える

まずは料理人がある技術を上げるための学びの場として、「CLUB RED いすみLABO」を結成。CLUB REDの若手料理人といすみ市の料理人に加えて、生産者たちも一緒に生産現場を視察し、生産

伝えることが出来る相手の数は限られています。地域の方々が伝えることができれば、はるかに多くの人たちに地元の魅力を伝えることができるのです。そこで、3～5年をかけて①から③を段階的に実現するプロジェクトがスタートしました。



みんなで集まり研究会を実施



農家の方に教えてもらいながらブルーベリーを剪定



料理人たちが直接料理やお酒を運びコミュニケーション

大きな成果が得られました。それは、CLUB REDと地元の料理人や生産者が一つの大きなコミュニティになったことです。今回の取り組みに参加した人数は総勢40人以上。特に地元の料理人や生産者からは、「地元を活性化するために、自分には責任があるのだと実感しました」という声が聞かれるほど、地元の人たちの意識が変わってきていま

者の想いを学びました。同じ生産者という職業でも、例えば漁師たちは農業の現場を知りませんから、料理人だけでなく生産者も、地元の生産現場を知る良いきっかけになったようです。

視察後は皆さんが一堂に会して研究会。今回は「魚の活け締めと神経締め」について、魚の鮮度や旨みと保存時間の関係を科学的に学びました。これを理解することで魚の鮮度を保ち、より高値で取引することを可能にすると同時に、料理人も自分の料理に合わせた的確な発注ができることが期待できます。

さらに、このLABOの集大成と

して、市内の「飯縄寺」の境内を借り、1日限りの幻のレストラン「いすみCLUB REDレストラン」を開催しました。これは、自分の生産物が飲食店でお客様にどのように提供されているのかを知らない生産者が多いことから、自分たちの食材がどれだけ美味しくなり、料理人たちが食材をどれだけ大切に考えているのかを知ってもらうために実施したものです。このためにLABOでは総勢約20人のCLUB REDといすみ市の料理人たちがジャンルの枠を越えて、いすみ市の食材の魅力を生かした料理とはどのような料理かと知恵を絞り合い、全7の和・仏・伊・

中混合のコースメニューを完成させました。

百聞は一見に如かずと言いますが、一見よりも体験することはさらに何倍も人の心に残るものです。体験した生産者の方々は料理人の想いを知り、さらに料理人やその向こうのお客様が「美味しい」と言ってくれる食材を育てたいと、気持ちを新たにしました。

今回得られた一番の成果

今回の取り組みでは、CLUB REDと地元の料理人が互いの技術

を向上し合いながら地元の魅力を創造するのが目的でしたが、もう一つ

す。うれしいことに、「今年は何やるの?」「早くやろうよ!」と急かされるくらいです。

今年の「いすみCLUB RED」では、もちろん料理人の技術向上も強化しますが、地元住民が地域の魅力を理解し、多くの人に伝えることができるようになるための素地を築く活動を計画しています。いすみ市の皆さんと成果が実感できるよう、これからも果敢にチャレンジしてまいりますので、ぜひこれからのいすみに期待してください。



料理ジャンルや働く地域を越えた絆を実感

地域経済を見る眼とその手法

～REASASを用いて～

地域活性化センターでは、平日の参加が難しい自治体関係者等を対象に、テーマに対する成功人材の経験から学びを深め、実践へと移すための「地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー」を開催しています。平成29年度第2回は、5月20、21の両日、「地域経済を見る眼とその手法」REASASを用いて～をテーマに東京・白本橋の地域活性化センターで開催しました。

1日目：講義 「地域経済分析の基礎知識」

はじめに、当センター常務理事・岩崎正敏による講義「地域経済を見る眼とその手法」で地域経済の基礎知識を学びました。地域経済とは、地域が持続・発展していくための基盤となるものです。地域経済には、「生産」「分配」「支出」の3つの側



集合写真

面があります。それぞれの側面ごとに分析を行うことで、地域内で所得がどのように発生し、企業・雇業者に分配され、使われているかがわかります。

行政は、その特徴や課題を分析することで施策を展開してきました。これまでは、勘や経験など「感覚」により施策が立案されてきましたが、地域経済分析システム（REASAS）を活用することで定量的な「データ」による経済分析が可能になりました。

グループワークⅠ 「REASASを用いた経済分析」

講義の後には、実際にREASASを使いながら「福島県西郷村」をモデル地域として、SWOT分析（強み・弱みや外的要因の分析）を行いました。3グループに分かれてのグループワークでは、「第2次産業、特に



グループワークの様子

電子機械産業の付加価値額が多い」「進学・就職に伴う人口流出が多い」など地域の強み・弱みを分析しました。

その後、当センターの人口・地域経済研究室長・石原盛次による講評では、これまで知らなかった地域の状況がREASASのデータを読み解くことによつて正確に見えてくることとがあり、経済分析を行うことで、効果的な施策を展開することが可能になることを紹介しました。

2日目：グループワークⅡ 「SWOT分析の結果を踏まえ、課題解決に向けた施策を考える」

前日に行ったSWOT分析を基に、地域の強みを伸ばす施策・地域の弱みを克服する施策をグループごとに考えました。REASASから地域のどのような状況が見えてくるか、その結果を踏まえて具体的にどのような施策を提案するか、約3時

間、グループで話し合いが行われました。

発表では、西郷村の第2次産業の強みを生かした「産業観光のまちづくりを進める」といった提案や、酪農が盛んだという強みと観光地への公共交通がないという弱みの克服を合わせた「公共交通の代わりに牛を活用して、ゆっくりと村内を周遊してもらう」といったユニークな案が出されました。

まとめ

一般財源が減少している状況で、自治体は限られた資源（予算・人員）で事業を行うこととなります。その際に、どこにどれだけ資源を投入するか、データを使って分析し、検討することが有効な手段です。今回の講義・グループワークを通じて、感覚ではなくデータに基づいた経済分析の手法を学ぶことができたのではないのでしょうか。

なお、8月19日（土）～20日（日）と12月9日（土）～10日（日）にも、土日集中セミナー「地域経済を見る眼とその手法」REASASを用いて～を再び開催します。今回のセミナーと同様、講義の後にREASASを使ってモデル地域の経済分析を行います。

地域活性化センター広報室

● 越 まりな（石川県庁から出向）

地域活性化センターが新たに取り組む横串人材育成 —自治体人材育成パッケージ研修プログラム（仮称）について—

一般財団法人地域活性化センター 事務局長

佐藤 啓太郎

はじめに

地域活性化センターは、「地域づくりは人づくり」の理念のもと、人を育て、コミュニティを再生し、地域を輝かせるセンターとして、「地域力創造大学校」を目指し多様な取り組みを進めています。6月号の本稿で椎川忍理事長も述べましたように、地方創生の担い手たる横串人材の育成に専門的・総合的に取り組んでいる機関は、わが国では現在のところ地域活性化センター以外にはないと自負しています。その地域活性化センターが平成30年度から新たな研修プログラムを始動します。

地域活性化センターによる横串人材育成システム

地域活性化センターでは、平成26年度より自治体からの実務研修生の受け入れ（原則2年間）を新たな人材育成システム「地域づくり人材養成塾」と位置づけスタートさせました。年間100回以上の勉強会、センター主催の各種セミナー、自治体大学校、GRIPS等の受講、海外・国内調査、NPO・企業・団体へのインターン派遣等を通じて全国の地域づくり人材とのネットワークを構築しつつ地域づくりプラナリーとしての能力を習得してもらっています。

また、3～4日間の研修に年間7回通塾、有名講師の講義及び主任講師によるゼミナール制で地域リーダーの養成を図る「全国地域リーダー養成塾」、地方創生の事例をもとに地域づくりの手法を現場で実践者等から学ぶ「地方創生実践塾」（年間10カ所程度開催）、地方の成功モデルを構築した複数の講師のコーポレーションで土・日曜日に集中して東京等で開催する平成26年度より開講の「土日集中セミナー」（年間10回程度開催）等を実施しています。さらに、平成28年度からは「人口・地域経済研究室」を新設し、地域の人口問題・経済循環に関する研究とコンサルタント業務を開始しました。

自治体人材育成パッケージ研修プログラム（仮称）

地域活性化センターは、これらの事業の実施を通じて培ってきた知見と人的ネットワークを生かし、自治体のニーズに応じて3～5年の間、人材育成の新たなパッケージ研修プログラムを提供を開始します。また、その企画立案から実施までを支援します。

このプログラムの具体的なイメージとして、例えば次のア～ウをパッケージとした取り組みが考えられます。

ア 地域づくり人材養成塾に職員を優先的に受け入れ、塾生として原則2年間地域づくりプランナーとしての能力を習得する一方、派遣職員と派遣元の研修担当者が協働してパッケージ研修プログラム全体をマネジメントします。

イ センターの各種研修メニューをベストミックスで提供します。例えば、年間予算100万円程度の次のようなメニューの提供が可能です（予算に応じて応相談。参加旅費は含まず）。
① 毎年度「全国地域リーダー養成塾」へ職員・民間実践者各1人を優先受け入れ ② 「土日集中セミナー」に毎年度延べ20人程度の受講生を優先受け入れ ③ 「地方創生実践塾」に毎年度延べ20人程度の受講生を優先受け入れ ④ 「やねだんふるさと創世塾（鹿児島県）」に毎年度優先参加 ⑤ 官民の自主的勉強会をプロデュース（実施回数等により予算は増減します）、などです。

ウ さらに、研修受講のみならず要望に応じ課題解決のための出前講座やアドバイザー派遣、地域経済循環分析や小地域の人口推計などの地域研究事業を実施します。

なお、これはあくまで一例であり、予算やメニューの設定は自治体のニーズに応じて弾力的な対応が可能です。

以上の自治体の横串人材育成を応援する新たなパッケージ研修プログラムについて、本稿で関心を抱かれた首長はじめ自治体関係者の皆様に平成30年度の予算編成に向けて早めにご相談いただければ幸いです。

各団体をつなぐネットワークの重要性を共有

―都道府県の地域づくり団体協議会会長・

地域づくり担当課長会議―

地域活性化センターが事務局を務める地域づくり団体全国協議会（会長・岡崎昌之法政大学名誉教授）では、平成28年1月より、地域づくり団体や都道府県協議会活動の活性化を目的として、「地域づくり団体全国協議会に係る今後の在り方検討会」を設置し検討を進めてきました。その検討結果を共有し、さらなる登録団体間のネットワークの強化と相互連携による地域活性化を進めるため、平成29年5月29日、都道府県会館において総務省との共催で、総務省地域自立応援課長出席の下、「地域づくり団体都道府県協議会会長及び都道府県地域づくり担当課長会議」を開催しました。

各種報告と登録団体代表者発表

地域づくり団体全国協議会（以下「全国協議会」）からは、昨年11月に取りまとめた検討結果が改めて報告



山越伸子総務省地域自立
応援課長による挨拶



岡崎昌之会長による
主催挨拶

されるとともに、本年2月に都道府県協議会を対象に行ったアンケート結果が説明されました。総務省からは、まち・ひと・しごと創生総合戦略を背景に、人口減少社会における地域運営組織の重要性と、その現状についての報告が行われました。

その後、全国協議会登録団体の代表として、「益城だいすきプロジェクト・きままに」代表の吉村静代さんが「地域づくりと楽しい避難所」をテーマに講演、広域的な人のつながりは災害時においても非常に重要であると強調されました。

事例発表と意見交換

都道府県協議会による事例発表で



事例発表の様子

は、前述のアンケートの回答内容から判断して活動が活発と考えられる都道府県協議会を代表して、群馬県、石川県、兵庫県、宮崎県からそれぞれ特色ある取り組みが発表され、意見交換の部で、これらをもとに積極的な議論が交わされました。

コメンテーターからは、地域づくり団体の活動は、地域運営組織やNPO法人などが生まれる土壌となり得るもので、団体の自主的な動きを推進するためには、都道府県、各ブロックさらには全国単位のネット



意見交換の様子

ワークを構築することが重要であるとの発言がありました。今回登壇された各協議会の代表からは、自分たちが何をしなければならぬかを深く認識した上での活動状況が伺えたとの意見がありました。

地域づくりの未来に向けて

今回の会議では、地域の課題が変化してきた現状と、各団体をつなぐネットワークの重要性についての認識を共有することができました。また、災害多発国である日本において、希薄化しつつあるネットワークの再生は喫緊の課題であるとともに、地域防災の取り組みは地域づくりの柱ともなり得ます。各都道府県協議会及び地域づくり担当課の皆様が本会議で得たことを共有し、地域の将来を見据えた相互連携の仕組みと体制づくりに励んでいくことを期待します。

子ども食堂をつくろう！ 人がつながる地域の居場所づくり



NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 編著
(株)明石書店 (2016 年 8 月 25 日発行)
定価：1400 円＋税

地域を活性化させるといって、何か大きなことをしなくてはならない、何か行動を起こしても誰も関心を持ってくれないかもしれない、という思いにとらわれがちである。

それが、たった数人の「やってみよう」で始まった小さな活動が、やがて地域の住民を巻き込み大きく成長していく—本書はそんな「きっかけ」と、地域の居場所をつくる「わくわく」に満ちた 1 冊となっている。

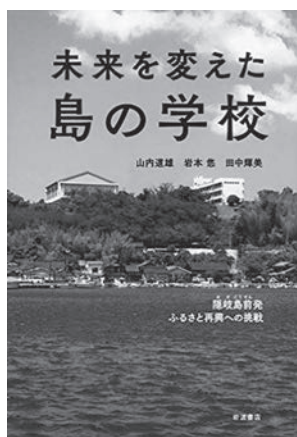
本書は、NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワークのメンバーそれぞれがどんな思いをもって子ども食堂に関わり、地域の子どもたちだけではなく自分たちを含めた地域住民の居場所として、どうやって子ども食堂を育てていこうとしているのかが、経験談を交え、丁寧に語られている。

また、子ども食堂は誰でも「思い」さえあれば作れると語った上で、具体的な活動方針や活動場所、失敗しないための要点などを、子ども食堂のつくり方講座でアドバイスするなど、これから子ども食堂を開催しようと考えている人にとって、実用性のある中身となっている。

なにか地域のために行動したい、しかし 1 人でできることは限られている。そんなもやもや不安が、本書の執筆者 1 人 1 人の考えに触れることで、最初の一步を踏み出す力へと変わっていく。

地域が変われば、子どもの未来が変わる。親でも友人でもなく、ナナメの関係として子どもたちにかかわることで地域の仲間の輪を広げる、そんな子ども食堂の取り組みを記した本書は、地域間のつながりが希薄になる時代において、地域の活力を取り戻すために参考になる 1 冊である。

未来を変えた島の学校 ～隠岐島前発 ふるさと再興への挑戦～



山内道雄・岩本悠・田中輝美 著
岩波書店 (2015 年 3 月 25 日発行)
定価：1500 円＋税

昨今、全国各地で地域の特色を活かした高校魅力化の取り組みが展開されている。その先駆けとなる取り組みは、10 年前、島根県の離島からスタートした。

本書は島根県隠岐島前の海士町、西ノ島町、知夫村の 3 町村が抱える人口減少、少子高齢化といった問題を背景に、統廃合が懸念されていた隠岐島前高校の魅力化プロジェクトに取り組んできた人々の軌跡を記したものである。

隠岐島前高校の取り組みは、「特別進学コース」や「地域創造コース」といった特色ある学科の設置や、県外からの生徒を受け入れる「島留学」、学校外に公立の「学習センター」の設置など、今では「教育移住の先進地」として取り上げられる事例だ。しかし、そこまでの道のりは決して平たんなものではなく、著者の岩本悠氏（現 島根県教育魅力化特命官）をはじめ高校魅力化プロジェクトに動き出した人々や教職員、地域住民、行政、それぞれの立場での苦悩や奮闘、そして子ども達と共に目標に向かって走り続ける感動の日々が本書に綴られている。

地域を変えるのは「よそ者、若者、バカ者」とよく言われるが、よそ者だけが地域を変えるのではなく、地域が“本気”でよそ者を引き寄せ、よそ者が“本気”で地域を学び、よそ者の知恵を地域が“本気”で受け入れ、一緒に変わっていく。そんな根気強さと「人が人を育てる」地道なプロセスの重要性が示されている 1 冊である。

離島と都会、離島と離島をつなぐ存在 —株式会社離島キッチン取材—

「広報室だより」では、全国の地域づくりのヒントとなるトピックスを毎月お届けしています。今回は、全国の離島を「食」でつなぐ取り組みを行なっている「株式会社離島キッチン」について、代表取締役の佐藤喬氏にお話を伺いました。

全国の離島の食材を扱う料理店

離島キッチンは、全国の離島の食材を扱う料理店です。島根県海士町観光協会の運営で、2015年9月、東京都新宿区神楽坂にオープンしました。オープン以来、海士町がある隠岐島を中心に八丈島、佐渡島、屋久島など、北は北海道から南は沖縄県まで全国60以上の離島の食材を提



離島キッチンの外観



佐藤喬氏への取材の様子

供しています。離島を訪問したことがない方に料理を食べてもらうことで、島のことを知るきっかけとすることを事業コンセプトとしています。実際に、離島キッチンを訪れたことがきっかけで、食材を扱っている離島を訪問したというお客さんもあるそうです。

店舗では、毎月1つの島を「今月の島」として特集しています。取り

上げる離島は、店舗スタッフが実際にいきたい島を基準に選んでいます。メニューは、離島を訪問したスタッフが地元生産者の方と交流しながら考案し、地元独自の食文化を東京で提供しています。

また、海士町以外の離島と食を通じたつながりをつくることで、島同士の交流を図ります。今後、教育や流通など離島が共通して抱える課題をいろいろな島が協力して解決する際の関係づくりの役割も担っています。

418の離島とつながる

現在、離島キッチンは神楽坂店のほかに福岡店の計2店舗を経営しています。今後は、北海道利尻町のNPO団体が運営する札幌店の開店を予定しており、札幌店・福岡店には、それぞれ北海道・九州地域の離島をつなぐハブとしての役割が期待されています。

現在、日本には418島の有人離島があります。佐藤氏は全ての離島とつながることを最終目標としています。離島キッチンでは離島の食材を使った料理の提供のほか、移住に



今月の島メニュー（7月の長崎県小値賀町）
かつおの生節オープン焼き

関するイベントの実施や島の特産物の販売など、離島に関する相談や協力が可能です。神楽坂店ではこれまで、自治体を実施する移住関係のフェアや、特定の離島のメニューを1週間提供し、お客さんの反応を調べるテストマーケティングなどの事業に協力してきました。そのほか、今後の取り組みとして、スタッフが2カ月間離島に滞在しながら生産現場を体験したり、離島めぐりのツアーを企画したりしています。

離島キッチンと協力して事業に取り組みたいとお考えの自治体は、離島キッチン（電話03-6226510368 またはHPお問い合わせフォーム）までお問い合わせください。

地域活性化センター広報室

● 越 まりな（石川県庁から出向）

新たな棚田の担い手として ～名勝姨捨棚田倶楽部の活動を通して～



寺澤孝一



齊木規晃

千曲市建設課 ● 齊木規晃 (23 期)

生活安全課 ● 寺澤孝一 (24 期)

千曲市は、長野県の北信地域南東部に位置し、人口約6万人の地方都市です。市内には国の重要文化的景観の「姨捨の棚田」や重要伝統的建造物群にも指定されている「蔵のまち稲荷山」などがあり、まちの至る所で歴史と文化を感じることができます。

姨捨の棚田はその歴史が古く、古今和歌集や松尾芭蕉の句にも詠まれ、田んぼに映える月の名所として、昔から人々に親しまれてきました。また、姨捨駅からの風景は「日本三大車窓」や「夜景百選」にも選ばれており、多くの観光客を魅了しています。

そんな姨捨からの景色を構成する棚田の景観を保全したいと活動しているのが、私たちも参加している名勝姨捨棚田倶楽部です。会発足のきっかけは、私たちが参加させていただいた全国地域リーダー養成塾の修了レポートでした。

私たちは、棚田の景観を何とかしたいという想いで、「姨捨地域における地域資源の活用」(齊木)と「姨捨の景観の保全は農業から」(寺澤)という視点で、お互いに姨捨の棚田をテーマとしたレポートを作成しました。何とかレポートの実践をしたいと想い悩んでいた矢先に、レポートを読んでくださった歴史文化財センターの矢島宏雄所長(棚田倶楽部代表)から声をかけていただき、平成25年4月に市職員有志で棚田倶楽部を結成し、荒廃田になる寸前だった棚田8枚での米作りが始まりました。

米作りはおろか農作業もやったことのないメンバーが大半で、最初は隣の田んぼの農家に機械操作などを教わりながらの作業でした。しかし、みんなで苦楽をともにしながら活動が続いていると自然と人が集まり、当初15人だったメンバーも、今では42人にまで増えています。

2年目からは長野県短期大学の食品学研究室(小木曾加奈ゼミ)の農業体験の受け入れを行い、地域の若者と一緒に地域課題の解決のために汗を流すようになりました。

た。今では農業体験にとどまらず、棚田米PRのためのオリジナルレシピ作成や短大食堂での棚田米フェア開催など、活動の幅も広がっています。

昨年度は長野県観光部から声をかけていただき、長野県のアンテナショップ銀座NAGANOで月刊「ソトコト」さんと一緒に「姨捨棚田の再編集」をテーマとした企画を実施して、3回のワークショップと現地体験ツアーの受け入れを実施しました。現地ツアーの参加者とはその場限りの関係ではなく、参加した仲間が姨捨について語りあう「Obasute Drinks!」の活動や、姨捨の空き家のリノベーションプロジェクトと一緒に活動しています。単なる交流ではなく、深く姨捨に関わりあうとする仲間が増えることは大きな強みになっています。

地域づくりは、「若者」「そのもの」「ほかもの」の3つの要素が複合的に絡み合うことが大切だということをリーダー塾で学びましたが、今私たちがまさに実践を試みていることも若者(短大生)、そのもの(銀座NAGANOツアー参加者)、ほかもの(名勝姨捨倶楽部?)の三者がともに絡みあいながら棚田の保全のために一緒に活動することです。

その中で私たちは、地域に根ざした公務員として、少しでも多くの姨捨地域のファンや関わりを持つと考えている若者などを取り込めるよう、ときに橋わたし役(バイプ役)として、また全体をコーディネートする役として活動していきたいと思っています。



H29 棚田倶楽部の田植え



ひとづくりこそがまちづくり ～^お飫肥藩の歴史から学ぶ～

宮崎県日南市長 崎田恭平

日南市は、宮崎県南部に位置する人口約5万3千人の都市です。温暖な気候を生かした超早場米や柑橘類、完熟マンゴーなどの農業、宮崎牛やみやざき地頭鶏などの畜産業、約四百年の歴史を誇る飫肥杉林業、水揚げ日本一を誇る一本釣りカツオ漁に代表される漁業など、第一次産業を基幹産業としています。また、広島東洋カープや埼玉西武ライオンズ、Jリーグなどスポーツキャンパス地としても知られています。

ひとづくりに力を注いだ飫肥藩

日南市は、江戸時代は飫肥藩という約5万1千石の小藩でした。小藩ながらも薩摩藩をはじめとする周辺の脅威から耐え抜き、約280年間にわたって藩を存続することができましたが、それは飫肥藩が「ひとづくり」に力を注いできた賜物でした。通常より多くの家臣を抱えて隣藩の脅威に備え、藩校振徳堂では、当時主流であった儒学ではなく実務に役立つ実学を取り入れることによって、後にポーツマス条約を結ぶ明治の外交官小村寿太郎をはじめ優秀な人材を輩出するとともに、藩財政を支えていくことになる飫肥杉やカツオ節、砂糖など新しい産業を次々と興していく人材を生み出していきました。

この「ひとづくり」によって幾多の困難を乗り越えてきた飫肥藩の歴史に倣い、現在の日南市でも地域の課題を自分事として捉え、解決へ向けて自ら動き出す「ひとづくり」を進めることによって、人口減少をはじめとする地域課題を解決していくことを目標とし、市の総合計画でも「ひとづくり」の重要性を最上位に位置づけています。

若者たちのシビックプライド

「ひとづくり」で最初に着手したターゲットは高校生です。日南市市内には3つの高校がありますが、校長先

生をはじめ高校関係者に、本市が推進する「ひとづくり」の重要性に強く共感していただき、それぞれの高校で特色のある取り組みを進めていただいています。主なものを紹介しますと、私立日南学園高校では、東京のNPO法人「僕らの一歩が日本を変える」と連携した18歳選挙権に伴う政治教育（票育）、県立日南高校ではプロジェクト学習による市の課題発見と解決策の提言、県立日南振徳高校では油津港への外国クルーズ船寄港時の英語による観光案内などが挙げられます。なお、日南振徳高校による観光案内は、昨年9月の安倍首相の所信表明演説で紹介され、国土交通大臣の本市視察にもつながりました。

それぞれの高校で年度初めに私の講話や意見交換を行い、年度末には各高校の取り組み発表を市文化ホールで開催していますが、生徒達の発表する内容や姿勢は非常に頼もしく、郷土に対する誇りや愛着を強く感じるところができます。実際に「日南市に明るい未来を感じるか」という市民アンケートの若者世代の回答が前年比2倍超で他の世代と比較して突出して高い数値を示しました。

ひとづくりこそがまちづくり

若者たちが変われば必ず大人たちも影響を受けて変わっていきます。前述の各高校の取り組み発表でも、その発表の素晴らしさに感動のあまり涙する多くの市民を目にしました。シャッター商店街の再生や1年間で10社のIT企業の誘致など本市の取り組みが地方創生の好事例として紹介される機会が増えましたが、各分野の人材育成が着実に進んできた成果であり、いずれも「ひとづくり」が起点となっています。

これからも「ひとづくりこそがまちづくり」との思いを強く持ち続け、先人たちに負けないように郷土の発展に向けた取り組みに挑戦してまいります。

伊予市は、愛媛県のほぼ中央部に位置し、東南に四国山地、西側には瀬戸内海を望む美しい自然に恵まれています。

平家の美しい姫が身を投じて五色の石になったという伝説が残る「五色姫海浜公園」や「日本の夕陽百選」に選ばれた夕日を望める「ふたみシーサイド公園」は、夏には多くの海水浴客で賑わいます。また、季節によって表情を変える山々には、今も美しい棚田が残っています。その豊かな自然から、「唐川びわ」「中山栗」「チリメン」などの特産品が産まれています。

山と海、両方の良さを体験できるのも、伊予市の地形ならではのです。ゆったりとした自然の中で癒されるもよし、アクティビティに活動するもよし、ぜひお越しください。



山と海、両方の良さを
体験できるまち

■五色浜旧灯台
石造りの灯台は、港とともに拓けた伊予市の風情と美しさをあらわしています



■五色姫海浜公園
5人の平家の美しい姫が、身を投じて五色の石になったという伝説から名付けられた海浜公園です



■伊予彩まつり
7月下旬に行われる伊予市の最大の夏まつり。パレードや花火大会など多種多様なイベントが2日間行われます



■中山栗
日当たりの良い傾斜地で栽培された中山栗は、大粒でとても甘い栗となっています



■なかやま栗まつり
中山栗のイメージアップと消費拡大を図るため、栗を使った催しを多数行っています



■翠小学校
ホタルが飛び交う豊かな自然の中で学習できる、県内最古の現役木造校舎がとても美しい小学校です



■ホタル
伊予市の初夏の風物詩「ホタル」が乱舞し、市内各地でホタルを観賞できます



■JR下灘駅
「駅から見る絶景」の魅力は全国に知れわたり、人気のスポットとして多くの観光客が訪れています



■夕焼けプラットホームコンサート
JR下灘駅のプラットホームをステージにして瀬戸内海にしずむ夕日を背景にコンサートを行っています

平成29年度 地方創生実践塾のお知らせ

通信センター

◆「環境モデル都市ニセコが目指す『世界標準の環境創造とビジネスの両立』とは」【北海道ニセコ町】

国内外から多くの人々が訪れる観光地であり、ワイン特区、環境モデル都市でもある北海道ニセコ町で「環境創造とビジネスの両立」を考えます。

ニセコ町ワイン特区初のワイン醸造所を創立した本間泰則氏や片山健也ニセコ町長、観光庁「観光カリスマ百選」のロス・フィンドレー氏の講義のほか、地中熱ヒートポンプ施設やリゾート施設（ Condominium ）の見学などを予定しています。

【日 時】平成 29 年 9 月 2 日（土）13 時～9 月 3 日（日）12 時（予定）

【会 場】ニセコ中央倉庫群 旧でんぶん工場（ニセコ町中央通 60- 2）ほか

【講 師】本間泰則氏（羊蹄グリーンビジネス 代表取締役）、片山健也ニセコ町長、ロス・フィンドレー氏（（株）NAC 代表取締役）

◆「若者チャレンジによる持続可能なまちづくり」【島根県雲南市】

島根県雲南市では、課題解決スキルを持つ若者の育成と課題解決ビジネスの創出が進んでいます。今回の実践塾では、第 4 回プラチナ大賞・総務大臣賞を受賞した、若者がつながり地域を元気にする「幸雲南塾」の事例を学ぶとともに、フィールドワークやグループワークで実際に「チャレンジ」を体感、市民が主役の地域活性化について考えます。

【日 時】平成 29 年 9 月 22 日（金）14 時～9 月 23 日（土）15 時 45 分（予定）

【会 場】雲南市役所（島根県雲南市木次町里方 521 番地 1）ほか

【講 師】主任講師：小俣 健三郎氏（NPO 法人おっちラボ 事務局長）

特別講師：安達 弓恵氏（訪問看護ステーションコミケア）ほか

※いずれも

【対 象 者】地域づくりに興味のある方（どなたでも） 【定 員】40 名（先着順、定員に達し次第締め切ります）

【申込方法】下記ホームページの申込フォームから

【問合せ先】地域支援課（TEL：03-5202-6136 メール：chiiki@jcrd.jp）

詳細はホームページをご覧ください。http://www.jcrd.jp/（「地方創生実践塾」で検索）

地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー

第6回「人にやさしいオープンデータは住民と行政を変える」

オープンデータとは、加工しやすい形式で公開された二次利用が可能なデータのことです。「人間サイズのまちづくりと自治体経営」の視点をデータに導入することにより自治体経営の効率化や住民参加型社会の充実などが期待されています。オープンデータの基礎からはじめ、その魅力や楽しさを感じてみませんか。

【日 時】平成 29 年 9 月 9 日（土）13:00～10 日（日）12:30

【会 場】地域活性化センター大会議室（東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階）

【講 師】奥村 裕一氏（東京大学公共政策大学院客員教授）ほか

【定 員】30 名（先着順）

第7回「住民が主役となる地域ビジネス～困りごとから生業へ～」

地域ビジネスは、地域資源の活用と地域の人と人が「つながる」ことを通して地域課題を解決し、持続可能な社会の構築を目指していく地域活性化の取り組みとして注目されています。

中山間地域などの小規模自治体での地域ビジネスを成功させた講師から、地域ビジネスの実情と今後の可能性、人づくりの重要性について学んでいきませんか。

【日 時】平成 29 年 9 月 30 日（土）13:00～10 月 1 日（日）12:00

【会 場】東京八重洲ホール 201 会議室（中央区日本橋 3-4-13 新一ビル 2 階）

【講 師】斉藤 俊幸氏（地域再生マネージャー）ほか

【定 員】50 名（先着順）

※いずれも

【問合せ先】クリエイティブ事業室（電話 03-5202-6134 メール creative@jcrd.jp）

※詳しくはホームページをご覧ください。http://www.jcrd.jp/

平成 29 年度地域づくりコーディネーター研修会のご案内

自主的、主体的な地域づくりのための活動を行う「地域づくり団体」の全国組織である地域づくり団体全国協議会より、「平成 29 年度地域づくりコーディネーター研修会」の案内がありましたので、ご紹介いたします。

参加ご希望の方は、下記の地域づくり団体全国協議会事務局へお問い合わせ下さい。

平成 29 年度地域づくりコーディネーター研修会（京都市）概要

「若者が地域を変え始めた。時に都会とつながりながら新しい仕事を起こし、時にスローで楽しい暮らしを提案し、それがまた新たな若者を引き付ける」。今回はその代表として、地域おこし協力隊の「やる気」をマネジメントしている若者、廃校をアートと教育でよみがえらせている若者、大震災被災地で元気な地域づくりを仕掛けている若者の 3 人を講師にお招きし、そのアイデアと取り組みを皆さんと一緒に学びます。

【日 程】平成 29 年 9 月 12 日（火）13 時～17 時

【場 所】kokoka 京都市国際交流会館（京都市左京区栗田口鳥居町 2 番地の 1）

【内 容】講師による事例発表、パネルディスカッション、交流会

【テ ー マ】「若者が地域を変え始めたぞ！

ーキーワードは移住、空き家、廃校舎、起業、コミュニティだ！ー」

【講 師】「町の人事部としてのアスヘノキボウ ～女川町の起業・移住支援について～」

・小松 洋介 氏（NPO 法人アスヘノキボウ 代表理事）

「他人の夢は、自分の夢～地域のサーバントリーダー～」

・吉田 真知子氏（碧河舎運営会社(株)Dreamaway 代表取締役）

「『移住のバトンリレーモデル』行政から地域へのつなぎづくり」

・後藤 雅人 氏（竹田市役所企画情報課 TOP 戦略推進室 主査）

【対 象 者】地域活性化に熱意をお持ちの方

【受 講 料】5,000 円（交流会への参加をご希望される方は、別途 3,000 円をご負担いただきます。）

【定 員】40 名（但し、定員になり次第、締め切らせていただきます。）

【問合せ先】地域づくり団体全国協議会事務局

Tel：03-5202-6135 Fax：03-5202-0755 E-mail：chi-dantai@jcrd.jp

※右の QR コードから申し込めます。

なお、詳細は地域活性化センターホームページ内、「地域づくり団体のひろばー地域づくりコーディネーター研修会」をご覧ください。



「『地方』×『若者』×『働き方』セミナー～地域おこし協力隊という選択～」開催！

このセミナーでは「地域おこし協力隊」という働き方を切り口に、地方で暮らしたい・働きたいと考えている若者と、地方で活躍してくれる人材を求めている自治体が集い、セミナーを通して学びを深めるとともに、双方がつながる場を提供します。

【日 時】平成 29 年 9 月 28 日（木）18 時～21 時（交流会含む）

【会 場】移住・交流情報ガーデン（東京都中央区京橋 1-1-6 越前屋ビル 1F）

【講 師】株式会社シゴトヒト 代表取締役 ナカムラ ケンタ 氏

みんなの孫プロジェクト 代表取締役 水柿 大地 氏（元岡山県美作市の地域おこし協力隊）

東栄町観光まちづくり協会 メインコーディネーター 大岡 千紘 氏（元愛知県東栄町の地域おこし協力隊）

群馬県下仁田町職員

【対 象 者】・地域おこし協力隊をはじめとして地域で働くこと、暮らすことに興味を持つ若者（学生含む） 20 名程度

・地域おこし協力隊の導入を検討している自治体 5 団体（10 名程度）

【問合せ先】企画・コンサルタント業務課 担当：川上

Tel：03-5202-6133 Fax：03-5202-0755 MAIL:kikaku@jcrd.jp

詳細はチラシや FB など随時お知らせしていきますのでご確認ください。

なお、事前申込み制となっておりますので、参加を希望される方は①住所②氏名③年齢（年代で構いません）

④所属⑤電話番号⑥交流会の出欠を明記のうえ、kikaku@jcrd.jp までメールをお願いします。

※自治体の方は③は必要ありません。

※交流会に参加される方は当日、1000 円ご負担いただきます。

地域づくり 8 月号

2017 年 8 月 1 日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。



宝くじは、 みなさまの豊かな 暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>



地域づくり

特集編 (2017. 8)

ISSN 1340-8917

特集 地域おこし協力隊とまちづくり

グラビア

- | | | | |
|----|----------|---------------------------|---------------------------|
| 2 | 基調論文 | 人的支援による地域づくりの成果と課題 | 田口太郎 (徳島大学
大学院准教授) |
| 6 | 北海道占冠村 | メープルシロップでまちおこし | 原野知有紀 |
| 8 | 山形県長井市 | BabyBox から始まる子育てしやすいまちづくり | 佐藤亜紀 |
| 10 | 千葉県館山市 | 実践から始める逆転のプロセスのまちづくり | 岸田一輝 |
| 12 | 山梨県富士吉田市 | 「空き家」と「教育」で起業 | 渡辺英之 |
| 14 | 長野県長野市 | ジビエを通じた地域おこしと情報発信 | 越前屋圭司 |
| 16 | 三重県鳥羽市 | 海女として技術・文化を継承、発信へ | 大野愛子 |
| 18 | 兵庫県朝来市 | 地域の害を地域の資源に | 吉原剛史 |
| 20 | 奈良県川上村 | エコツアー、農家民宿、家具工房などを展開 | 松本勝典 |
| 22 | 愛媛県西予市 | 伝統的木造建築の喫茶店を復活、人の集えるカフェに | 藤川朋宏 |
| 24 | 高知県四万十町 | 地域どこでもキッチンカーでピザを販売 | 石田朋久 |
| 26 | 長崎県島原市 | 株式会社で農業を経営 | 光野竜司 |
| 28 | 熊本県菊池市 | 健康づくりで地域づくりを | 北里嘉幸 |
| 30 | 副基調論文 | 地域おこし協力隊の推進に向けて | 中井孝一 (総務省地域自立
応援課課長補佐) |

2017 年 8 月 1 日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2017 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです





農家民宿での活動。味噌仕込みワークショップ

● 奈良県川上村 (p20-21)



各種イベントに出店して、鹿肉を販売

● 兵庫県朝来市 (p18-19)



山々の緑に囲まれた中でキッチンカーを停めて
揚げピザを販売

● 高知県四万十町 (p24-25)



喫茶春名のある卯之町の町並み
(重要伝統的建造物群保存地区)

● 愛媛県西予市 (p22-23)



菊池癒し人養成講座の様子

● 熊本県菊池市 (p28-29)



株式会社で農業経営。
「トトノウ」発起人の農家さんたち

● 長崎県島原市 (p26-27)

地域おこし協力隊とまちづくり



まち全体で創った育児用品が詰まった
BabyBox の贈呈式

● 山形県長井市 (p 8-9)



村のお祭りに出店。村産メープルシロップをつかった
ピザや、第1号商品のメープルシロップを販売

● 北海道占冠村 (p 6-7)



築 60 年以上の長屋を改修して再生。コミュニティ
スペースとして各種イベントに使われている

● 山梨県富士吉田市 (p12-13)



まちづくりは小さな実践から。周辺住民にとって重
要な場であった「島原集会所」を改修し、近隣の児
童向けの工作教室が開催された

● 千葉県館山市 (p10-11)



石鏡町の海女
冷たい海にでも勢いよく飛び込みます

● 三重県鳥羽市 (p16-17)



ジビエ親子料理教室

● 長野県長野市 (p14-15)

人的支援による地域づくりの成果と課題

―「地域おこし協力隊」の背景―



徳島大学大学院准教授

● 田口 太郎

とまらぬ人口減少と

都市農村交流による元気づくり

我が国で「過疎」が初めて言われたのは1960年代の島根県と言われている。戦後、ベビーブームがあり、朝鮮特需を経て高度経済成長へと突き進む中で、「過疎」に代表される地方の衰退は「発展の遅れによるもの」とされて、国土計画などでは「均衡ある発展」を謳い文句に様々な整備が成されてきた。しかし、こうした環境整備により生活利便性が高まったと思われた地域では、完成した道路を利用した都市への人口流出がさらに加速してしまった。その後も、様々な過疎対策の取り組みにもかかわらず、人口減少はとまらずに現在に至っている。

こうした流れを経て、1970年代から始まる地域づくりの文脈の中で都市農村交流が進められてきた。当初は観光を中心とした産業としての都

市農村交流だったが、都市部の若者をはじめとした人材と地域が協働する段階が1990年代から始まると指摘されている。¹⁾ 1990年代といえばバブル経済が崩壊し、「失われた10年」と言われ、

1995年に阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件が発生するなど、我が国の「安心・安全神話」が崩壊を始め、人々の価値観の大転換が始まった時期とも言える。この時期に、地球緑化センターによる「緑のふるさと協力隊（1994年～）」や国土庁による「地域づくりインターン（1996年～）」など、都市部の若者を農山漁村へ一定期間派遣する事業が始まると、いわゆる「人口」は増えないものの、都市部の若者との交流を契機に「元氣」を取り戻すような地域が出現してきた。地域の活力は人口や経済とは違う物差しで質的な指標で見るべきものである、という視点が示されたと言える。

一方で、当初の都市農村交流の取り組みは、今

日と比べると極めて小規模なものだった。都市部で農山村に興味を抱く若者も少なければ、都市部の若者との交流を画策するような地域も少なかった

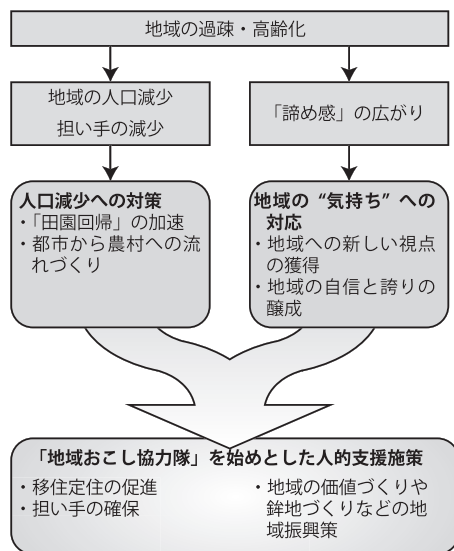
筆者プロフィール

田口 太郎氏
(たぐち・たろう)

1976年生。神奈川県茅ヶ崎市出身。1999年早稲田大学理工学部建築学科卒業、2001年同大学院理工学研究科修了。2002年小田原市政策総合研究所特定研究員、2004年早稲田大学建築学科助手、2006年新潟工科大学建築学科准教授を経て2011年10月より現職。博士（工学）。専門は都市計画、まちづくり。

主な著書は、「まちづくりオーラル・ヒストリー」「リジリエント・シティ」「中越地震から3800日」など。

人的支援の背景



た。結果として、強い意志を持った地域と若者の交流となり、マッチングなどの問題はさほど大きくなく、現地で発生するような大小様々な問題も「自己責任」の範疇で処理されることも多かった。

「人的支援」の施策化

筆者が記憶する限り、こうした都市部の人材を農山漁村へ派遣する事業を政策としてはじめにスタートさせたのは（財）新潟県中越地震復興基金における「地域復興支援員設置支援」事業である。2004年10月23日に発災した新潟県中越地震を被災し大幅に人口が減少した被災集落では、近隣から通い続けたボランティアと集落住民との協働を通じて復興に向けての実績をあげた。こうした取り組みの拡大を目指して、2007年11月に川口町（現長岡市）に1名、2008年4月に長岡市、小千谷市、十日町市、魚沼市、南魚沼市にも配置され、計29名の地域復興支援員が集落復興の

支援を行い、一定の成果を取めている。²⁾

2008年3月には総務省過疎問題懇談会の提言の中に「集落支援員」が入ることで国の動きの中に人的支援が入り始めた。2008年度には総務省による「集落支援員」、農林水産省による「田舎で働き隊」がスタート、翌2009年からは現在広く知られるようになった「地域おこし協力隊」もスタートする（2016年度より農水省「田舎で働き隊」も「地域おこし協力隊」に名称統合）。つまり、2000年代後半から、これまで個別の取り組みであった人的支援が政策化し、一挙に全国に広まったこととなる。

地域で様々な成果を生んできた人的支援を国が後押しすることで、全国に普及していくことは良いことであるが、一方で、政策化されることにより、特に受け入れ体制を構築しなくても募集し導入することが可能となった側面がある。このため、十分な検討を経ずに協力隊を始めとした人的支援を導入している事例が多数出現していると思われる。

地域振興と田園回帰の促進、 2つの側面から生まれた 「地域おこし協力隊」

地域おこし協力隊の制度を読み解いてみると、この取り組みの背景には2つの流れが見えてくる。一つは、これまで示してきたような「地域づくり」への人材投入という新しい取り組みである。これまで様々な過疎対策事業を進めながらもとまらなかった地域の衰退が前述したような人的支援を通じて元気を取り戻しつつあり、この動きを加

速化しようというものである。他方は、移住・定住の促進、いわゆる「田園回帰」の加速である。若者の価値観の転換とともに生まれた田舎思考を後押しし、地方への人口還流を進めることを目的としたものである。

2つの背景は一見親和性の高いものと思われるが、筆者は少し違う見解を持っている。というのは、地域づくりと定住促進の2つの目的を両取りするのは難しいからである。地域づくりとは、そもそも地域住民のボランティアな協力により成立するものであり、即経済を生み出すものではない。そのため、地域づくり活動が任期終了後のなりわいづくりに直接的に寄与することは難しい。一方の田園回帰、定住の促進のためには活動期間中から定住に向けた準備、つまり自身のなりわいづくりが求められる。自身のなりわいづくりは就農を含めたいわゆる「起業」となるが、本気での起業は、ボランティアな地域づくり活動が日常を占める状況では難しい。結果として両者の両立を図ることは至難の技となる。

地域おこし協力隊となっている人材は様々である。移住を目指している者、地域づくりを志向している者、地域で起業を目指す者。このように様々なイメージを持った人材が地域に飛び込んでいくわけであるが、結果的に地域のニーズと的確にマッチできない事例が生まれる結果にもつながっている。

地域おこし協力隊が 地域にもたらした成果

地域おこし協力隊は、我が国の地域振興の取り

組みの中では画期的取り組みであったと筆者は評価している。これまでの地域振興や過疎対策は各種振興事業のメニューを地域がこなしていくような「事業型支援」であった。結果として地域は国が提示する補助メニューと地域の実情が必ずしもあっていたなくても実施してきた。こうした施策は地域の物理的な発展を実現したものの、過疎化をはじめとした地域社会の諸課題を解決するには至らなかった。一方で、地域おこし協力隊は、いわゆる「人的支援」である。明治大学の小田切徳美教授が「補助金から補助人へ」と言ったように、これまでの補助金による地域支援から補助人、直接人を送り込む支援への転換であったといえる。しかし、「人」はそれぞれ違う。地域に飛び込む人材は十人十色。それぞれがそれぞれの人生経験や人生設計を有している。とは言え、これまで転出ばかりが続いてきた地域を選択して移住してくる、という地域に対する前向きな意識をもった若者が地域に入ること、地域が自信と誇りを取り戻す例も多発している。

○減りつつある地域の担い手として

地域では若者の流出により、担い手不足が大きな課題となっている。日常的には地域の出事や消防団など、若手が負う役割は大きい、少子高齢化によりこうした地域の仕事の担い手は減り続けている。そこで、地域活動への積極的な参加意識を持った若者の流入は減少する担い手の確保という意味でも大きい。逆に言えば、こうした担い手になってくれなければ地域からするとその存在価値すら疑われてしまう可能性もある。

○地域を前向きに捉える層との接続

地域おこし協力隊は、動機こそ様々であれ、都市部からいわゆる過疎地域へ移住をして地域づくりに取り組んでいる。地域からすれば地域に新しい人材を1人獲得したことになる。しかし、実際には1人の人材がただ増えただけではない。地域おこし協力隊を志すような人は都市部で生活している時期から既に都市での暮らしに対する問題意識や農山漁村での暮らしに強い関心を持っており、同じような意識を持つ人々とのネットワークを有していることが多い。そのため、協力隊として着任すると同時に地域は1人の協力隊を通じて、地域に関心がある多くの都市住民との人的コネクションが出来た、とも言える。地域はこれまでの様々な努力にも関わらず進む過疎化に自信を失い、地域を前向きに見る人々とのつながりはなかなか持てなかった。地域おこし協力隊は、地域を数ある候補から選択してやってきている。このように極めて前向きに地域を評価する層と地域住民が繋がることにより、協力隊のミッションとも言える「地域の自信と誇り」の醸成に向けた取り組みは加速しやすい。

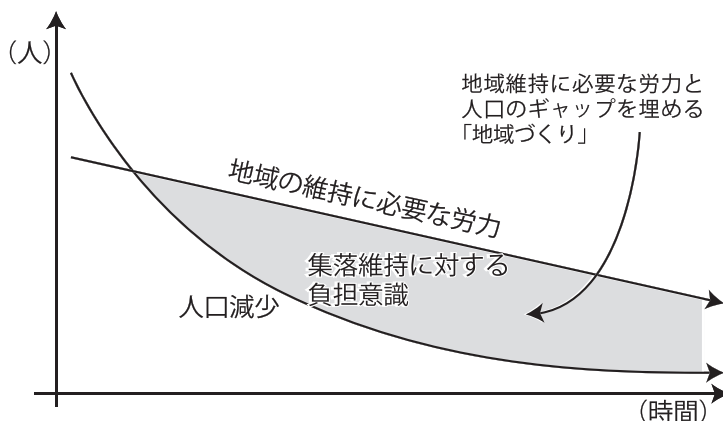
○地域内外の連携による新しい価値創造

よく言われることであるが、外部から地域を前向きに捉えてやってくる協力隊からすれば、地域は「宝の山」である。地域住民からすれば当たり前のものが外部からやってきた若者からすれば貴重な地域資源となる。地域のアイデンティティを作り出すような地域資源は、地域からすればごく

身近な存在であり、大きな価値を見出していないが、都市部からすれば非常に豊かな資源である。故に、協力隊による地域資源の発信の内容は地域からすれば「驚くほど身近なもの」であるが、それが外部からの評価を生み出していることを知ること、自身の地域に対する再評価につながる。さらに地域資源を外から捉え直し、外に向けて発信することは地域の潜在的な価値を可視化し、それを地域の魅力として価値化することとなる。地域づくりに求められる新しい価値の創造へも協力隊が寄与している面が多い。

このように転出が続いてきた地域に前向きな意思を持った人材が入る意味は大きい。と同時に、地域を維持するのに必要な労力は人口減少とともに

集落維持の負担意識



に減っていくのか、というところではない。道路インフラも発達した今日では地域に居住しない転出者やファンが地域の維持に積極的に貢献する可能性が増しているとも言える。居住者としての地域おこし協力隊と同時に協力隊を介して地域となりがりができる様々な人材をどのように活用し、地域の社会課題を解決する人材として位置づけるか、ということが大事なのである。

地域おこし協力隊の課題

最近、SNSなどを地域おこし協力隊の負の側面が賑わっていることをしばしば見かけるようになった。協力隊の隊員数も全国で4千人を超え、当初からすれば想像を超える若者が都市部から地域へと居を移し、協力隊として活動するようになった。大学の授業でも協力隊の存在を知っている学生数も一定数居るようになり、就職の選択肢の一つとしても「協力隊」を挙げる学生すら見かけるようになった。これまでその存在感すら消えつつあった日本の農山漁村やこうした地域での地域づくりの取り組みがこれだけ注目されるようになったのは、地域おこし協力隊と近年の「地方創生」の動きによるものであることは疑いようがないが、結果としては、何の定まった方針もないまま、移住者の獲得や人員補填を目的とした地域おこし協力隊の導入も多く行われている。

移住を目的とした地域おこし協力隊の導入がなぜ問題なのか。移住は近年、非常に活発で「移住者獲得競争」の状態であるが、移住自体は以前からなかった動きではない。かつての移住者は、自

らの目で地域を見て歩き、自ラリスクを負った上で地域に飛び込んでいた。当然、定住出来た者もいれば地域との関係づくりが上手いかわずに転出した者もいる。どれも自己責任であった。しかし、移住者獲得を目的とした地域おこし協力隊の導入は移住に対するハードルをぐっと引き下げたと同時に、覚悟なき移住も大いに進めてしまった。結果として、任期終了と同時に、あるいは任期途中で現実を知った上で転出が進み、「どうせ出ていくんだろう」という地域の諦め感を助長してしまう。地域では、移住者に対するイメージが悪化して、後続の移住者に対する厳しい見方をするようになっていく。このように、安易な移住を進めてしまうことは地域に諦め感を広げかねないという現実がある。

一方で、人員補填型の協力隊がある。地域おこし協力隊の制度設計は極めて柔軟性が高い。結果的に協力隊を受け入れる自治体側がどのような方針の下で協力隊を導入するか、が重要となるが、地域や地域内組織からの要望を受け、そのまま協力隊を斡旋する事例も少なくない。行政は受け入れ団体に丸投げし、受け入れ団体は費用をかけずに人員を確保できたと喜ぶのである。本来的には、必要となる人件費を含めた組織経営をすべきところだが、協力隊という制度があるがゆえに「人件費のかからない人材確保」の手段とされてしまっている。当然のことながらこうしたケースでは協力隊自身の経験や能力というよりも受け入れ組織の目的達成に主眼が置かれ、協力隊自身の自己実現や、協力隊本人のスキルを生かした活動は二の次とされてしまう。協力隊は自身の価値を見いだせ

ずにモチベーションを低下させてしまう。

地域おこし協力隊は、都市部のライフスタイルに問題意識を持っていたり、地域での新しい可能性を目指したりして入ってくる。故に、それぞれの協力隊が持つスキルや人生設計を無視した活動をしてしまうと、協力隊自身のモチベーションが低下してしまい、結果的に地域づくりも十分に進まない、という結果になりやすい。

地域と外部人材がWinWinになる関係づくり

地域おこし協力隊は「人」による支援である。これまでの事業型の支援とは異なり生身の人間が地域に飛び込んでいくわけなので、制度設計もそれぞれの人間性を踏まえた上で、地域の活力向上に効果的な施策を検討する必要がある。故に、導入するそれぞれの地域が地域の実情と外部人材を導入する意義や人的支援を加えることにより生まれる地域の新たな方向性などを事前に十分検討することが必要であると同時に、着任した協力隊が持つ経験やスキル、人生設計も十分に考慮に入れた上で、双方がWinWinになるような関係づくりをしていく必要がある。その結果として地域が新しい可能性を持ち始めることが出来るだろう。

参考文献

(1) 宮口侗他「若者と地域をつくる」原書房、2010年

(2) 中越防災安全推進機構復興プロセス研究会編「中越地震から3800日」ぎょうせい、2015年

メープルシロップでまちおこし —生産、販売、さらに観光資源として活用—



占冠村地域おこし協力隊 ● 原野知有紀

私は、占冠村の村木であるカエデを使ったメープルシロップを村の新たな特産品にする取り組みを行っています。

メープルシロップづくりは、3年前より社会教育の一環で始められたものですが、2016年



メープルシロップづくりを支えるメンバー

に、村が民間企業である占冠村木質バイオマス生産組合に事業委託する形で本格的な事業化が始まりました。これに伴い、私は地域おこし協力隊としてこの事業に関わるようになりました。

試行錯誤と苦労の連続

メープルシロップの原料となるのは、カエデの樹液です。メープルシロップは、樹液を煮詰めることで出来上がります。樹液は、1年中採れるものではなく、春先の1カ月程度しか採れません。占冠村では、3月～4月上旬がメープル樹液の収穫期になります。採取された樹液は、新鮮なうちに手作りの薪ボイラーで煮詰められ、メープルシロップになります。

10ℓのメープルシロップをつくるためには、およそ600ℓの樹液を24時間、煮詰めることが必要です。そのため、シロップの製造には大量の燃料が必要となり、その燃料として利用されているのが、村の間伐材でつくった薪です。

この採取・製造の工程は、薪の生産者でもある占冠村木質バイオマス生産組合と、この時期、閑散期となる村の林業従事者が行っています。

製造が初めてとなる昨年は、試行錯誤と苦労の連続でした。それを乗り越えたのは、シロップづくりに関わる村の人たちのチームワークやフットワークの良さでした。困難な状況も楽しんでしまうおらかさに、村に来たばかりの私は圧倒され、救われたのを覚えています。

占冠村の新たな特産品に

さて、収穫期が終わりシロップが完成すると、商品化、PR、販売活動が始まります。これまで一緒に働いてきた仲間が本来の仕事に戻ってしまうこの時期からは、たったひとりの活動となります。

事業化1年目。商品化した初めての商品は、カナダ産メープルシロップに占冠村産メープルシロップをブレンドした商品でした。大量生産できない村産メープルシロップを、豊富にあるカナダ産メープルシロップとブレンドして量産することで、占冠村でメープルシロップができることをなるべく多くの人に知ってもらいたいとの考えでつくった商品でした。

さらに、この商品の発売に合わせて、「メープル収穫祭」という発売記念イベントを開催。村の土産店でも販売され、占冠村の新たな特産品となりました。

また、メープルシロップを使った料理教室を開催したり、村や近隣市町村のイベントに出店した

りとPRや販売の場に積極的に出向きました。

◆◆◆ 村産100%メープルシロップを発売

そんな中、一番売り出したい占冠村産100%のメープルシロップは発売できずにいました。

その要因は、数量が少ない村産メープルシロップのロットに対応してくれる瓶詰め工場が見つからなかったこと、特殊な形の瓶を採用したため、その形状に合うラベルを探すのに苦労したことなどにあります。事業化第1号のカナダ産とのブレンド商品とは違い、商品化するまでに予想以上の時間を要しました。

中でも、一番困ったことは、積極的に売り出して行くことに戸惑いを感じるメンバーがいたことでした。

一丸となって、メープルシロップの完成のみを目指していた頃とは違い、販売に関しては慎重な意見もあり、村の土産店にさえ置いてもらうことができずにいたのです。

地域おこしという任務のもと、新しい産業をつくり、それを進めていくことは誰しもが望んでいることだと信じていた私が、「まちおこし」の本当の難しさに初めて気づいた瞬間でした。

このように、「積極的に」なることをためらう中、聞こえてきたのは「占冠村のメープルシロップは偽物」だという声でした。本来売り出すべき村産100%のメープルシロップを世に出せないまま、カナダ産とのブレンド商品のみを販売、PRすることになったための皮肉な結果でした。それは、「行動を起こす」ことをためらう以上に悔し

いことでした。

村産100%のメープルシロップが完成してから8カ月が経った12月のある日、私は、村にある道の駅に特設ブースを設け、自らメープルシロップを発売することにしました。

反響は思った以上に大きいものでした。新聞やラジオに取り上げられたことから、大雪で閑散とする中でも、このメープルシロップを目当てに道の駅を訪れるお客様が何人もいたのです。

この年200本つくったメープルシロップは発売から4カ月で完売しました。

その後、村の土産店でも手に入る商品になりました。

◆◆◆ メープルツアーを開催

2年目となった今年、昨年の経験を踏まえてボイラーを改良。生産効率が上がり、昨年の1・8倍のメープルシロップを製造することができました。

昨年は200本だった村産100%のメープルシロップは、今年500本を生産。新たな商品として、村民が手軽に買える「村民限定メープルシロップ」もつくりました。

また、樹液の採取体験とシロップの製造現場を見学するメープルツアーを開催。定員いっぱい参加者が集まり、観光資源としての可能性を感じました。



土産店に並んだ村産100%メープルシロップ



「メープルの森」体験ツアー。
樹液採取の森を案内する様子

◆◆◆ 観光や雇用の場としても活用

メープルシロップの製造はどこでも真似のできる簡単なものではありません。ボイラーをつくることから始まり、樹液の採取、シロップの製造に至るまで、この村に暮らす人の力とこの村にある広大な森から生まれた「森の恵み」であり、「村の恵み」です。

元々ここにいる人々には、地元の恵みに気づかない謙虚なところがありますが、私は客観的にその素晴らしさを感じられる者として、これからもその魅力を発信するリーダーシップを取り続けていきたいです。

将来は、商品の販売だけでなく、メープルシロップが生まれる森やその環境も「この村にしかない、この村だけでできる体験」として、観光や雇用の場としても活用していくと面白いと考えています。

BabyBoxから始まる子育てしやすいまちづくり

―行政・企業・NPO・市民共創の

「日本初のソーシャル型プロジェクト」―



NPO法人alku代表理事
長井市地域おこし協力隊

・佐藤 亜紀

平成27年11月に「BabyBox」プロジェクト始動記者発表が山形県長井市で開かれ、日本初の取り組みがスタートしました。長井市のBaby

Boxとは、自治体、地域の事業者、伝統工芸職人、NPO、市民が共に企画から考える育児用品を作り、一つの大きな箱に詰めて、地域の魅力と



BabyBoxの中身。様々な育児用品



BabyBoxのニーズ調査

まち全体の祝福の気持ちを含めた贈り物です。平成29年4月以降に市内で出産した全ての世帯に配布されています。

この取り組みは、BabyBoxを通して市民に地域の魅力と伝統を伝えていくと共に、市外へは販売を行うことで地場産業の振興と、市

民の活躍の場や地域との交流の創出などを目的とし、子育て支援と同時に様々な地域課題を解決するソーシャル型のプロジェクトです。

◆◆◆
子どものシビックプライドを育てたい

BabyBoxを作る過程で子育て世代を対象にニーズ調査を実施し、商品開発の参考にしました。その中で「長井の魅力を自分の子どもに伝えられるか？」という質問に全体の約7割が「何となく」「分からない」と回答する結果になりました。私は様々な地域を探し回って「子育てするならこの場所」と思い神奈川県から長井市に移住しましたが、地域の人には当たり前となっていて「地域の魅力の実感」がないことを知りました。そこで子どもたちのシビックプライドを育て、地域に誇りを持ち主体的に地域のために行動する大人になってほしいと強く思ったのです。

BabyBoxを通して大人から子どもへ地域の伝統や魅力を伝え、シビックプライド向上に繋がっていきたいと考えています。

◆◆◆
BabyBoxの中身

BabyBoxには15個の商品が詰まっています。例えば、「オーガニックスタイ」はオーガニックコットンビジネスで日本を代表する(株)アバンティから生地を仕入れデザインも作って頂き、長井市のお母さんたちが縫製しています。お母さんたちは収入を得ることができ、社会からの孤立感も軽減できます。「漆と縄のモビール」は



箱がそのままベビーベッドに

長井市の漆器職人が製作し、漆という伝統工芸を活用した新たな商品の開発と、体験を取り入れることで伝統工芸の継承と地域との交流も生まれます。このようにBabyBoxに入る商品には一つ一つの背景と目的があり、何よりも長井市の人たちの愛が詰まっています。

◆◆◆ BabyBoxは創る過程と贈った後に意味がある

BabyBoxが遂に完成し、平成29年4月11日に、完成記者発表と贈呈式を行い、山形県内全ての新聞社とテレビ局に大きく取り上げられました。同時にNPO法人aLkuオンラインショップでの販売やふるさと納税のお礼の品として取り扱いは開始したことで、全国から多くのご注文を頂いています。それは製作している事業者やaLkuとしても喜ばしいことです。

BabyBoxを創る過程では「子育て世代のために何が出来るか？何を作れば地域の魅力を伝えられるか？」と事業者や職人と共に考えることで、地域の魅力を見直し、商品を企画から開発することによって他業種との交流が生まれ、自分たちの仕事に対する新たな可能性の発

見にも繋がっています。また、BabyBoxが贈られた後では、伝統工芸の体験や、BabyBoxを受け取った方が今度は創る側になれる仕組みをつくり、子育てしながらも活躍できる場が生まれます。モノを作り贈って終わりではなく、ヒトとコトにも繋げていくことで様々な地域課題を解決するきっかけをつくらうという目的がBabyBoxにはあるのです。

◆◆◆ ソーシャルビジネスで起業する

BabyBoxを発案してから1年ほどは全く事業が進みませんでした。前例のない新しい事業であったし、多くの事業者や職人、市民を巻き込んだの商品開発の方法など、未知の挑戦に皆頭を抱えていました。どこが予算を持つのか？誰が進めるのか？と、関係課が集まる会議では、進むどころか後退していく日々が続きました。

しかし、私は諦めたくなかったし、この事業をやりたいかった。そこで覚悟を決め「私がNPOを立ち上げ、そこで責任を持って商品開発を行いますので、予算だけつけてください」とお願いし、BabyBoxはやっと動き出しました。「地域課題を解決するビジネスを創り、その事業を行い、この地域に定住したい」。そう心に決めた瞬間でした。

◆◆◆ 様々な形の起業支援

それから私は起業の準備やノウハウを学ぶと同時に、BabyBox事業の開発資金を調達する

ために動き出しました。ガバメントクラウドファンディング（以下GCF）に挑戦したり、総務省のビジネスアワードにも採択され、助成金と専門家から起業に関する指導を受けたりすることができ、起業するにあたりとても助けられました。また、GCFでは多くの寄付金が全国から集まり、取り組みに賛同する応援者もできました。

その他、NECプロボノイニシアティブにも採択され、プロボノチームに事業者へのヒアリングをして頂き、NPO法人aLkuのパンフレット作成等につながりました。

平成28年12月には長井市内のインキュベート施設に入居することができ、NPO法人aLkuのオフィスを開設することもできました。こうして地方でソーシャルビジネスを展開する準備が整っていったのです。

◆◆◆ 地方から世界へ日本の魅力を発信する

地域おこし協力隊として最後の年になり、任期後も長井に住みソーシャルビジネスを行うために勉強と挑戦を続けていきたいと考えています。地方で新しい事業を始めると批判を受けることもありましたが、私は2年前より今の方が長井を愛しているし市民であることに誇りを持っています。それはきっとBabyBoxを通して私自身がシビックプライドを持てたからだと思うのです。

「地方から世界へ日本の魅力を発信していく」そんな人が増えることを願い、全国の地域おこし協力隊と社会起業家の仲間に敬意を込めてエールを送りたいと思います。

実践から始める逆転のプロセスのまちづくり

―土地と人の結びつきを再発見し繋ぎ直す―



一級建築士事務所
あわデザインスタジオ代表

● 岸田 一輝

はじめに

本稿は平成25年度館山市まちなか再生支援事業、平成26年度～平成28年度地域おこし協力隊事業（以下、上記2事業を本事業とする）、また平成25年に起業した建築設計事務所での活動について報告する。

館山市は千葉県の房総半島の南端に位置し、古くより南房総の中核都市として機能した。しかし、戦後同市は疲弊の一途を辿り、6万人弱いた人口は約70年経った現在、約4・7万人となっている。それに伴い高齢化率の増加、中心市街地のスプロール化（無秩序拡大）等が同時多発的に生じている。

プロセスを逆転する

僕は平成25年に初めて館山市の中心市街地に位置する長須賀地区を訪れた。同地区が本事業の対

象地区である。特にまちづくりの機運が高まっていたわけでもなく、市の担当課は悪変する中心市街地の状況を食い止めるべく、比較的古い建物が残っている同地区の再生を事業化したのであった。

まちづくり活動をどう定義するかにもよるが、住民がまとまってまちづくり活動を行う地区は稀である。対象地区は住民たちが立ち上がり何かを始めるわけでもない、多数派と言う意味で言わば「普通」の地区であった。この地区でまちづくり活動につながる体制づくりや機運を高めるかが本事業の肝となった。

一般的にプロジェクトを進める上では、計画↓会議↓実践というプロセスを踏む。当然このプロセスが有効な場合もあるが、特にまちづくりの初期においては、地区の住民が全体的な方向性を共有しない状態であるため、企画、会議の段階で挫折することも少なくない。本事業ではこのプロセスを戦略的に逆転させ、小さな実践から始め、実践から見えてきた内容を計画へと反映、そして



空き施設であった島原集会所の全景

実践を繰り返すプロセスで進めることにした。実践からはじめることにより少しずつまちの変化を住民みんなで現実のものとして実感し、具体的なまちづくりのイメージを共有していった。

周辺住民にとって重要な場を改修する

本事業の対象地区に島原集会所という空き施設がある。人口減少に伴い、10年以上前から使われなくなっていた。しかし、調査をすると、現在の30歳代以上の多くの近隣住民にとっては、祭礼の準備や子供会の催し、サークル活動等のコミュニティを醸成するための重要な空間であったという。SNSで改修の実施を伝えると、本事業と積極的に関わらなかった住民からも様々な要望が出てきた。工事中にたまたま通りかかった幼稚園児を連れた女性は、施設の改修を子供と一緒に手伝



清掃のみでの改修。近隣住民や行政職員の手によって清掃が行われた

いたいと申し出てくれた。工事完了後は祭りの準備や子供会、さらには民泊として活用しようというアイディアまで出され、今後のまちづくりのイメージを共有するひとつの契機となる改修となった。

もう一つ紹介するのは、長須賀小屋という施設である。かつて大工の下小屋として利用されていたが、十数年前から空き家状態にある。使用されていた当時は、生産のアクティビティが目に見えるような場所であった。本事業ではこの建物の改修をプロジェクトして立ち上げた。ここでは周辺住民および行政職員等、非建築専門家が改修に参画できるように、清掃のみで空間を劇的に変化させることを実験的に行った。荒れた内部空間に広がるゴミや廃材を整理、除却するだけで広い空間を確保している。改修後は本事業の対象地域内で製作されている県の無形文化財の唐棧織や南房総地域を拠点に活動を行う家具職人、陶芸家の作品の展示会等を通して生産のアクティビティを現代に呼び戻し、同地区の歴史や地区の将来をイメージするに資する取り組みとなった。

上記の建物は歴史的に価値があるわけでも、商店街沿いで人が頻繁に往来するわけでもない。しかしながら、建物の魅力と人々が繋がる場所であったという建物に蓄積する住民たちの記憶がポテンシャルを引き上げ、活用のイメージを膨らませることになった。

◆◆◆ 民間事業者との連携

本事業と並行して、民間事業に建築家として参加している。代表的な事例をひとつ紹介したい。南房総市白浜町の廃校の改修プロジェクト「シラハマ校舎」である。平成23年に廃校になった小学校を改修し、オフィス、簡易宿泊所、カフェ、コワーキングスペース、市民農園へと用途変更する計画である。地域の農文化をテーマとし、農文化に密接に関係する「風景・空間」「人」「資本」を再編集し、一体的に維持しようとするものである。オフィスには地元企業や大学、市外の企業や編集社が入居、市民農園には東京等に住む都市生活者が休日を訪れる。また、コミュニティの中心であった小学校の名残を残し、周辺住民たちが継続的に施設を利用できるように、誰でもいつでも利用可能なオープンスペースも設置している。多様な活動が同時利用する民間が管理する複合施設で、様々な主体が周辺の農文化を意識し、新たなビジネスや人的ネットワークを生み出す空間となっている。



廃校の改修プロジェクト「シラハマ校舎」の全体完成イメージ。校庭部分には千葉県の木である榎の生垣で緩やかに区切られた市民農園が広がる

◆◆◆ その他、複数の民間事業者と協力し合い、近代化の中でケアされなくなってしまう空間に対して、戦略的に介入し、「風景・空間」「人」「資本」を繋ぎ直す取り組みを実践している。

◆◆◆ 土地と人との繋ぎ直す

パトリオティズムという概念の重要性が再び議論されつつある。パトリとは「土地と人との関係が必然的な状態」を指す。僕の活動で特に重要視しているのは館山および市民のパトリを再発見し、まちづくりへと援用することにある。近代化の中で外発的な手法が持ち込まれ、均質な環境が整備されてしまった今、館山の土地の性格をもう一度見直し、パトリを再認識する時期がきているのだろう。激しい都市間競争が続いているが、パトリを下地とした館山らしい生活をもう一度確立することが求められ、それこそが今後の観光や商業戦略の大きな材料になるはずである。

「空き家」と「教育」で起業 —地域おこし協力隊×市民財団—



富士吉田市まちづくり戦略課課長補佐

● 渡辺 英之

地域おこし協力隊導入のきっかけ

当市はかねてから慶應義塾大学と連携協定を結ぶ中で学生によるスタディツアーや共同研究など様々な形でまちづくりに対する提案や支援を受けてきた。そんな中、「若い人たちが卒業後も富士吉田にかかわれるようになってほしい」との思いから、平成25年度にはじめて地域おこし協力隊を導入した。また、同時に行政主導のまちづくりではなく、住民参加型のまちづくりを目指そうと「他人任せにしない、自分たちの想いを自分たちで形にすること」を基本理念として、一般財団法人富士吉田みんなの貯金箱財団（以下、「市民財団」）を設立した。市民財団は、地域おこし協力隊の支援機関となりプロジェクトを実行する際に必要な資金計画の策定や仲間づくりなどをサポートしている。

この地域おこし協力隊と市民財団の連携こそが

現在の当市のまちづくりを進めるうえでの原動力となっている。以下、2人の地域おこし協力隊員との連携事業を紹介する。



1期生 赤松 智志 隊員
あかまつ ちしき

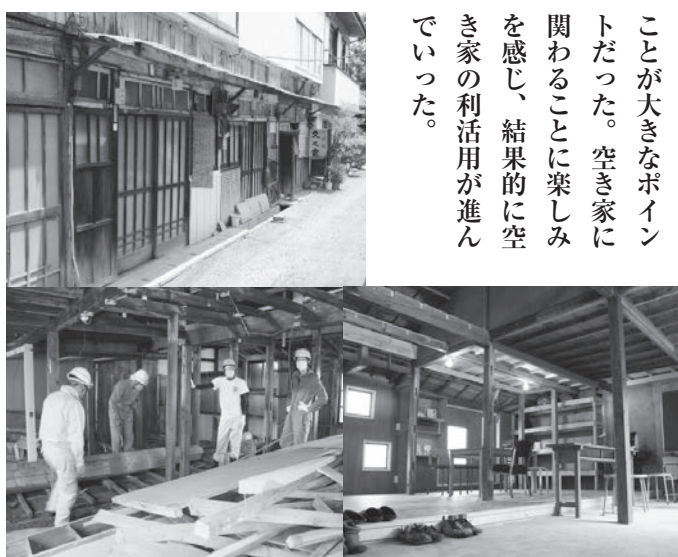
〈千葉県柏市出身。平成元年生まれ。慶應義塾大学総合政策学部卒業〉

○空き家活用プロジェクト「アキナイ」

赤松隊員は、もともと大学で富士吉田プロジェクトに携わっていたことから大学在学中に地域おこし協力隊に就任。市内にある空き家に着目し、空き家をネガティブな存在ではなく、ポジティブに考えようと「空き家を、街を楽しむタネにした」をテーマに活動を続けた。プロジェクト名の「アキナイ」には、「飽きない」「商い」「空きない」の3つの意味が込められている。

○人が人を呼ぶ6軒長屋の再生「ハモニカ横丁」

アキナイプロジェクト第1弾改修物件として、築60年以上の6軒長屋の改修を行った。地域で空き家活用を進めていくためには、所有者をはじめとする地域住民が、その可能性を理解している必要がある。ハモニカ横丁の再生は、そのためのモデル物件であり、改修後は移住者向け滞在スペース兼コミュニティスペースとして使われている。改修から活用に至るプロセスを通じて、仲間づくりの場となっていたことが大きなポイントだった。空き家に関わることに楽しみを感じ、結果的に空き家の利活用が進んでいった。



ハモニカ横丁（左上：改修前 左下：改修中 右下：改修後）

○ゲストハウス

「hostel&salon SARUYA」開業
富士吉田市には富士山があり、世界文化遺産登録以降、外国人観光客も著しく増加し、安価で気軽な宿のニーズが顕著になっていた。そこで地域おこし協力隊就任3年目となる平成27年に空き家を改修しゲストハウスを開業した。

○シビックプライド

東京都内まで車で1時間半。一見アクセスが良



2期生
さいとうかずま
齋藤和真 隊員

〈栃木県鹿沼市出身。平成元年生まれ。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了〉



SARUYA (左: 外観 右上: 客室 右下: サロン)

活用した物件は、築90年の元美容室。一連の空き家プロジェクトの一つとしても位置づけられるが、インバウンド事業の課題解決への取り組みでもあった。開業後は、市内に居住する若者たちが集まり、議論を交わす姿もみられた。地域住民と外国人宿泊客の交流も生まれはじめている。

○放課後特別教室「かえる組」

ある日、地元富士北稜高校の先生から「生徒に



かえる組の授業風景

く便利に思えるが、その便利さゆえ、若者の都市への流出が止まらない。齋藤隊員は、富士吉田での活動の中で若者の地域外への流出という課題を垣間見た。移住政策や企業誘致のような活動は目に見える変化ではあるが、「そこに生まれた人が魅力を感じることができない地域で誰がその地域に住みたいと思うのか？」そんな疑問が沸き起こった。そこで、地域の内なる資源である若者に対して、若者自らが地域の魅力を知り、それを自分たちの言葉で伝え、地域を変える取り組みを始めた。

もっと地域のことを知ってほしい」という想いを聞いた。富士北稜高校は工業課と商業課を持ち合わせる総合学科高校だ。多くの生徒が地元に残る可能性がある中で、地域のことをもっと知った上で社会に出てほしい、そんな想いを叶えるべく特別授業を設計した。具体的には、総合的な学習の時間を活用し、生徒が主体的に地域に興味を持つシカケを導入した。

〈キャリア教育〉地域をキャリアの選択肢と捉えてもらえるよう、何を大切にキャリアを形成していくかワークショップを行ったり、社会人との対話の場を設けたりした。

〈探求学習〉課外活動として、実際に地域に出ていき、地域の課題を高校生たちが解決していく場を設定した。

○NPO法人「かえる舎」開業

地域おこし協力隊の任期が終わった今年6月、NPO法人「かえる舎」は動き出した。若者が地元から離れ、人口が減り、地域の未来が危ぶまれている。「若者に自分たちが生まれ育った地域への愛着や誇りを持ってほしい」。そんな未来への想いがつまった「かえる舎」。自分を「かえる」、社会を「かえる」、そんな取り組みがスタートした。

期待

地域おこし協力隊や市民財団の取り組みにより、住民自らが手を動かし、想いを形にしていくな動きが進んでいる。今後ますます若者たちのパワーが街中に広がっていくことを期待している。

ジビエを通じた地域おこしと情報発信

―若穂のジビエ振興と有害鳥獣対策―



長野市若穂地区地域おこし協力隊

・越前屋圭司

ジビエとはなんですか

ここ数年で流行になりつつあるジビエを皆さん食べたことがありますか？ ジビエという言葉の認知度は以前と比べて随分と高くなってきましたが、改めてジビエという言葉の意味をちょっと説明させていただきます。

「ジビエ【フランス語：gibier】とは、狩猟によって捕獲された野生の鳥獣である。近年では狩猟から供給される鳥獣肉を使った料理にジビエと入れるケースもある」とウィキペディアには書かれています。つまりジビエとは畜産でなくワナや



若穂ジビエ ロゴ

猟銃で獲った野生の動物ということですね。ジビエとしてよく食べられているのは、鴨、猪、鹿などが良く知られています。この

ジビエを使って地域おこしを進めているのが私の住む長野市若穂です。

長野市若穂について

若穂は長野県長野市の最東端に位置する地域で北の須坂市、南の松代に隣接する地域です。人口は約1万2500人、若穂の市街地寄りの地区「市内」から新幹線長野駅まで車で20分くらいの立地条件のため、この地区は長野市街に勤める市民のベトナムタウンでもあります。しかし、若穂は広く、南東方向には山々に囲まれた自然豊かな地域が広がり、多様な自然環境があります。

若穂はリンゴ、ブドウ、モモなどの果樹栽培が盛んでレンコンも有名です。でも肝心の若穂という地名の認知度は全国レベルとはまだ言えない状況です。若穂という地名は比較的新しくできた地名でお隣の須坂市（須坂藩）や松代地区（松代藩）のように古くからある地名でないことも一つの要因かと思います。そんな若穂でいま私はジビエを

通じた地域おこしと情報発信を行っています。

生態系の変化と有害鳥獣の増加

皆さんも猪や鹿などによる野生鳥獣による農作物被害や市街地、住宅街での猪の出没などのニュースはよく耳にするかと思いますが。日本全国で猪や鹿などの大型獣の生息数は増え続けており農作物への被害は甚大です。若穂も例外ではなくピーク時には若穂だけで年間200頭もの猪が有害鳥獣として捕獲された年もありました。しかし、ここ数年は年間60〜70頭程度で推移しています。猪の捕獲頭数が減ってきた代わりに鹿の数は年々増えてきています。数年前には200頭も獲れた猪ですが、40年くらい前まではそもそも猪は若穂に居なかったと地元のパベラン猟師さんから話を聞いています。鹿についても3〜4年前までは年間3〜4頭しか獲れなかったと聞いています。有害



鹿捕獲風景



野生鳥獣食肉加工施設・自美恵



猪肉スライス

鳥獣の捕獲数が増えてきた若穂で「猪を埋設処分や自家消費に回すだけでなく肉を販売しよう」という目的で平成25年「野生鳥獣食肉加工施設 自美恵（じびえ）」が造られました。

◆◆◆ 野生鳥獣食肉加工施設 自美恵（じびえ）

狩猟と有害駆除で捕獲された猪を解体処理して肉を販売することを目的とした自美恵ですが、順調な運営という状況には今も至っていません。運営の問題に関しては先の有害鳥獣の増加原因と同じく複数の要因が挙げられます。「解体精肉作業従事者の不足」「狩猟者の不足」「販路の不足」「付加価値の不足」などです。今までは、すべての作業を猟友会会員有志が本業の仕事の合間に時間を作って対応していたのですから運営が難しいのも仕方ありません。順調な運営とは、利益が出る

「ビジネス化することと私は考えています。そんな若穂に地域おこし協力隊員2人が平成29年1月から入ってきました。若穂の協力隊の業務内容は「若穂のジビエ振興」と「有害鳥獣対策への対応」です。

◆◆◆ 地域おこし協力隊がジビエを売る

若穂地区の協力隊として採用され着任した1月は狩猟期間中で加工施設の繁忙期でした。若穂のジビエを広める前にまずは肉の知識がなければ売れません。毎日加工施設に行き、猪、鹿の解体作業の手伝いから始めました。ベテラン猟師さんに解体方法を学び、その後に自身で学んだ他の加工施設の方法なども取り入れながら、1月の着任から3カ月で25頭以上の獲物を解体する機会に恵まれ自分独自の解体方法を確立しつつあります。加工するだけでなく

獲る方もできなくてはジビエを作ることはできません。協力隊着任後すぐに狩猟免許を取得して猟銃の所持も目指しており8月には猟銃の所持も可能となりました。平成29年の狩猟期からは自身もワナを掛けて猟銃を持って獲物を獲

ります。つまり猟師になるわけです。

狩猟期が終わり獲物の搬入が少なくなる春・夏・秋については、売る、知ってもらうに力を入れていきます。協力隊が入ったことで、まずは加工施設とジビエ振興を支援する行政（長野市）との連携がうまく動くようになりました。協力隊が加工施設にいたので迅速な対応も可能です。

ジビエはひとつのブームになります。ジビエを扱う飲食業が全国で増えてきています。若穂は長野市ですから信州ジビエとしてのブランド力もあります。今まで猟友会中心の人脈で販売していた肉を行政やさらには民間の会社と連携して販売先を探っていくと、ありがたいことに保冷库の在庫が不足するほどの顧客を確保できるようになりました。そして、レストランなど業務用の販売だけでなく、地元若穂の方々にもジビエ試食会、料理教室などを通じて「若穂のジビエ」が広がっています。

◆◆◆ ジビエを通しての地域づくり

若穂のジビエを広めブランド化することで様々な相乗効果ができました。まずは地元特産となる有力なアイテムが一つ出来たことです。地元のピザ屋さんでは「ジビエピザ」がメニューに加わり大人気です。長野駅周辺の飲食店でも若穂のジビエ取扱店が増えてきました。そしてジビエを通じて観光ツアーの企画や、ジビエを使った新しい土産物の開発も進んでいます。ジビエを通じて全国に若穂を知ってもらおう。そんな試みが若穂で進んでいます。

海女として技術・文化を継承、発信へ —日本一海女の多い鳥羽市でのまちおこし—



鳥羽市地域おこし協力隊 ● 大野 愛子

鳥羽市は日本一の海女の多いまち

三重県鳥羽市は志摩半島の東端に位置し、温暖な気候と豊かな漁場に恵まれたまちです。海女が日本一多いまちとしても知られ、全国約2000人の海女のうち約500人が鳥羽市で暮らし働いています。

海女とは、素潜りでワカメやテングサなどの海藻を採ったり、アワビやサザエなどの貝類を獲ったりすることを生業としている女性のことを言います。万葉集にも記述があるほど、古くから海女漁が行われて来ました。平成29年3月には「鳥羽・志摩の海女漁の技術」が国重要無形民俗文化財に指定され、「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」が日本農業遺産に認定されました。

このように、海女漁は日本の誇り高い文化でもあります。その一方で、後継者不足が問題となっています。

私が暮らす石鏡町は海女と漁師のまちで、鳥羽

の市街地から車で30分ほど南下した所にあり、外洋に面し、リアス式海岸の絶景が素晴らしいところです。石鏡町では、現在50人以上の海女が操業していますが、平均年齢は70歳を超えていて、やはり後継者がいない状況です。

私はここ石鏡町で、2年前から主に海女後継者の1人として海女漁をしたり、海女にまつわる神事や文化の継承・情報発信などの活動をしてまちおこしを図っています。

なぜ海女になったのか

会う人、会う人に必ずと言っていいほど聞かれるのが「なぜ海女になったの？」という質問です。そうですね、どうして海女になったのか不思議だと思います。しかし、私の中では海女になるべくして海女になったと思っています。運命みたいなものです。

なぜなら、小さい頃から海が大好きで、海で遊ぶのも、海に関するドキュメンタリー番組などを



石鏡町の全景

外洋に面しています。冬の澄んでいる日には富士山を見ることが出来ます

観るのも好きでした。大学の海洋学部に進学した際には様々なマリンスポーツも体験し、勉強も遊びも全て海でした。卒業研究で1年ほど沖繩県の西表島に暮らしましたが、朝起きたらまず海で泳ぎ、日中はダイビングで潜水調査、夕方は釣りをしたり、貝を拾ったり、山で野草などを採ってその日の夕食にしていました。海と共存している暮らしは私の人生観に大きな影響を与えました。

卒業後はフォトグラファーとして10年間、東京で働いていました。写真も好きなので、仕事には満足していましたが、だんだん海の近くで暮らしたいという思いが強くなって来ました。

そんな中、鳥羽市で地域おこし協力隊の一つとして海女後継者を募集しているのをインターネットでたまたま見つけたのです。運命としか思えず、「海と写真の経験でまちおこしをしよう」と応募



石鏡町の海女
平均年齢 70 歳以上の海女さん達と一緒に潜っています



海女小屋仲間の先輩達と

しました。
◆◆◆
家族のように受け入れてくれた
海女さん達

海女漁は地域の人々が共同で守り育てている大切な漁法であるため、誰でも無条件で潜れるわけではありません。それを継承していくという目的で、地域おこし協力隊の募集が行われましたが、当初は市外町外の人に海女漁をさせるなんて、もつてのほか。ほとんどの海女さんが海女小屋への受け入れを断ったほどでした。都会から知らない人が来て町に住み、自分達の海に潜るなんて、今までになかったことです。みなさん最初は警戒していたと思います。

それでも受け入れてくれた今の海女小屋の皆さんが「ここを家族の集まりだと思っていい」と言ってくれた時の嬉しさは今でも覚えています。

その後は海が好き、海女が好きという思いは同じですので、他の海女さん達ともすぐ仲良くなれました。顔を合わせれば必ず話しかけてくれるし、技術も色々教えてくれました。

気さくに接してくれ、家族のように受け入れてくれる海女さん達に囲まれていると、海女後継者としての活動以外にも、地域のために何かできないかと考えるようになりました。

地域おこし協力隊員に就任したばかりの頃は、メディアに取り上げられることも多く、PRで町外へ出る要請も続いたため、海女としての時間を除くと地元の人と深く関わる余裕がなく、地域の困りごとを深く知ることが遅れがちになってしまいました。

でも、私は石鏡町が好きで、ここで生きていきたいと思っています。スーパージョーマンでもないで、できないことはやらない。目の前にある仕事をとにかく目的を持って臨み、そして楽しんでもうと決めました。任期3年目に差し掛かる平成29年度は、地域内の活動を主にしていくつもりです。

今は、私の特技の一つである写真で地域の活性化を目指し、海女文化や町内行事等の記録撮影をしていくことを予定しています。写真を配ったり、写真展

を開催することで、市外から来た私だから気づく地域の魅力を広く多くの人につけ、地域の方にも再認識してもらえればと思います。

◆◆◆
「Amacafe」を作るのが夢

これからの目標は、一人前の海女として技術・文化を継承し、稼げることです。任期終了後も石鏡町で暮らし、海女を続けたい私にとっては、とても重要なことです。

次に重要なのは写真家として海女文化を記録し、残していくことと発信することです。海女文化がユネスコ世界無形文化遺産に登録される日も近づいてきました。海女文化を継承、記録、伝えることは今後に向けて社会的意義があると考えています。

あとは、地域の人たちと朝市を開催したいです。鳥羽市内では、いくつも朝市が開催されていますが、石鏡町にも他の地域に負けない活気、また、なんといっても海の恵みがあります。

隊員の任期は最長3年ですが、任期が終了したら、地域活性化の仕事が終わるのではなく、むしろこれからだと思っています。ようやく色々慣れて、地域のことが理解でき始めた今やとスターラインに立ったところです。今後も海女としての暮らしを大事にしながら、石鏡町の一員として頑張っていきたいと思います。

将来的には海が見える景色と、海女が獲った物を堪能できる「Amacafe」を作るのが夢です。地元の人が集まれる場の提供や、雇用にも繋がると思います。

地域の害を地域の資源に

―駆除した鹿の肉を販売、名産品化―



鹿工房 Los Cazadores 代表
元朝来市地域おこし協力隊

● 吉原 剛史

地域の要望と現実

私は、「天空の城」竹田城跡のある兵庫県朝来市和山町竹田地域に地域おこし協力隊として平成26年4月に着任しました。

地域は近年まで家具のまちとして栄えていましたが、家具産業が衰退してからは主な産業がなく少子高齢化が進んでいる状況です。そんな中、私が着任する1〜2年前から竹田城跡ブームが始まり、来客数が爆発的に増えました。地域は観光業が新たな産業になると期待する一方、観光インフラが整っていないため、市も地域も対応に追われている状況でした。

地域から私への要望はお土産品や特産品の開発でした。それは、「竹田城跡」関連商品がほぼ全て市外で生産され、地域への経済効果が限定的であるためでした。

しかし、竹田地域での来客者の滞在時間は短く店舗数も少ないため、年間数十万人の来客数から

すると地域での消費はそれほど多くありません。そこで、私はありきたりの商品を開発するよりも地域にはもっと光る魅力があるはずだと思い地域の了解を得て別の活動を続けました。

「鹿工房 Los Cazadores」開設のきっかけ

自然環境の源である山林を護りたいという思いから地域に移住したら猟師になろうと思っていた。猟師になって山林に入り、山林のことを詳しく知り、その知識経験を地域の自然環境保全に役立てたい、と。

近年、鹿や猪などの野生鳥獣の生息数が増え、中山間地域の山林・農地への被害が拡大しているため、行政を中心に野生鳥獣の駆除・捕獲活動が盛んになっています。しかし、駆除・捕獲された鹿のほとんどが廃棄されています。朝来市のある兵庫県北部の但馬地方では2〜3パーセントしか活用されていないと言われています。

なんとか鹿の有効活用ができないのか。ヒン

トは私が16年過ごしたオーストラリアでのカンガルーの扱いでした。オーストラリアでは、ある種のカンガルーが増え農地や牧草地への被害が拡大し、駆除活動が盛んになりました。肉や皮の利用が課題となり、政府や業者の数年の努力によりカンガルー肉は一般化し、革製品も商品化され今では輸出されています。肉の質も鹿肉と似ています。

鹿は欧米では高級食材とされ珍重されていますし、地方によっては旬の味覚として一般化しています。朝来市でも獲った鹿を食肉として加工し販売すれば地域の特産品にもなり、猟師+鹿肉屋として一つの生業のモデルができるのではないかと考え、鹿肉処理加工施設開設に取り組み始めました。地域おこし協力隊の1年後輩である高田尚希君の賛同を得て2人で取り組むことになり、地域から多くのご支援をいただき、また朝来市の移住者起業支援や兵庫県の起業支援の助成金を活用して昨年5月に開業することができました。

施設は地域の但馬牛精肉店の倉庫を改築し認可を得ました。大家さんから様々な助言を頂き、また、兵庫県のシカ活用推進ネットワーク研修会などで技術や知識を身に付け、お陰様で年間230頭の鹿を精肉として加工販売することができました。

深刻な若手不足

中山間地域ではどの業界分野でも若手・担い手不足ですが、狩猟の世界でも深刻な状況です。私が所属している銃猟グループも平均年齢65歳以上。あと5年もすれば半数以上が引退すると言わ



Los Cazadores

自然を守り、育み、活かす。

『Los Cazadores』はスペイン語で猟師たちという意味です。

私たちは猟師として但馬の自然を愛し、人と獣の共存の道を歩みます。

昔から受け継がれてきた里山の暮らしを見つめ直し、

サスティナブルなライフスタイルを提案します。

鹿工房 Los Cazadores の案内チラシ



天然無添加鹿肉ソーセージ
近隣の加工業者の協力を得て開発



道の駅では鹿肉を使ったお土産品も販売

れています。そして50代・40代以下の猟師はほんの僅かしかいません。若い世代が山に入ることが少なくなったということは、それだけ山に対する知識や知恵が失われているということです。人口減であるからこそ山林を知りそれを保全していかなければいけないと考えます。

私は協力隊1年目から狩猟免許を取得し、地域の猟師さんに教えを請い、積極的に知識・知恵・技術を継承しようと努力しています。それを次世代へつないでいくためにこれからもつくしていきます。

私たちの屋号である鹿工房 Los Cazadores はスペイン語で「猟師たち」という意味です。地域の先輩猟師たちと共に歩んで行くという願いを込めてこの屋号にしました。

廃棄されている鹿を鹿肉として加工し販売することによって、地域のレストランや道

の駅と協力し鹿肉を地域の名産品とする、次世代の猟師として技術を継承していく、という一石三鳥の取り組みを続け、これを軌道に乗せていくように努力しています。

◆◆◆ 古来からの食材であり未来の食材

鹿肉は地域によっては古来より食されてきましたが、全国的にはまだ馴染みのない食材です。鹿の活用が軌道に乗るまでには色々乗り越えるべき課題があります。鹿肉市場はまだまだ育っていないですし、質の良い鹿の調達と鹿肉の安定供給などサプライヤー、加工業者、消費者のチャンネル全てが協力して築き上げていかななくてはなりません。

都市部では近年のジビエブームにより鹿肉料理を提供する飲食店が増えてきてだいぶ身近な食材

になってきました。鹿肉はいろいろと特性がありますし、鹿肉に合った調理をすれば美味しく食べることが出来ます。

迅速かつ適切に処理された鹿肉はクセも臭みもなく高タンパク低カロリーで鉄分も豊富でアレルギーもない食材。健康に気を使っている方、アスリート、高齢者、アレルギー体質の方にお勧めの食材なのです。

鹿肉に馴染みがない人にも食べてもらおうと、地域のレストランや道の駅の協力を得て鹿肉の消費拡大に努めています。最近では近隣にある食肉加工業者に依頼して無添加の鹿肉ソーセージを開発販売しており、多くの方からご好評を頂いております。今後は鹿肉の燻製やジャージャーなどの加工食品を充実させ、さらに多くの方に食べていただきたいと思っています。

エコツアー、農家民宿、家具工房などを展開 —吉野川や吉野杉など地域資源を生かした活動—



川上村定住促進課 副課長 ● 松本 勝典

川上村について

川上村は奈良県南東部、大台ヶ原を分水嶺とする吉野川（紀の川）の源流に位置します。昭和34年の伊勢湾台風をきっかけに計画が始まった大滝ダムは建設に50年の歳月を要し、人口流出など大きな影響を与えました。平成27年国勢調査によれば、人口は1313人、高齢化率は58・72%。面積は約270平方^キ、その約96%を森林が占め、吉野川の水を利用する奈良、和歌山の水源地となっています。

室町時代から林業が発達し、吉野杉に代表される吉野林業の中心地として発展。吉野杉の特徴は、節がなく、真つすぐで細やかな年輪があげられます。その特徴から樽丸（樽の材料）に用いられ、江戸時代には灘五郷から江戸へ運ばれる日本酒の容器として毎年100万樽以上の需要に应运えてきました。戦後は用途を変え、高級建築材として重宝されましたが、近年は林業の低迷とともに地域

の活力も低下してきました。

しかし近年、ユネスコエコパークの拡張登録や日本遺産などの指定を受け、村が取り組んできた水源地の村づくりが評価されています。

地域おこし協力隊の導入とサポート

平成25年11月から地域おこし協力隊制度導入について検討が始まり、翌年3月に隊員6人の採用を決定しました。当時は募集団体も少なかったこともあり、20人以上の応募がありました。

その当時から採用の際には「村で何を実現したいか」を重視し、採用後はその隊員の思いをしつかり応援しています。

地域おこし協力隊制度を導入して5年目となり、現在は13人の隊員が活動しています。彼らは「かわかもん」と愛称を定め、それぞれの目標に取り組んでいます。家庭の都合で1人が離職したほかに任期3年の途中で辞めた隊員はいません。これまで任期を満了した隊員は7人で、その内4

人が村に残って活動を継続しています。これも隊員同士で励ましあったり、相談したりできたからと考えています。

村としては、起業支援として外部専門家によるアドバイザリーを月1回実施。隊員自身の気づきの機会と目標への意識付けに期待しています。また、隊員だけの会議「木9」も月2回開催。誰が何に取り組み、何に困っているかなどを共有し、互いに助け合っています。

このほか、隊員の意欲向上と村民の理解の深化に期待し、村民向け報告会を開催しています。年1回ですが、村内外・県外から約300人が参加しています。

「かわかもん」の活動の一部を紹介

○やまいき市（朝市）

朝市で村内の余剰野菜を流通させることは、高齢者に年金以外の現金収入や生きがいの提供に繋がっています。また、筋力維持や閉じこもり予防、遊休農地対策など多面的な効果が生まれています。このほか、吉野川流域市町村の生産者との物販は生産者と村民の交流にも繋がりが、村が取り組む上下流交流にも一役買っています。

○エコツアー推進プロジェクト「ヨイヨイかわかみ」

豊かな自然資源と隊員自身の特技を生かして始まりました。西表島でガイド経験のある移住者も加わり、おおたき龍神湖（大滝ダム湖）でのカヌー体験を中心にケイビング（洞窟探検）やハイキ



やまいき市の感謝祭



ダム湖でのカヌー体験（ヨイヨイかわかみ）



独特の加工技法で家具制作（studio Jig）

ングなどを展開しています。ダムを新たな資源としてどのように活用するかが課題でした。少子高齢化の中では新たな事業を起こしても担い手不足が大きな課題となります。彼らが活躍できる環境づくりも村の役割と考えています。

○農家民宿「暮らす宿HANARE」（ハナレ）

採用面接の頃から宿の開業を希望する隊員が、国などの補助金を活用して古民家を改修。近くには国指定重要無形民俗文化財「吉野の樽丸製作技術」を受け継ぐ加工場や美しい中奥川があり、歴史や文化、山の暮らしが感じられる宿となっています。

また、移住者と村民や地域を繋げる役割として、平成28年度から「むらしるべ」と名付けて、地域を楽しく紹介し、学んでもらう活動も始めました。

多くの隊員が関わり、企画や運営にも連携して取り組んでいます。

○studio Jig（家具工房）

アイランドで習得した加工技術「Free form Lamination」と吉野杉を組み合わせ、国産針葉樹の可能性を探っています。吉野杉の特徴である節がなく、美しい木目が生かされ、独特の曲線美を作り出しています。

「国際家具デザインコンペティション旭川2017」に応募し、ブロンズリーフ賞を受賞。これをきっかけに販路開拓にも力を入れようとしています。

○Oide（翻訳・通訳）

アメリカ国籍の隊員がネイティブな語学を生か

し、地域の魅力や文化を発信しています。活動では翻訳や通訳を行う一方、宿などの外国人対応や観光パンフレット等の多言語化にも協力しています。

このほか、林業・養魚の振興、地域運営組織の企画・運営、エコツーリズム推進などに取り組む隊員がいます。

◆◆◆ 今後の展開について

川上村は「地域の自然や文化資源を活用した持続可能な地域づくり」を実現するため、エコツーリズム推進法に基づく協議会として「源流ツーリズム推進協議会」を発足させました。この事務局にも隊員に参加してもらっています。今年度の目標として、宿泊や日帰り旅行者などの交流人口増加を目的とした基本構想の作成に取り組み、ガイド業だけでなく飲食店や宿泊業など地域への支援に努めていきます。

また、隊員が取り組むエコツアーや農家民宿、林業・養魚の振興なども対象事業に該当するため、協議会の活動が隊員の支援にも繋がります。そして、この事業を通して、将来期待される日本版DMOの担い手となる人材育成にも期待しています。

今後も地域おこし協力隊とともに地域を創り、ともに未来を築いていきたいと考えています。

伝統的木造建築の喫茶店を復活、人の集えるカフェに —クラウドファンディングで資金調達—



せいよ地域おこし協力隊 ● 藤川 朋宏

はじめに

私は、18歳で大学進学を機に上京し、約13年間東京で暮らしていました。東京では、ダイニングバー、イタリアンレストランと、10年以上飲食業をしてきました。

東日本大震災が起きて、自身の結婚を機に地元である愛媛県西予市へ帰ることを考え始め、地元のためになにか役に立てることはないか、とも考えるようになりました。

そんなある日、西予市が地域おこし協力隊を募集していることを知り、西予市のHPを確認すると、なんと締め切りの2日前。なにかの運命だと信じ、迷わず応募をしました。

そして、2015年4月より「せいよ地域おこし協力隊」として着任しました。

喫茶春名との出会い

西予市宇和町。この地には日本伝統の弁柄色に漂う重要伝統的建造物群保存地区（以下 重伝建地区）があります。

江戸中期から昭和初期まで宇和島藩の在郷町・宿場町として栄え、商家が立ち並び、白壁、うだつ、はじとみ、出格子など伝統的な建築様式なども残っており、付近には、伝統的木造建築の中に洋風のアプローチ型の窓を採り入れたモダン建築が特徴の開明学校、江戸時代後期の蘭学者である高野長英の隠れ家などもあり、当時の雰囲気を感じさせる地区です。

着任後、以前と比べて静かに感じたこの街で、最初に目についたのが重伝建地区にあり、空き店舗となっていた「喫茶春名」でした。

ひっそりとたたずむ「喫茶春名」は、その中においても一際美しく見えました。まさに、一目惚れに似た感覚でした。

お店を営まれていたおばあちゃんは、体調を崩して10年以上休店状態だと聞き、「このまま老朽化していく姿は見たくない」と、私はそう強く思



喫茶春名

いました。

また、重伝建地区では現在空き家が増えており、観光客や地元住民がお茶を飲んで休む場所もほとんどありません。

「地域の風情を残しながら、来ていただく皆さんに温かいお茶を」と

いうおばあちゃんのことを継ぎ、良き日本の残された伝統を大切にしながら、昔のように人の集える、賑わいのある場所として、重伝建地区のコミュニティをこの「喫茶春名」で作っていきたいと考えました。そして私は、「喫茶春名」を新たにカフェバーとして活用することに決めました。

これまでの経験を活かし、いろいろな角度から物事を見つめ、風情ある文化を継承発展させたいと思い始めたのです。

地域課題とコンセプト

古きを大切に、新しきを取り入れる「不易流行」をコンセプトに、衰退する地域の伝統を大切にし、人と人を繋ぎたいと考え、この「喫茶春名」を核として地域の抱える課題をできる限り解決したいと考えました。

（1）山から海まである西予市は、とにかく食べ物新鮮豊富で美味しい。この食材を使ってお

いしい料理を提供することで、小さいながら地元産業への貢献とならないか。

(2) 担い手不足で廃止される地域イベントを再開させ、重伝建地区の魅力を伝えていきたい。

(3) 働くお母さんを助ける関係と環境づくりに力を入れ、子育て世代の不安を少しでも軽減したい。

(4) 空き家利活用の魅力などを自ら先導して伝えていきたい。

(5) 知名度の低い西予市を、SNSなどを活用して若者を中心に情報発信をしていきたい。

以上のことを、できることからコツコツと実施していきたいと思いました。

クラウドファンディング 官民連携プロジェクト

起業するにあたって最大の壁の一つといえるのが、資金の問題です。

地域おこし協力隊の起業は年々増加傾向にありますが、起業を目指す県内外の協力隊とお話すると、やはり「資金調達が難しい」といった意見が多くあるように感じます。私もその壁にぶち当たった一人です。

そのような中、総務省より地域おこし協力隊へ向けての起業支援プロジェクトが、2016年4月より新たに始まるとの一報を受けました。

具体的には、ふるさと納税制度を活用して地域おこし協力隊員等のビジネスプランを応援する、その名も「地域おこし協力隊クラウドファンディング官民連携プロジェクト」。全国の地域おこし協力隊員等のビジネスプランを、全国の方に応援



東京で行われた記者発表の様子

していただけるプラットフォームを民間企業等の協力の下で構築されたこのプロジェクトは、非常に画期的であり魅力のあるものでした。

課題であった起業にかかる資金の調達手段として、私はそのプロジェクトに挑戦することに決めました。

全国で初の取り組みということもあり、2016年4月11日、都内にある「移住・交流情報ガーデン」で、高市早苗総務大臣をはじめ、多くの関係者が一堂に会し共同記者発表が行われ、同日にクラウドファンディング官民連携プロジェクトは開始されました。

当初私は、「関心を持っていたただけるだろうか」「考えを受け入れていたただけるだろうか」など、不安は多くありました。

しかし結果は、全国各地から多くの方々のご支援・ご協力により、目標としていた300万円を大きく上回るご寄附をいただきました。また、多くの方からの応援メッセージや取り組みについての関心の高さに、身の引き締まる思いと、重伝建

地区において「喫茶春名」がこれまでも、そしてこれからも求められているのだと強く感じました。

地域を愛し、地域に誇りを持つ

自分のやりたいことを楽しみながら持続させ生活を営んでいくことが、地域にとつての幸せにつながっていくと私はずっと信じてきました。もちろん、今もそう思っています。

地域を愛して、地域に誇りを持ち、地域の中で、地域の資源で、時には馬鹿なことをしてしている姿をまた次の世代に見せていく、というよりも一緒にあって楽しんでいく。それこそが地域づくりであり、地域おこしになっていくのではないかと思います。

私にできるコトはとても小さなコトですが、そのコトが人を呼び、またその人からコトが生まれていく。そのようなシンプルな流れの1ピースとして、これからも地域に少しでも貢献できるように努めていきたいと思っています。



夫婦で力を合わせて頑張ります

地域どこでもキッチンカーでピザを販売 —地域のおかみさんに学んだおでかけスタイル—



元四万十町地域おこし協力隊

・石田 朋久

大阪から高知へ

自分が生まれ育った大阪府堺市から車を走らせること約400キロ、高知県高岡郡四万十町の十和という静かで美しい風景の広がる田舎に着きました。

す。この町に住むことになったきっかけはある日目にした新聞広告でした。

「四万十町 地域おこし協力隊募集」と書かれたその広告を見るまで四万十町の事も地域おこし協力隊の事も全く知らなかった自分は、四万十町の事や地域おこし協力隊の制度について調べてみました。

1カ月近く色々と考えて締め切りが近付いたある日、嫁に「これに応募してみようかと思ってる」と打ち明けてみたところ「やってみたら？」と許可を貰えたので応募し、悩み始めてから半年後には四万十町地域おこし協力隊として着任することになったのです。

ピザとの運命的な出会い

四万十町に移住する前は大阪にあるテーマパークのレストランのキッチンで毎日大量の料理を作る日々を送っていました。多くのゲストが来店するレストランでの仕事は忙しくハードでしたが、

ここで徹底した衛生管理を学べたことは後に役立つこととなります。

ある時、パーク内に新しくピザを提供するレストランをオープンすることになり、その開店前の準備段階から関わるようになりました。退職するまでの約3年間ピザを焼き続けたのです。

そして四万十町への移住。町が用意してくれた住宅は、廃校になった小学校の敷地内にある元教員住宅を改装したものでしたが、なんと、この小学校には偶然にも製作途中のピザ窯があったのです。

地域おこし協力隊に応募した時の書類でも特技は「ピザを焼くこと」と書いていたこともあり、このピザ窯が完成した後は管理を任されることになりました。しかし、薪で焼く窯は初めてだったし、生地もソースも全て手作りしないといけないということ、いろいろと試作を重ねながらやっと美味しいピザが焼けるようになりました。

大阪と高知で偶然にもピザに関わることになり、これが退任後の活動を定める一因となりました。

十和おかみさん市

さて、地域おこし協力隊採用時の当初のミッションはピザではなくて、地域で活動する「十和おかみさん市」というグループをはじめとする地域の活性化というものでした。特に具体的な指示はなく、自由に活動させていただけだったので、道の駅で大人気の「おかみさんバイキング」を手伝いに行ったり、町内外への出張イベント販売に出か



キッチンカー「ベルデ」

けるおかみさん達に同行して何か改善できる部分はないかと考えたり、自分で野菜を出荷できない農家さんの家まで集荷に行ったりと、このおかみさん達と行動を共にできたおかげで町や地域を良く知ることができました。

◆◆◆どこにでも「運ベルデ」

都会であれば人が集まる駅前にカフェをオープンするという選択もありますが、こちらの駅前には特にな人が多いわけでもなく、一番賑やかなのは道の駅ではないかというぐらい。

そこで、思いついたのがキッチンカーでの移動販売です。人が集まる場所にこちらから出かけて行けばいい。あのおかみさんの出張販売であちこちに出かけて行った体験がヒントになりました。

おでかけするための車も準備して、名前は「ベルデ」と付けました。「緑」という意味のイタリア語です。四万十町はどこに行っても緑が多いので、風景に溶け込めるようにキッチンカーを緑色にしたのと、「食ベルデ」「運ベルデ」「選ベルデ」というような意味もあります。

スタイルが決まって次に考えたのは「何を売るのか？」ということでした。

◆◆◆パンツェロッティって何？

販売するメニューを決める際に一番気にした点は「他の店では売っていないもの」ということです。ずっと焼いていたピザの評判が良くて「ピザを売

りに来てくれると嬉しい」といった声も多くあったのですが、軽自動車ベースのキッチンカーに薪で焼く石窯を搭載するのは困難で、予算の面でも難しいので諦めました。

焼くのが無理なら、ピザ生地を具を包み込んで揚げるのはどうだろう？大阪でピザを焼いていた時にも包んで焼くカルツォーネというメニューがあったので、まずは試作してみました。すると、上手く包めなくて中のソースが出てきてしまうなど失敗もありましたが、生地を作る時の粉の配合を変えてみたり、包み方を工夫してみることで上手く作れるようになり、かなり美味しいものが出上がりました。

最初は「カルツォーネ」という看板を掲げて営業を開始したのですが、そのうち、焼いたものを「カルツォーネ」と呼ぶらしく、揚げたものは「パンツェロッティ」という自分自身も聞いたことがない名前の食べ物だったという事実が判明。

作っている人が知らなかったというぐらいです。通る掛かったお客さんも皆看板を見て「???」という顔をされます。判り難いようなので「揚げピザ」とも表記してみました。が、それでも地元の方配の方はまず近寄って来ません。若い人でもよく分からない怪しい



ピザ生地で具を包み込んで揚げた「パンツェロッティ」

食べ物警戒する人が多いのです。「わあ、美味しそう」と嬉しそうに買ってくれるのは都会から来た観光客でした。

地元のおかみさんが販売していた「芋天」や「田舎寿司」のように昔からある郷土料理であれば、人気もあり、並べていけばどんどん売れていくことは判っていました。しかし、美味しいものを作っていれば、やがては認知され根付いていくのではないかと思ったのです。

他の問題は生地とソースの仕込みにほぼ1日かかってしまうので毎日売りに行けないということです。設備が不十分な自宅での作業で作れる量にも限界があります。

このようにまだまだ課題はありますが、将来は、加工場を構えてたくさん仕込んだ物を複数のキッチンカーで売り子さんが売りに行くというような展開ができればいいと考えています。



キッチンカーの様子

株式会社で農業を経営

―「しまばら野菜」による新しい農業の形を―



株式会社トノウ代表取締役
島原市地域おこし協力隊

● 光野 竜司

農業に携わる

「農業の持続可能な新しい形を作りたい」。学生時代に日本各地を巡り、地域の農家さんにホームステイをして農業と関わる中で、私の中でのテーマとなっていたことです。収入が不安定、重労働、後継者不足など、抱えている課題を目の当たりにしてきた中で、食の基盤となっている産業を未来のある形に変えることが不可欠であると感じていました。

農業とは程遠い東京で育った私ですが、地方への関心は消えることなく、移住して農業に関わると決めていました。社会に出て3年後、偶然にも旅先で「地域おこし協力隊」の存在を知り、2016年1月に長崎県島原市に移住しました。

地域おこし協力隊として

そもそも地域おこし協力隊に求められているも

のは何なのか、「地域おこし」とは何なのか、移住する以前より考えていました。

1. 既存の資源、人材を活用し、地域を盛り上げる。

2. 持続可能な地域づくりのための基盤を作る。

地域おこし協力隊の活動内容はこれらに分類されるように思いました。1は地域の特産品や工芸品などのブランド化やイベントの開催、観光商品のパッケージ化など、一般的に地域おこし協力隊の活動として見られているものです。ただ、これらでは任期が決まっていることもあり、一過性のものとなるリスクがあるため、将来的に見ると2の側面を持った取り組みが不可欠となります。

3年という短期間では結果が見えにくいですが、未来へ向けた人材の育成や産業の基盤を作ること、これがあってこそその地域おこしであり、持続可能な地域づくりにつながるものではないでしょうか。

移住当時の私自身これらの考えのもと、地域おこし協力隊として農業分野で具体的に何をするの

か見えない中でも、1年以内に事業を立ち上げ、地域の農家さんと新しい農業の形を作っていくとのビジョンを持っていました。

地域を、農業を知る

農業を何とかしたいとはいえ、私自身が全くの素人であり、島原という地域のことを何一つ知らないまま移住してきました。地域の農家さんとのつながりもなければ、協力者も市役所の方を除けば1人もいません。まずは地域の人とのネットワークを作り、島原のこと、農業のことを知る、をテーマに、4カ月間様々な人に会い、話し、繋がりを作ってきました。累計200人ほどの方と会う中で、多様な島原の情報を集めると共に、地域の農業の課題や問題点、反対に良いところを学びました。

そして、2016年4月より、島原の農業に適した事業計画を具体的に立て始めることとなりました。

島原の農業の素晴らしいところ、それは島原半島という産地だけでも多種多品目の農作物が栽培されており、品質や味も最高に美味しいということです。反対に課題となるものは、流通の条件が非常に悪く、それもあって販路の選択肢が少ない（大半の農家さんがJAや市場への出荷）、また1年を通して収入が安定しない（天候や相場の影響）ところにあります。現状では浮き出た問題ではありませんが、将来的に見ると農業規模、人口が縮小されつつある状況から見ても危機感を感じざるを得ません。



島原の農業風景（南串山の棚田）



しまばら野菜の詰め合わせ商品

強みを活かし、課題を解決していくことで先を見た持続可能な農業の形をつくっていく役割を担う会社となる。これを見据えた「株式会社トトノウ」を計画しました。

「トトノウ」とは「農業の形を新しいものに整えていく」「都^トと農^{ノウ}をつなぐ、良い関係性を構築

する」との意味が込められています。

新しい農業の形を作るトトノウ

農業のあり方、立ち位置を変えること、未来へ持続可能な形を作ること、これは前に述べた地域づくりのための基盤を作ることに関わってきます。私が農業を見てきた中で最大の欠点は、収入が不安定ということです。いわばギャブルミtainいなもので、天候や相場に大きく影響されます。

この問題を根本から解決するために農業に取り込むべきは、固定給という概念です。サラリーマンと同じで、学生の就活の選択肢の一つとなるものにします。農家さんを構成員とした法人を作ること、この形が目指せるのではと考えました。単なる農作業だけではなく、経営という視点からの農業を考える機会が作れそうです。この先、特に未来ある若手の農家さんには必要不可欠となってくる視点ではないでしょうか。

株式会社トトノウを設立するにあたり、島原半島の農家さん（特に若手）にアプローチして、出資いただくことで発起人の一員、言い換えれば株主となってもらいました。トトノウの経営に直接関わっていただくことで、将来は取締役や従業員として農作物の対価を単なる売買契約ではなく固定給として支払いできることが目標となります。

都会と農家をつなぐトトノウ

トトノウが株式会社である以上、利益の追求は必須です。ただ島原半島において農業の形は完成

されたものがあり、新しい農業の形とは程遠いものです。

「自分が作っている野菜は、誰が食べてどんな感想を持っていたらいいのだろうか」ある1人の農家さんから聞いた言葉です。そこで考えたことは、農業とは遠い都会にいる消費者と生産現場の農家さんを直接つなぎ、ファンとなってもらうということです。島原半島には多種多品目の質の高い農作物が揃っている。これを最大限活用しない手はありません。

消費者には農家さんから直接おいしい野菜が届くだけではなく、農業や野菜の情報による食、農業に対する理解の促進、生産者には直接食べた方の声が届くことによるさらなる質の向上が期待できます。相互にwinwinの関係性を構築できる仕組みを目指すため、インターネットによる直販から始まりました。サイトには、これらを実現するための仕掛けを施しています。

サービス開始が2017年1月。現在ではユーザーの約7割が東京、大阪の首都圏となっています。

トトノウのこの先

インターネット販売から始まったトトノウは、①新規就農者増加のための研修生の受け入れ②農業の方法を変えるシステムの開発③農業技術の海外輸出、を順次行っています。

九州全体に広めていくことで、「made in 九州」という一つのブランドを確立することを目指しています。

健康づくりで地域づくりを

―地域健康プランナーとして市民の健康をサポート―



菊池市地域おこし協力隊
地域健康プランナー

・北里 嘉幸

協力隊に応募したきっかけ

私は協力隊に応募する以前は、整体師・フィットネスインストラクターとして仕事をしていました。そうした中で、現代は年代性別に関わらず様々な体の不調や病気に悩まされている人が多くみられ、一方でテレビや雑誌などでは健康に関する特集を目にしない日はないくらい情報はあふれています。これらの矛盾をずっと感じていました。もともと自分で出来る健康づくりや病気の予防があるのではないかと、また、それを広める活動が出来ないかと考えていました。

そんな時に菊池市に住んでいる知人から、「地域健康プランナー」という募集があると聞き、自分の考えている活動が出来るかもしれないと思うすぐに応募しました。

菊池市の現状と課題

私が活動している菊池市は、熊本県の北東部に位置する人口約5万人の、豊かな水や自然に恵まれた地域です。安心安全な農畜産物は県内外からも人気があります。また菊池温泉も「化粧の湯」として有名で、平成23年には「日本の名湯百選」にも選ばれています。

そんな菊池市も、他の地方都市と同様に様々な問題・課題を抱えています。私の担当する健康推進の分野では、医療費の高騰が課題となっています。要因としては少子高齢化や生活習慣病患者数の増加、それと特定健診の低い受診率にみられるヘルスリテラシーの低さなどが挙げられます。

また、人口減少に伴う過疎化も進んでおり、一人暮らしの高齢者の増加や、地域コミュニティの希薄化により高齢者の集まる場がなく、結果として病院がサロン化しているのも問題だと感じました。週に1度でも地域の方々が集まれる（理想は歩いて行ける）場所をつくることが求められています。

地域の公民館を活用した健康教室を開始

それらの課題解決のために始めようと考えたのが、各地区の公民館での健康教室でした。自分の身体は自分で整えるというセルフケアの意識と重要性を伝えヘルスリテラシーの向上を図ることで、医療費の抑制につながると考えました。近くにその教室があれば、一人暮らしの方や病院をサロンみたいにご利用していた方もその教室で楽しみながら地域交流が出来るのではと。

そこで、まずは地域のことを知るために、菊池市で行われている様々な地域活動に参加しました。また、地区の区長や公民館長の集会などにも参加して健康教室のお知らせをさせてもらったりしながら、少しずつ地域とのつながりを作っていました。その中から自分の地区で教室をお願いしたいとの声上がり、6月に初めて地区の公民



健康教室の様子



避難所での体のケア



教室後の持ち寄りでの食事

館を活用した健康教室を開催しました。それから口コミで他の地区からも声がかかり始め、初年度は約20件の活動を各地区で開催することができました。加えて他の団体が主催の健康づくり教室やイベントなどでも講師として指導を行いました。

2年目は4月から健康教室の予定が多く入っている状態からのスタートで、今年度は100件以上を目指していると思う矢先に熊本地震が起こり、当然予定していた活動もほとんどキャンセルになりました。その最中の5月に、新しく地域おこし協力隊の健康プランナーとしてスポーツトレーナーの加藤丈雄さんが入ってきました。そこから約2カ月間は加藤さんと2人で、避難所を巡回して避難されている方々の身体のケアを行いました。

その後、震災の影響が落ち着いて来た辺りから健康教室の要請も徐々に増えてきて、2年目は約80件の健康教室を開催しました。さらに整体師の

スキルを活かして、地域や家族の方に簡単な手当てや身体のケアが出来る人を養成する連続講座「菊池癒し人養成講座」を3つの公民館で開催し、約20の方が講座を修了されました。3年目は、健康教室120件を年間目標に活動中ですが、現時点でそれを上回るペースで開催しています。

◆ ◆ ◆

今後の課題

2年かけて行ってきた活動で、定期的に健康教室を行う地区も増えてきました。そこに来られている一人暮らしの70代の方は「家にいても誰とも話すことがないから、教室に来て体操してみないと話しながら食事をするのが何よりの楽しみです。新しい友達も出来ました」と語られています。それを聞いた時はとても嬉しくて、活動を続けてきて本当によかったと思いました。こういう方がもっと増えるように活動していきます。

◆ ◆ ◆

任期終了後について

協力隊の任期終了後は、菊池市でヨガ・ピラティスなどボディワークのレッスンや、整体施術が出来るスタジオを運営していく予定です。スタジオは空き家を改修して古民家風にして、そこに菊池産の食材を使った身体に優しい食事やお茶が出来るカフェスペースも配置し、地域コミュニティの拠点にもなるような場所をイメージしています。そこで定期的に色々なイベントやワークショップなども開催し、さらには県外や海外からも宿泊型のリトリートで来て頂けるような場所にしていければと考えています。

◆ ◆ ◆

今後の課題は、その活動が地域の方が主体となつて継続していける仕組みづくりです。そのためには健康教室がどの公民館でも誰でもできるように内容をパッケージングして、例えばそれを地区の公民館長が担当して行うというような体制にしておけば、どの地区でも継続してやっていけるのではないかと考えています。

◆ ◆ ◆

任期終了後について

協力隊の任期終了後は、菊池市でヨガ・ピラティスなどボディワークのレッスンや、整体施術が出来るスタジオを運営していく予定です。スタジオは空き家を改修して古民家風にして、そこに菊池産の食材を使った身体に優しい食事やお茶が出来るカフェスペースも配置し、地域コミュニティの拠点にもなるような場所をイメージしています。そこで定期的に色々なイベントやワークショップなども開催し、さらには県外や海外からも宿泊型のリトリートで来て頂けるような場所にしていければと考えています。

◆ ◆ ◆

今後の課題は、その活動が地域の方が主体となつて継続していける仕組みづくりです。そのためには健康教室がどの公民館でも誰でもできるように内容をパッケージングして、例えばそれを地区の公民館長が担当して行うというような体制にしておけば、どの地区でも継続してやっていけるのではないかと考えています。

私は正直、地域おこしや地域づくりなんて自分には縁がないし、自分にはそんなことはできないと思っていましたが、自分がやりたくてやっている事が結果として地域づくりにつながってきているというのが、なんだか面白くて不思議だなど感じています。今後もまずは自分が楽しみながら、地域に元気な人が増えるような活動を続けていきます。

地域おこし協力隊の推進に向けて

―隊員へのサポートや受け入れ体制の構築・強化が必要―

総務省地域自立応援課課長補佐 ● 中井 孝一

はじめに

都市部の若者等が過疎地域等に移住して、概ね1年以上3年以下の期間、地場産品の開発、農林水産業への従事等の地域協力活動を行いながら、地域に定住・定着を図る取り組みとして、総務省が「地域おこし協力隊」を創設してから、8年が経過した（次ページ資料）。本稿では、今年度、9年目を迎えた地域おこし協力隊の現状と総務省の取り組み等について、紹介することとしたい。なお、文中意見にわたる部分は私見である。

地域おこし協力隊の現状と今後の課題

○「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標

初年度である平成21年度、地域おこし協力隊は隊員数89人・取り組み団体数31団体であったが、平成26年6月、安倍晋三内閣総理大臣が島根県と

鳥取県を視察された際、今後3年間で隊員数（当時約1千人）を3倍にするように総務大臣に指示をされた。

これを受け、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「平成28年に3千人、平成32年に4千人をめどに拡充」との数値目標が明記されたところである。

以後、この目標に向けて取り組んできたが、平成28年に活動した隊員は4158人、取り組み団体は863団体となった。隊員の約4割が女性であり、20歳代、30歳代の隊員が約7割を占めているなど、若い方々の感性で地域を元気にしてくれている。

○今後の課題

このように、平成32年の目標を4年前倒しで達成したところであるが、今後の課題としては次の3点があげられよう。

まず、隊員を受け入れる地方自治体（以下「受け入れ自治体」）が急激に増加していることから、

受け入れ自治体が地域住民と連携し、隊員に対するサポートや受け入れ体制を構築・強化していくことが重要である。

また、受け入れ自治体や地域と隊員候補者のマッチングをしていくために、地域づくりに関する活動に思いを寄せる隊員のなり手を掘り起こし、裾野を広げていく必要がある。

さらに、多くの隊員が定住に際して起業したいと考えていることから、そうした希望をかなえ、任期終了後に地域で起業を実現できるプロセスを構築することが必要である。

以下、これらの課題に即して、総務省の取り組みを中心に紹介することとしたい。

受け入れ・サポート体制の強化

○「地域おこし協力隊の受け入れに関する手引き」の策定

隊員は、それぞれの人生における大きな決断をして移住し、慣れない生活の中、地域協力活動に従事することとなる。受け入れ自治体は、このような隊員を業務面のみならず、生活面も含めてサポートする必要がある。また、受け入れ自治体が隊員を受け入れ地域につなぎ、受け入れ自治体・受け入れ地域・隊員の3者で「想い」を共有することにより、隊員の円滑かつ有意義な地域協力活動につなげていくことが重要である。

さらに、隊員の活動は、地域住民との信頼関係があつて成り立つものであり、この信頼関係を損ねることのないよう、隊員の服務規律、活動規律を十分に確保することが必要である。

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊とは

○**制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を移動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、**その地域への定住・定着を図る**取組。

○**実施主体**：地方公共団体

○**活動期間**：**概ね1年以上3年以下**

○**地方財政措置**：

◎地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税措置**

①地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限

（報償費等200万円〔※〕、その他の経費（活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など）200万円）

※平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている（隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。）

②地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限

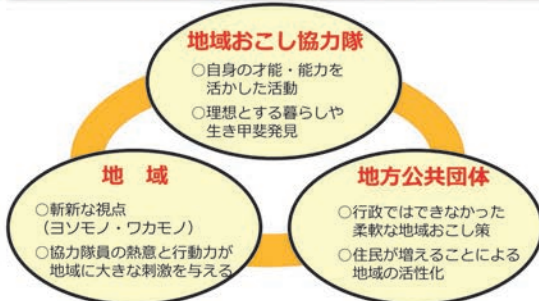
③地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

◎都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置（平成28年度から）



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



隊員数、取組団体数

平成28年（平成28年1月1日～12月31日）に活動した隊員数：

4,158名（863団体）（前年比 +1,415名、+203団体）

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数：3,938名

隊員の
**約4割は
女性**

隊員の
**約7割が
20歳代と30歳代**

任期終了後、
**約6割が
同じ地域に定住**
※H27.3末調査時点

資料

そのため、総務省は、隊員を受け入れる際に留意すべき点やチェックリスト等をとりまとめ、「地域おこし協力隊の受け入れに関する手引き」（以下「手引き」）を作成し、受け入れ自治体の実務上の参考として活用していただくこととした。

（1）地域おこし協力隊の受け入れに当たっての留意点

各地方自治体においては、現状、主に以下の2つの任用形態の地域おこし協力隊が存在する。

- ・一般職非常勤職員
- ・特別職非常勤職員

このほか、地方自治体が任用せず、委託契約を締結する場合等も見られる。

地方公務員として任用する場合、どの業務にどのような任用・勤務形態の職員を充てるかについて

は、基本的には各地方自治体において判断されるものであるが、その際には、関係する法令等の適用関係を適切に理解するとともに、「臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等について」（平成26年7月4日付総務省自治行政局公務員部長通知）等の趣旨を十分に踏まえる必要がある。

一般職非常勤職員として任用する場合、地方公務員法において、営利企業等の従事制限が定められており、従事する場合は任命権者の許可が必要とされているが、その許可にあたっては、公務に支障を来したりするおそれがないよう十分留意しつつ、勤務形態等を勘案して必要に応じ弾力的な運用を行うことは可能である。この点、一般職非常勤職員として任用している隊員について、許可権者を隊員の普段の活動に精通している担当課の管理職とすることも考えられる。兼業等を通じて、隊員が任期中から起業や就業に向けた準備をし、ひいては任期終了後に活動地域への定住・定着を図ることも重要である。

特別職非常勤職員については、一般職非常勤職員と異なり、地方公務員法の適用が除外されているため、特別職非常勤職員に係る制度上の課題としては、服務の面で、守秘義務、政治的行為の制限など公共の利益保持に必要な諸制約が課されていないことなどが挙げられている。現状、特別職非常勤職員として任用している地方自治体においては、各地方自治体の設置要綱等に、隊員の活動内容に応じて、服務等に係る規定を設けることが必要となる。

また、「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」（平成29年法律第29号）が、平成

29年5月17日に公布され、平成32年4月1日から施行されることとなった。特別職の任用の厳格化等に伴い、隊員は、原則、一般職の「会計年度任用職員」として任用することが適当となる。法改正の趣旨を踏まえ、他の特別職非常勤職員と同様、服務等の面で適正化を図るため、法施行前においても、実情に応じて、一般職非常勤職員に任用根拠の見直しを行う必要がある。

(2) チェックリスト

そのほか、受け入れの段階に応じたチェックリストを作成し、手引きに掲載した。

まず、「ステージ1 地域おこし協力隊募集前」として、事前に十分な準備をするために、受け入れ自治体に押さえておいていただきたい項目を具体的に挙げていく。隊員の募集を始める前に、受け入れ自治体と受け入れ地域等が「想い」を共有しているか、受け入れ準備が十分に整っているかなどについて確認していただきたい。

次に、「ステージ2 地域おこし協力隊募集・採用時」として、募集要項の作成から採用の方法まで、確認していただきたい項目を具体的に挙げている。隊員の導入に当たっては、様々な個性をもった隊員と受け入れ地域とのマッチングが重要である。募集や採用時においても、十分に配慮する必要がある。

最後に、「ステージ3 地域おこし協力隊活動開始～任期中」であるが、地域おこし協力隊の取り組みは、隊員の任期中に、隊員それぞれの特徴や地域の状況に応じて柔軟に運用する必要がある。ここからのリストは受け入れ自治体・受け入れ地域・隊員といった3者の立場から改めて確認

できるようにチェック欄を3つ用意している。他の立場からの見え方を含めて活用していただきたい。

○「地域おこし協力隊サポートデスク」の運営

総務省では、隊員や地方自治体職員等からの電話や電子メールによる相談に一元的に対応するため、「地域おこし協力隊サポートデスク」(以下「サポートデスク」)を平成28年9月から開設している。このサポートデスクでは、一般行政相談員のほか、専門相談員(隊員OB・OG)5人(うち女性2人)が対応している。

平成29年4月末までの営業日177日間において、697件の相談に対応している。相談者の区分は、地方自治体関係者311件(44.6%)、隊員310件(44.5%)、協力隊希望者25件(3.6%)、その他51件(7.3%)となっている。

○研修機会の充実

総務省では、隊員等を対象として初任者研修会、ステップアップ研修会、起業・事業化に向けた研修会を実施しているほか、地方自治体職員向けの研修会を開催している。

一方で、前述のとおり、隊員数が4千人を超える現状を踏まえると、ブロック単位、都道府県単位の研修等の開催による研修機会の充実が必要である。

受け入れ自治体を実施する隊員を対象とする研修等に要する経費は、特別交付税により財政措置されているほか、都道府県が実施する同様の研修等に要する経費については、平成28年度から、普

通交付税による財政措置を講じている。

都道府県単位で研修を実施している例として、岐阜県が、県内の活動事例の紹介や現地視察を行う初任者研修のほか、「特産品づくり」「空き家活用」等のテーマごとのスキルアップ研修、任期終了後を考える研修など、各段階に応じた内容の研修を複数回開催している。平成27年度は、初任者研修1回、スキルアップ研修3テーマ(各テーマ3回)、任期終了後に向けた研修1回のほか、セミナー及び交流会を各1回実施している。

隊員の円滑な地域協力活動の実施や任期終了後の定住・定着の支援に加え、隊員同士の交流の機会を確保する観点からも、各地域での研修機会の充実を図っていただきたい。

隊員のなり手の掘り起こし

○「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

総務省では、隊員や地方自治体関係者のほか、広く一般の方の参加も得て、「地域おこし協力隊全国サミット」を開催している。事例報告やPR等により広く制度を周知し、隊員のなり手の掘り起こしをするとともに、隊員同士の学び、交流の場を提供している。

平成28年11月、ベルサール東京日本橋において開催した第3回には、約1千人(うち隊員は580人程度)が参加された。今年度も開催予定であり、引き続き、都市部の住民に対して、地域おこし協力隊の周知を行い、隊員のなり手の掘り起こしを図っていききたい。

○効果的な情報発信

地域での活動に関心や意欲のある人材に効果的に募集情報を発信するために、例えば、次のような情報発信の方法が考えられる。

①一般社団法人移住・交流推進機構（以下「JOIN」）のポータルサイトに募集情報を掲載する。

②JOINのポータルサイト内の「隊員希望者登録システム」を活用し、条件に合う隊員希望者に直接連絡をする。

③東京・大阪・名古屋など主要都市において募集説明会を開催する（募集説明会は県単位・エリア単位で複数自治体による合同募集説明会として開催することも効果的と考えられる）。

④毎年1月に都内で開催される「JOIN地域おこし協力隊合同募集説明会」にブースを出展し、隊員希望者に直接PRする。

なお、総務省では1自治体あたり200万円を上限として、隊員の募集等に要する経費についても特別交付税による財政措置を行っている。

○Facebookの運営

隊員やこれからなりたいと考えている方、受け入れ自治体関係者等の役に立つ情報を発信するため、平成28年10月に、Facebookページを開設した。

引き続き、地域おこし協力隊に関する各種イベントや研修等の情報を随時発信するとともに、個々の隊員や隊員OB・OGの活動の様子も紹介していくことにより、地域おこし協力隊について

広く理解を深め、都市部の住民の興味、関心を高めていきたい。

定住促進に向けた起業支援

○起業・事業化研修の充実

任期終了後も、隊員の約6割は引き続き同じ地域に定住し、同一市町村内に定住した隊員の約2割は自ら起業している。具体的には、株式会社や一般社団法人のほか、NPO法人や農業法人の設立等がみられる。

また、多くの隊員が定住に際して、起業したいと考えている。JOINが実施した調査によると、平成27年度には65%、平成28年度には71%の隊員が「起業したい（農林水産業以外）」または「農業、林業、水産業の自営（起業）」と回答している。

これらのことから、起業を希望するより多くの隊員が希望をかなえ、任期終了後に地域での起業を実現できるプロセスを構築していくことが重要である。

総務省では、平成26年度から隊員が起業する際の経費を支援する地方自治体への地方財政措置を講じているほか、平成28年度には、起業・事業化研修を実施した。この研修には、55人の隊員が参加し、ビジネスプランの基礎知識等に関する講義のほか、グループワーク形式によるビジネスプラン作成演習を実施した。

今年度は、より多くの隊員が受講できるように、また、より充実したカリキュラムを提供できるように、起業・事業化研修の充実・強化を図る予定

である。

○地域おこし協力隊クラウドファンディング官民連携事業

平成28年度からは、隊員や隊員OB・OGが地域で起業するためのビジネスプランを、「ふるさと納税」を活用した寄附を通じて応援する仕組みである「地域おこし協力隊クラウドファンディング官民連携事業」を立ち上げた。

平成28年度には5プロジェクトが立ち上がり、資金調達の累計額は約1300万円となった。例えば、愛媛県西予市の隊員は、重要伝統的建造物群保存地区にある喫茶店を復活させ、人と人をつなげることができるところづくりに取り組む、「古民家・古店舗「喫茶春名」再生資金調達プロジェクト」を立ち上げた。目標金額300万円のところ、最終金額360万7001円（達成率約120.2%）となり、253人から支援があった。

おわりに

地域おこし協力隊は、来年度で10年目を迎える。平成21年度の創設以降、隊員本人や受け入れ自治体関係者のほか、受け入れ地域の方々など、多くの関係者のご尽力により、全国で4千人を超える規模となり、国民に広く知られる制度となった。そして、地域おこし協力隊に対する地域の期待は、ますます大きなものとなっている。

総務省としても、これまで述べてきた3つの課題を中心に取り組むことにより、制度のさらなる発展につなげていきたいと考えている。



宝くじは、 みなさまの豊かな 暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

